



日進市人口ビジョン・総合戦略

令和 2 年 3 月更新
日進市

も く じ

第1部 人口ビジョン

第1章	はじめに	1
第1節	人口ビジョン策定の背景	1
第2節	日進市人口ビジョンの位置づけ	5
第3節	対象期間	5
第2章	日進市の現状分析	6
第1節	人口動態	6
第2節	自然増減の概況	16
第3節	社会増減の概況	23
第4節	雇用・産業の概況	32
第5節	日進市の特徴と将来課題	38
第3章	将来人口推計	42
第1節	将来人口推計	42
第2節	人口の変化が与える影響	50
第3節	目標とするまちの姿と将来人口の展望	54

第2部 総合戦略

第1章	総合戦略の基本的な考え方	69
第1節	総合戦略策定の趣旨	69
第2節	総合戦略の位置づけ	69
第3節	計画期間	69
第2章	目標とするまちの姿に向けた基本目標と施策	70
第1節	基本目標及び数値目標	70
第2節	施策の体系	73
第3節	施策及び主な事業	74
第3章	総合戦略の推進	83

用語解説	85
------	----

第1部 人口ビジョン

第1章 はじめに

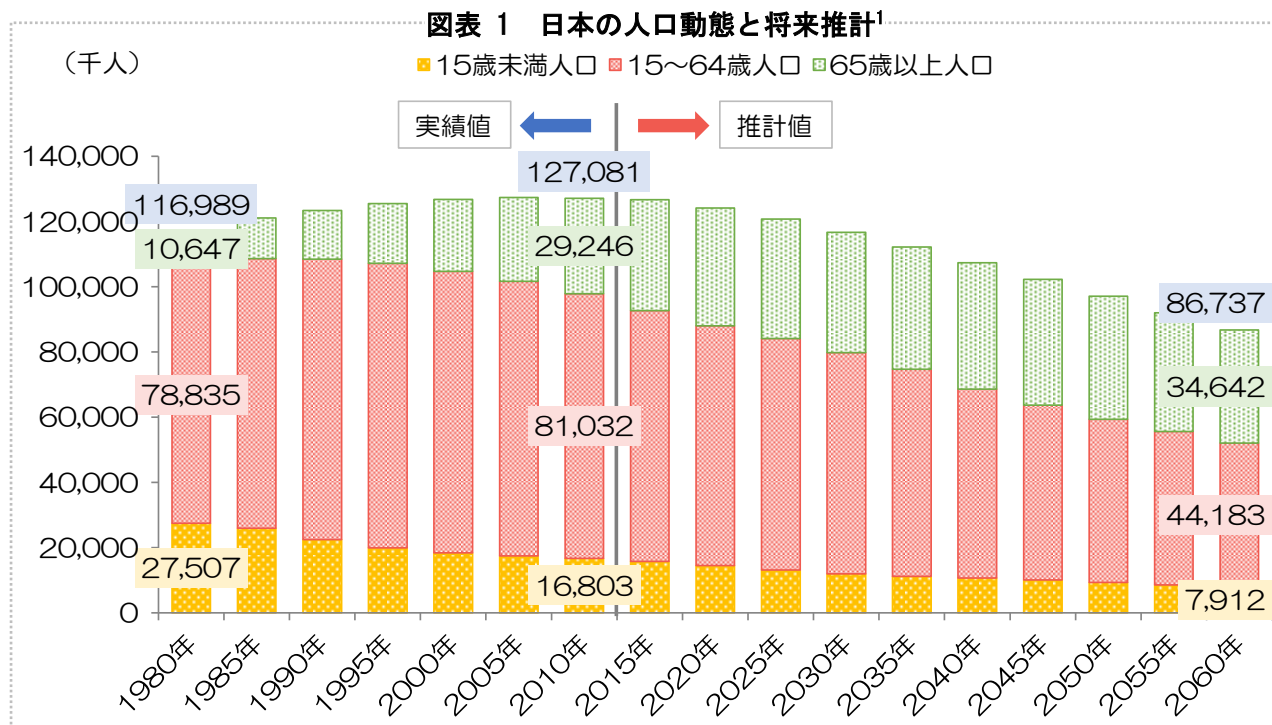
第1節 人口ビジョン策定の背景

1. わが国の動向

1-1. 人口動態と将来推計

わが国は、2008年を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服等の課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、人口減少の傾向が続けば、2060年には、総人口が約8,670万人にまで減少すると推計されています。特に、15歳未満人口は大幅に減少し、2060年には約4,420万人となるとされています。一方で、65歳以上人口の割合は約3,460万に達し、総人口に占める割合は約4割になると推計されています。



¹ 国勢調査（1980年～2010年）

国立社会保障・人口問題研究所（2012年1月推計・出生中位死亡中位）（2015年～2060年）

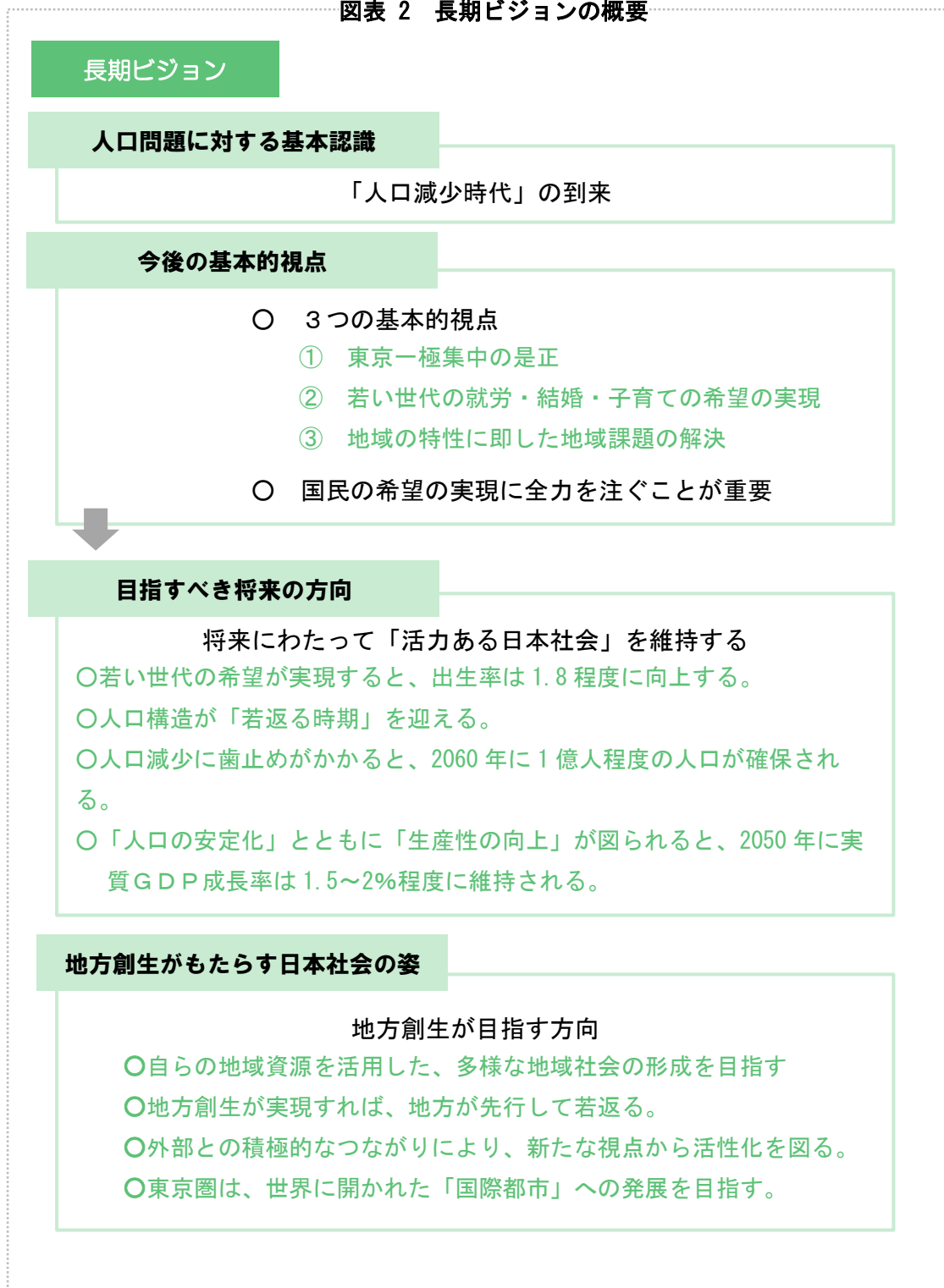
1-2. まち・ひと・しごと創生について

このような状況を背景に、国においては、平成 26 年末には、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定。以下「長期ビジョン」という。）とそれを踏まえた今後 5 か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定。以下「国の総合戦略」という。）を策定し、平成 27 年を地方創生元年と位置づけています。国の総合戦略では、2060 年において 1 億人程度の総人口を確保する中長期展望が掲げられています。

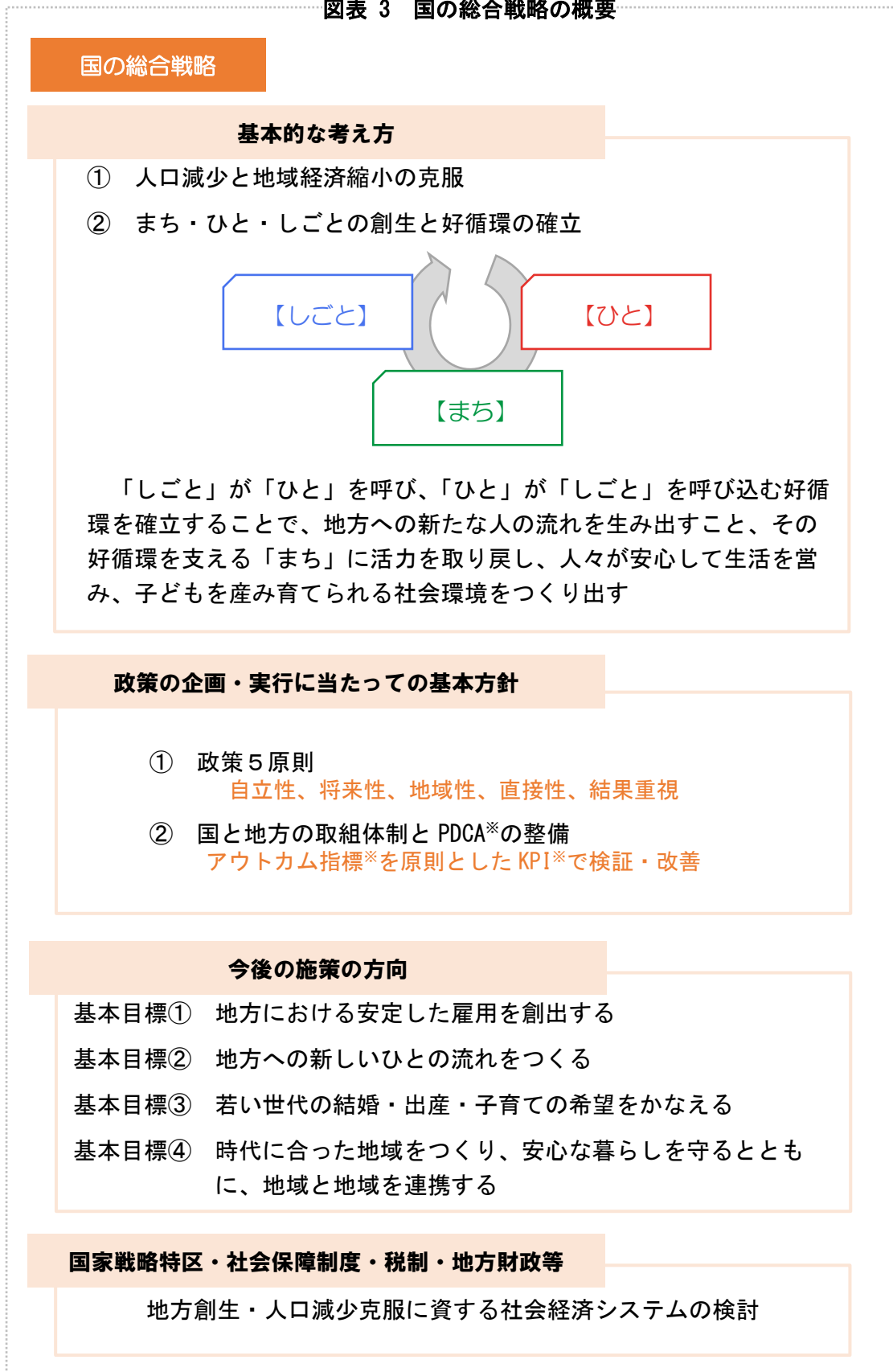
平成 27 年 6 月には、国の総合戦略の政策を拡充強化し「地方創生の深化」を目指す「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」が、同年 12 月には「地方創生版・三本の矢」（情報支援・人的支援・財政支援）を掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」がそれぞれ閣議決定されました。

また、まち・ひと・しごと創生法では、市町村においても、国の総合戦略及び都道府県が策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「地方人口ビジョン」と「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとしています。

図表 2 長期ビジョンの概要



図表 3 国の総合戦略の概要



※のついた用語については、巻末に用語解説を掲載しています。

2. 日進市人口ビジョン策定の意義

日進市（以下「本市」という。）は名古屋市と豊田市の間に位置し、居住・就労にあたって恵まれた環境があることを背景に土地区画整理事業等を進め、市街地の整備等に力をいれてきたことにより人口増加が続いています。しかし、本市においても高齢化は今後加速していくことが予測され、将来的には人口減少に繋がる恐れがあります。

地方創生が求められる今、本市においてもまちの持続的な発展に向けて取組を進めていくことは必要です。目標とするまちの姿と将来人口の展望を明らかにし、これに向けた取組を進めていく道しるべとして、「日進市人口ビジョン」を策定します。

第2節 日進市人口ビジョンの位置づけ

「日進市人口ビジョン」は、本市の人口や雇用、産業等の現状分析や今後の人口の変化が本市の将来に与える影響の考察を行い、目標とするまちの姿と将来人口の展望を提示するものです。

第3節 対象期間

「日進市人口ビジョン」の対象期間は、長期ビジョンや愛知県の人ロビジョンとの整合を図るため、2015年から2060年までとします。

第2章 日進市の現状分析

第1節 人口動態

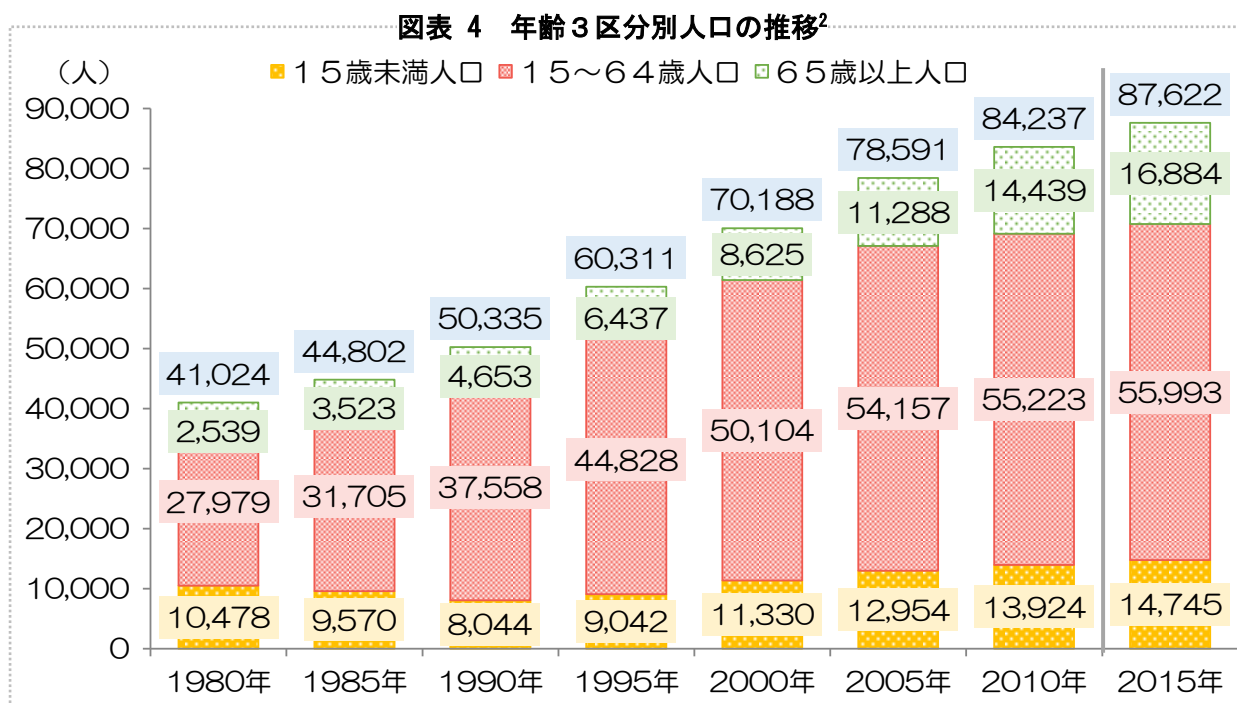
1. 総人口

本市の総人口（国勢調査）は、1980年から2010年までの30年の間に、約2.1倍の84,237人にまで増加しています。

（2015年10月現在の住民基本台帳人口は、87,622人。）

人口増加の背景には、名古屋市や豊田市に隣接しているため就労に適した位置関係であることや、土地区画整理事業等に力点を置いたまちづくりを進めてきたことにより多くの方が流入してきたことがあると考えられます。

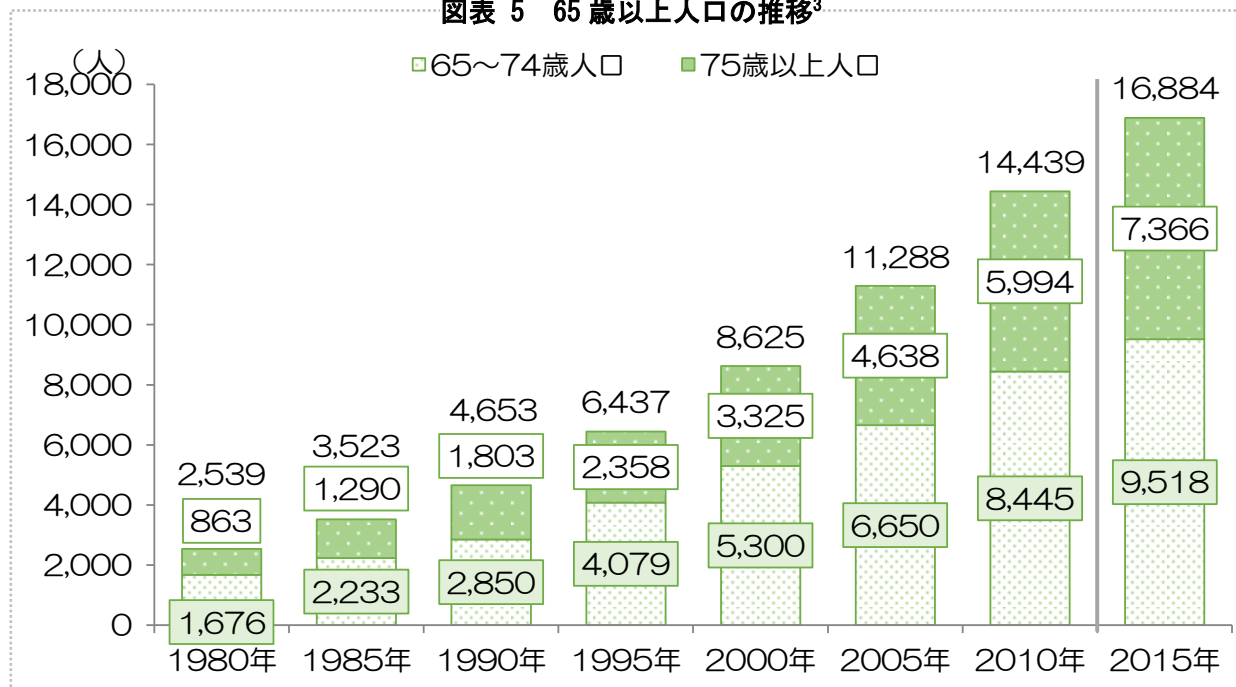
年齢3区分別人口の推移をみると、いずれの区分においても増加傾向にあり、1980年と2010年を比較すると、「15～64歳人口」は約2.0倍、「65歳以上人口」は約5.7倍になっています。



² 国勢調査（1980～2010年）、住民基本台帳（2015年）

65歳以上の人口をみると、「65～74歳人口」と「75歳以上人口」はともに増加傾向にあり、1980年と2010年を比較すると、「65～74歳人口」は約5.0倍、「75歳以上人口」は約6.9倍になっています。

図表 5 65歳以上人口の推移³

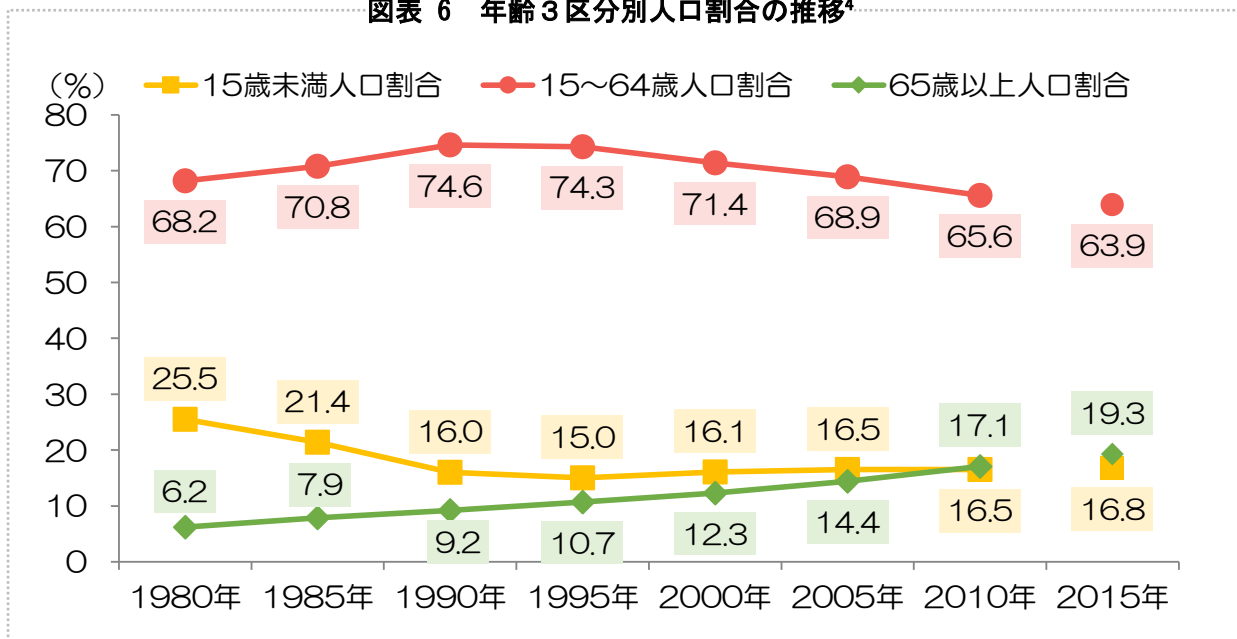


³ 国勢調査（1980～2010年）、住民基本台帳（2015年）

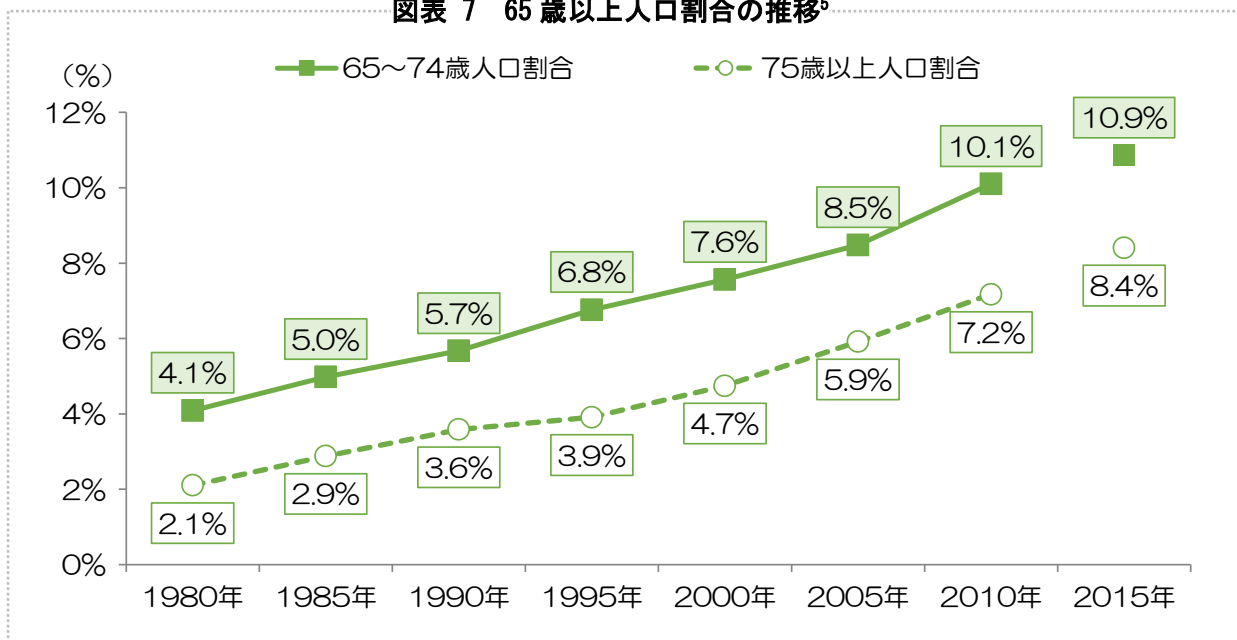
年齢3区分別人口割合の推移をみると、「65歳以上人口割合」が上昇傾向にあり、1980年と2010年を比較すると、約2.8倍になっています。

65歳以上の人口割合をみると、「65～74歳人口割合」と「75歳以上人口割合」はともに上昇傾向にあり、1980年と2010年を比較すると、「65～74歳人口割合」は約2.5倍、「75歳以上人口割合」は約3.4倍になっています。

図表 6 年齢3区分別人口割合の推移⁴



図表 7 65歳以上人口割合の推移⁵

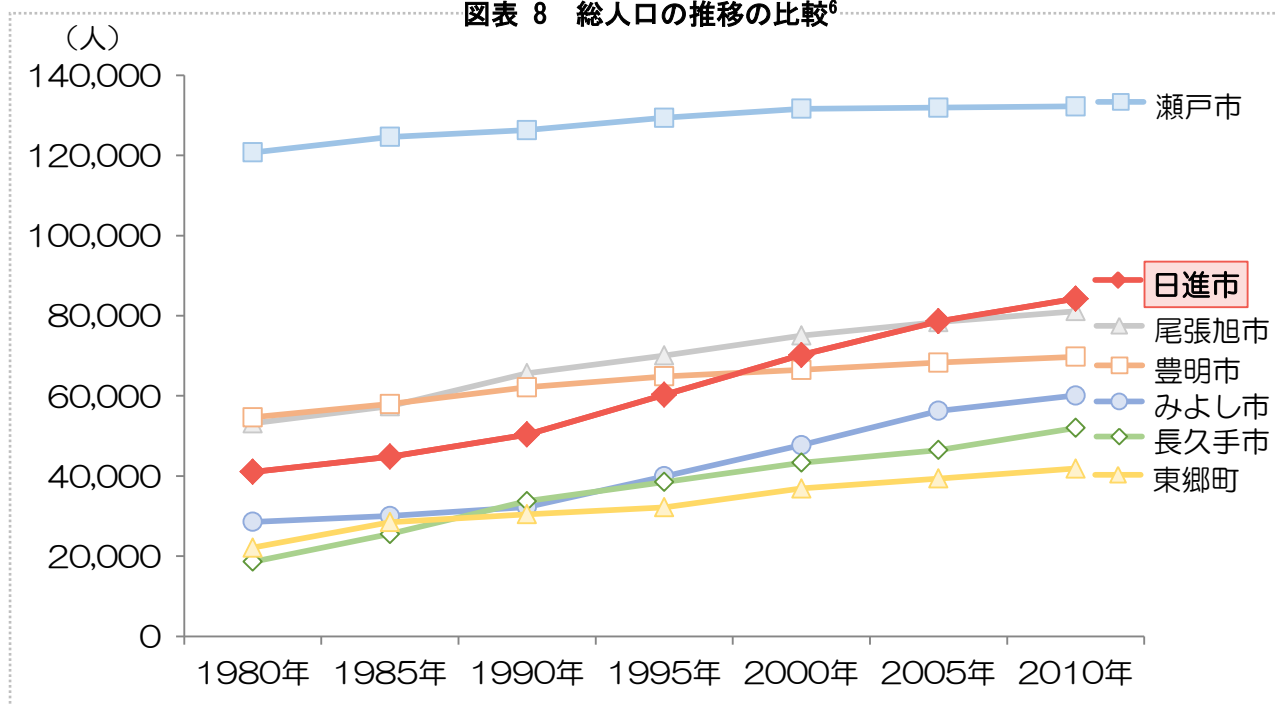


⁴ 国勢調査（1980～2010年）、住民基本台帳（2015年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

⁵ 国勢調査（1980～2010年）、住民基本台帳（2015年）

総人口の推移について、本市と近隣市町（尾張東部の5市町及びみよし市）とを比較すると、本市の1980年から2010年にかけての人口増加率は2.05倍となっており、長久手市（2.80倍）、みよし市（2.10倍）に次ぐ高さとなっています。

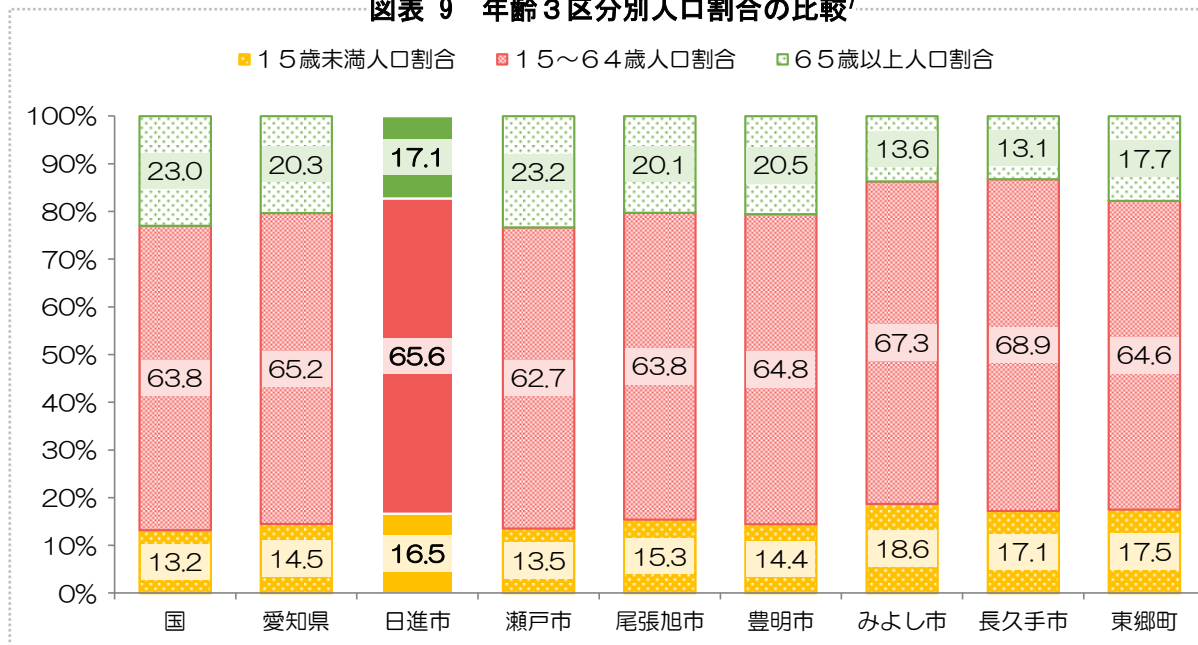
図表 8 総人口の推移の比較⁶



⁶ 国勢調査（1980～2010年）

また、年齢3区分別に人口割合を比較すると、本市は国や愛知県よりも「15歳未満人口割合」や「15～64歳人口割合」が高くなっています。近隣市町のなかでは65歳以上人口の割合が、長久手市、みよし市に次いで低くなっています。

図表 9 年齢3区分別人口割合の比較⁷



⁷ 国勢調査（2010年）

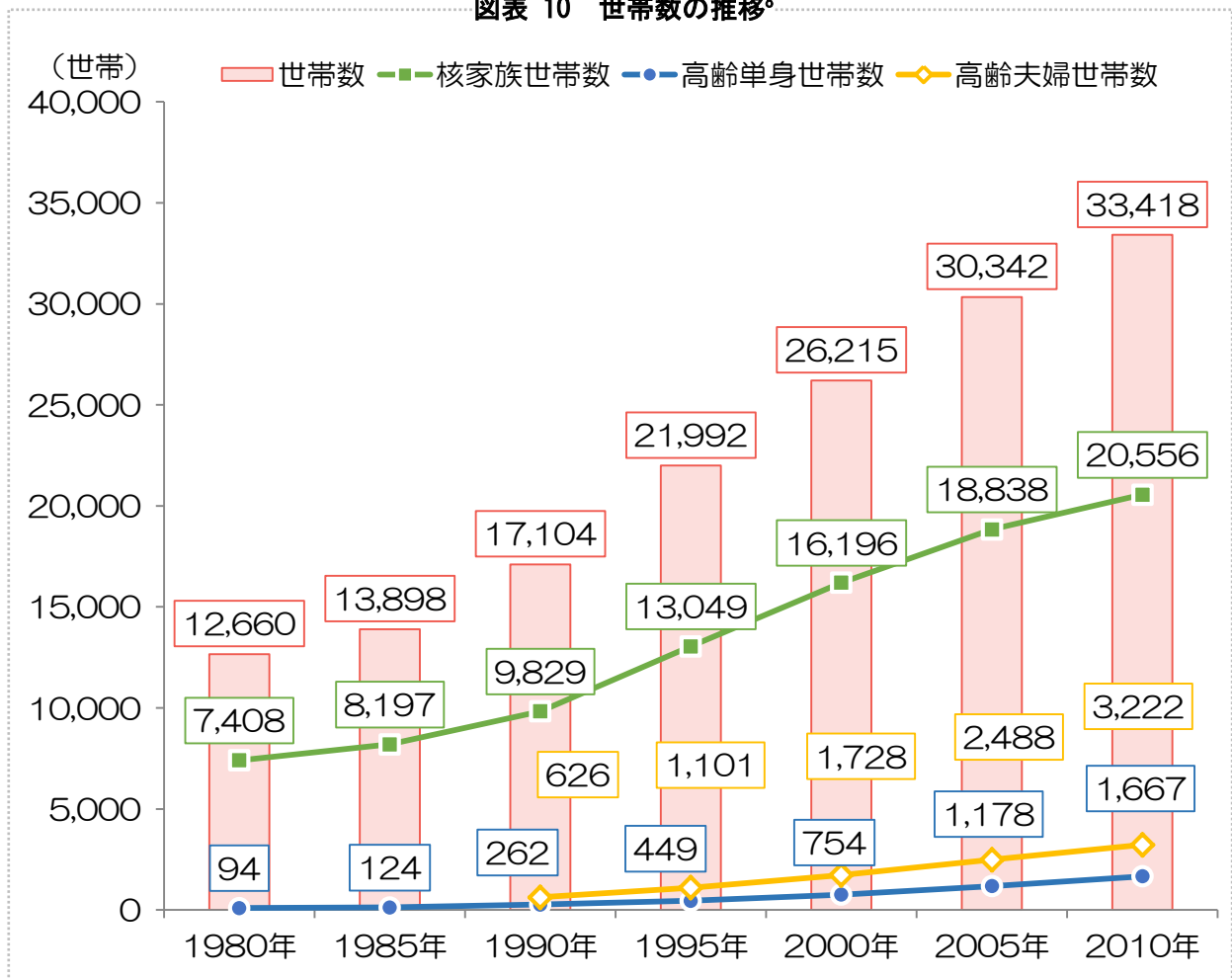
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

2. 世帯数の推移

本市の世帯数は、年々増加しており、2010年の世帯数は、33,418世帯と、1980年（12,660世帯）の約2.6倍となっています。

また、核家族世帯数も同様に増加しています。さらに高齢者単身世帯は、1980年に94世帯であったものが、2010年には約17.7倍の1,667世帯にまで増加しています。

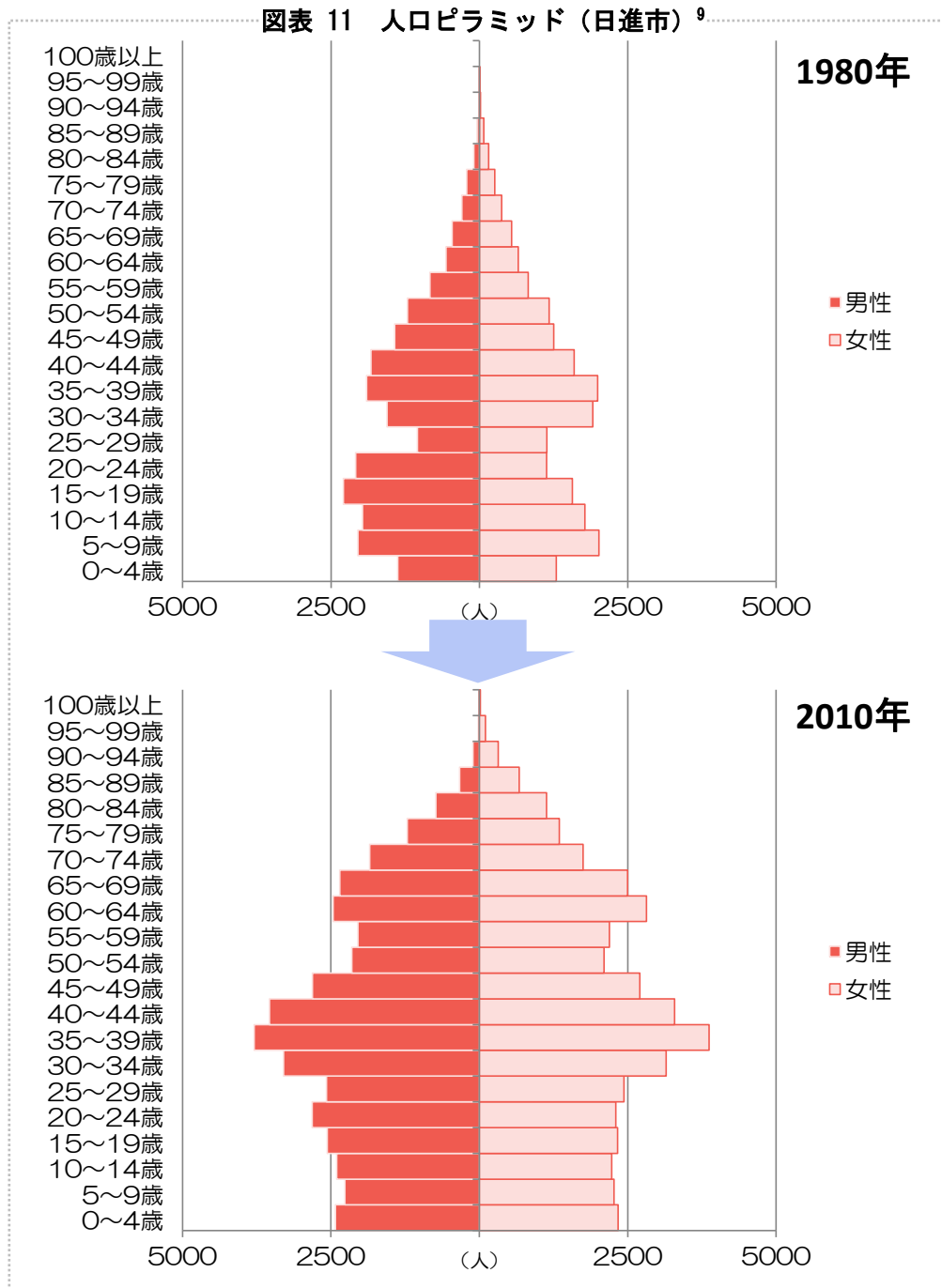
図表 10 世帯数の推移⁸



⁸ 国勢調査（「高齢者夫婦世帯」の1980年・1985年は統計なし）

3. 人口ピラミッド

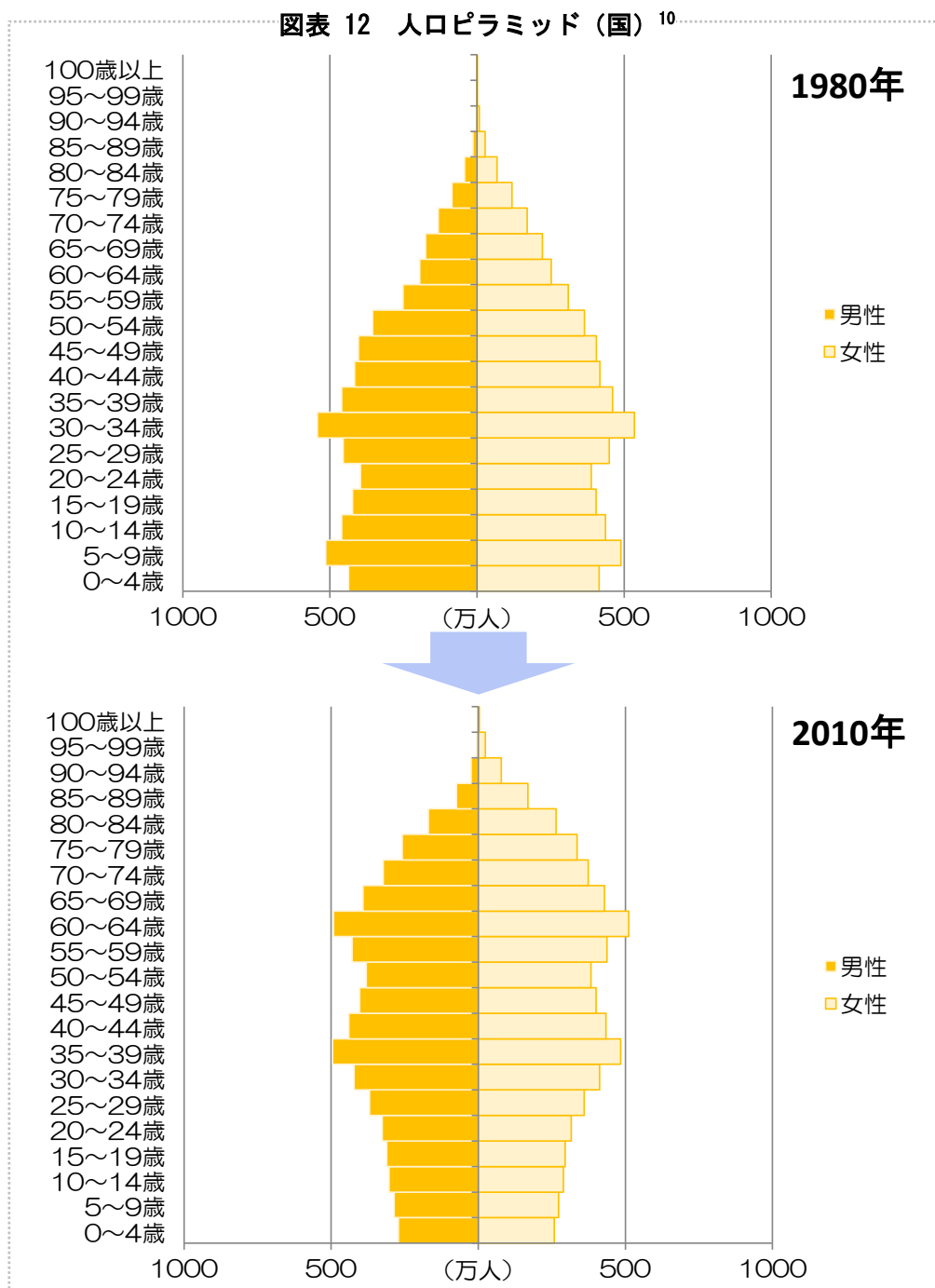
本市の人口ピラミッドを1980年と2010年とで比較すると、全年齢層で人口が増加しているなかでも、とりわけ第一次ベビーブーム世代(61～63歳)を中心とした60～69歳の人口と、第二次ベビーブーム世代(36～39歳)を中心とした30～44歳の人口が、他の年齢層よりも多く増加しています。



⁹ 国勢調査 (1980年、2010年)

国全体の人口ピラミッドは、1980年には釣鐘型であったものが2010年にはつぼ型に移行しています。

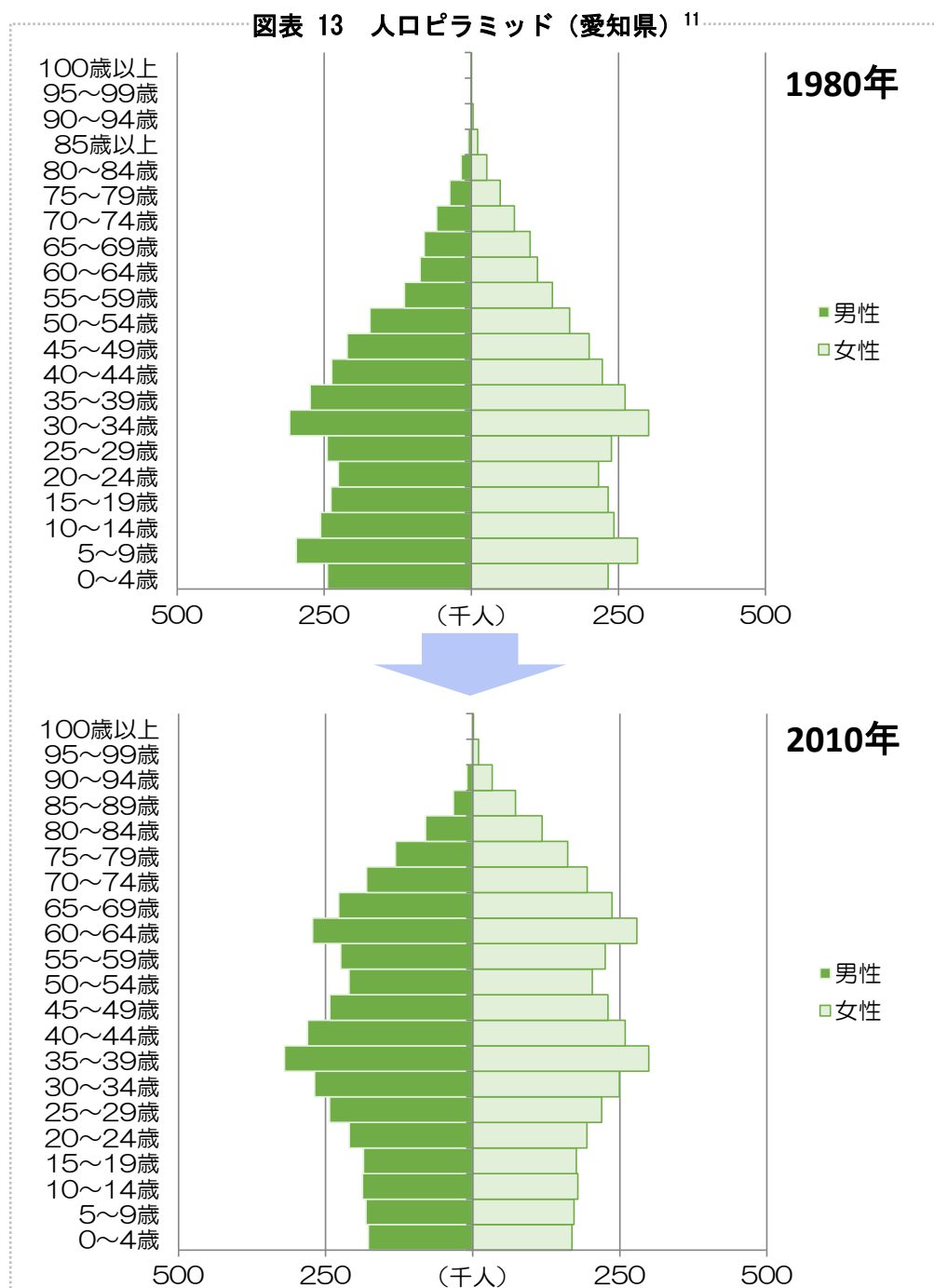
2010年時点での人口ピラミッドを国と本市とで比較すると、国では二つのベビーブーム世代を中心とする年齢層が全体に占める割合に大きな違いがないのに対し、本市では第二次ベビーブーム世代を中心とした年齢層の全体に占める割合が高くなっています。



¹⁰ 国勢調査 (1980年、2010年)

愛知県の人ロピラミッドをみると、国と同様に釣鐘型からつぼ型に移り変わっています。

2010年時点での人口ピラミッドを愛知県と本市とで比較すると、第二次ベビーブーム世代を中心とする年齢層が、他の年齢層よりも多く増加する傾向にあることは共通していますが、本市の方がその割合が高いといえます。

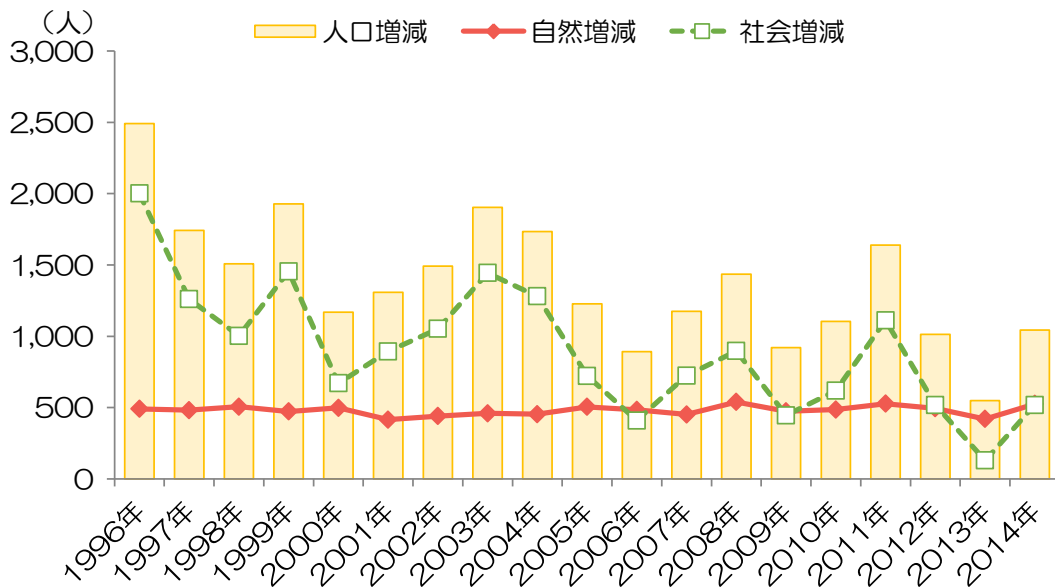


¹¹ 国勢調査（1980年、2010年）

4. 人口増減の動態

人口増減の動態をみると、自然増減については、毎年 500 人前後の増加数で推移しています。社会増減*については、転出数において年ごとに数の波があるものの、全体としては社会増が続いています。自然増減と社会増減とを合わせた人口増減の動態については、人口増の状態が続いています。

図表 14 人口増減¹²



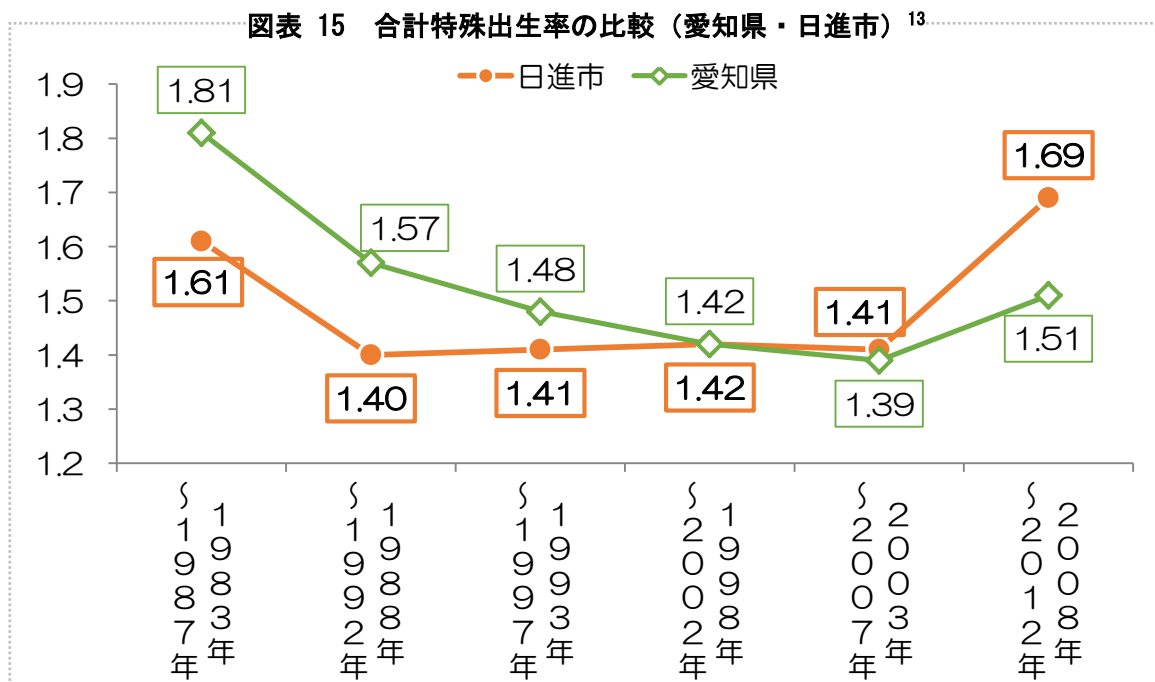
(人)	出生数	死亡数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	人口増減
1996年	782	291	491	5,850	3,849	2,001	2,492
1997年	786	304	482	4,994	3,734	1,260	1,742
1998年	811	305	506	4,760	3,757	1,003	1,509
1999年	817	344	473	5,234	3,779	1,455	1,928
2000年	817	319	498	4,608	3,937	671	1,169
2001年	799	384	415	4,685	3,791	894	1,309
2002年	814	373	441	4,947	3,895	1,052	1,493
2003年	807	347	460	5,142	3,698	1,444	1,904
2004年	853	399	454	5,057	3,776	1,281	1,735
2005年	908	403	505	4,612	3,890	722	1,227
2006年	883	399	484	4,634	4,225	409	893
2007年	936	484	452	4,935	4,211	724	1,176
2008年	996	457	539	4,893	3,996	897	1,436
2009年	937	463	474	4,644	4,198	446	920
2010年	955	469	486	4,647	4,029	618	1,104
2011年	1,045	518	527	4,958	3,846	1,112	1,639
2012年	1,007	512	495	4,795	4,277	518	1,013
2013年	964	544	420	4,725	4,595	130	550
2014年	1,017	492	525	4,963	4,445	518	1,043

¹² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（1996～2014年）

第2節 自然増減の概況

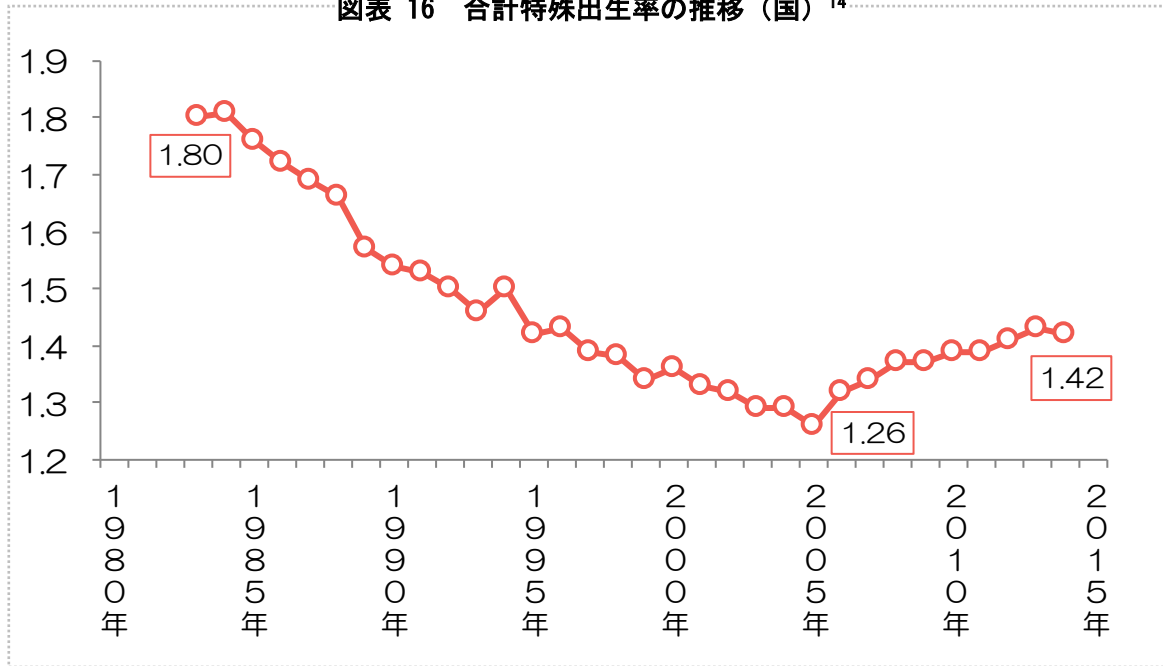
1. 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率^{*}は、1988年以降、1.4台で推移していましたが、2008年～2012年には1.69と、愛知県の平均よりも0.18高くなっています。



¹³ 人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）（1983～2012年）

図表 16 合計特殊出生率の推移（国）¹⁴



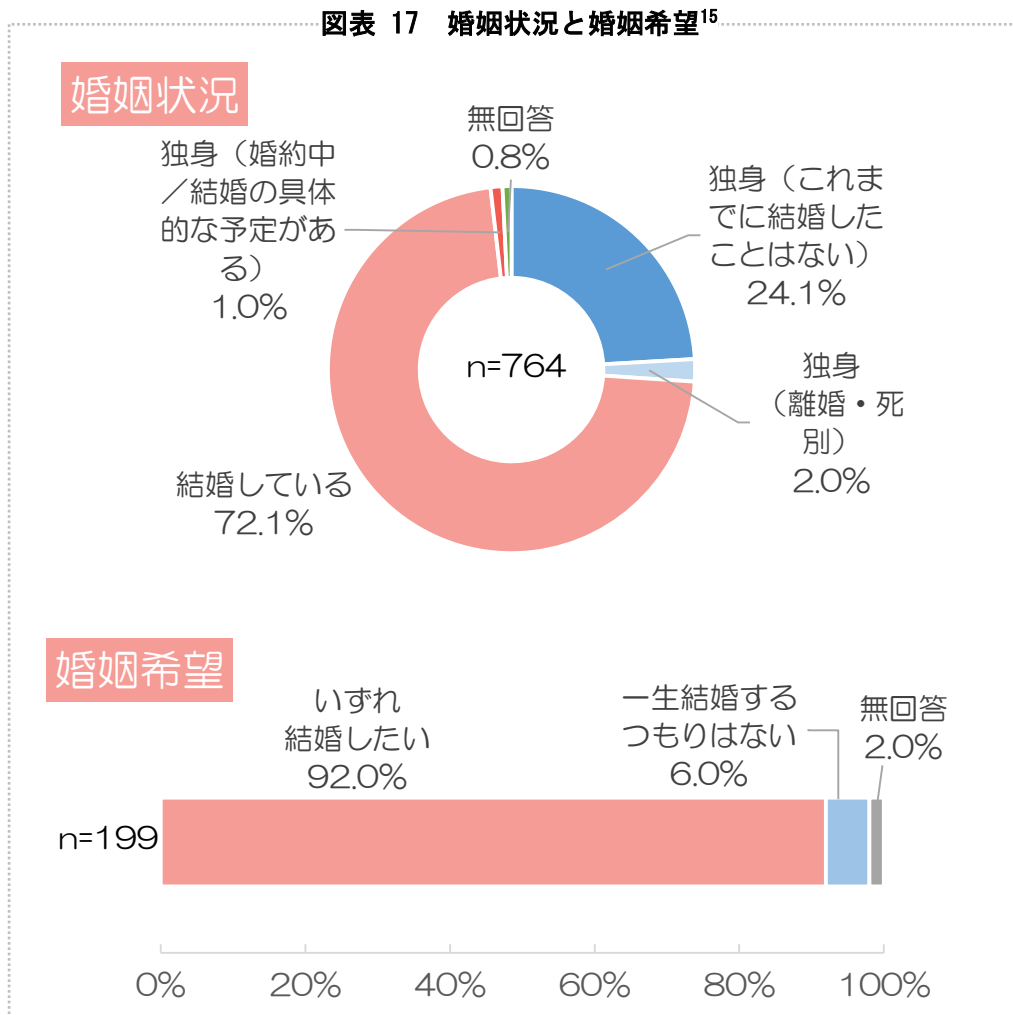
¹⁴ 平成 22 年度人口動態統計特殊報告 出生に関する統計（1983～2014 年）

2. 婚姻の状況

本市に居住する20歳代・30歳代の方から2,000人を無作為に抽出し、「結婚・出産・子育てに関するアンケート」を実施した結果、764人の方から有効回答を得ることができました。

回答者の婚姻状況は、独身者が26.1%、既婚者（婚約中等含む）が73.1%でした。独身者の方に今後の婚姻希望をきくと、92.0%の方が「いずれ結婚したい」と回答しています。

未婚率は上昇傾向にあります。アンケート結果では、独身者の多くの方が結婚希望をもっていることがわかります。



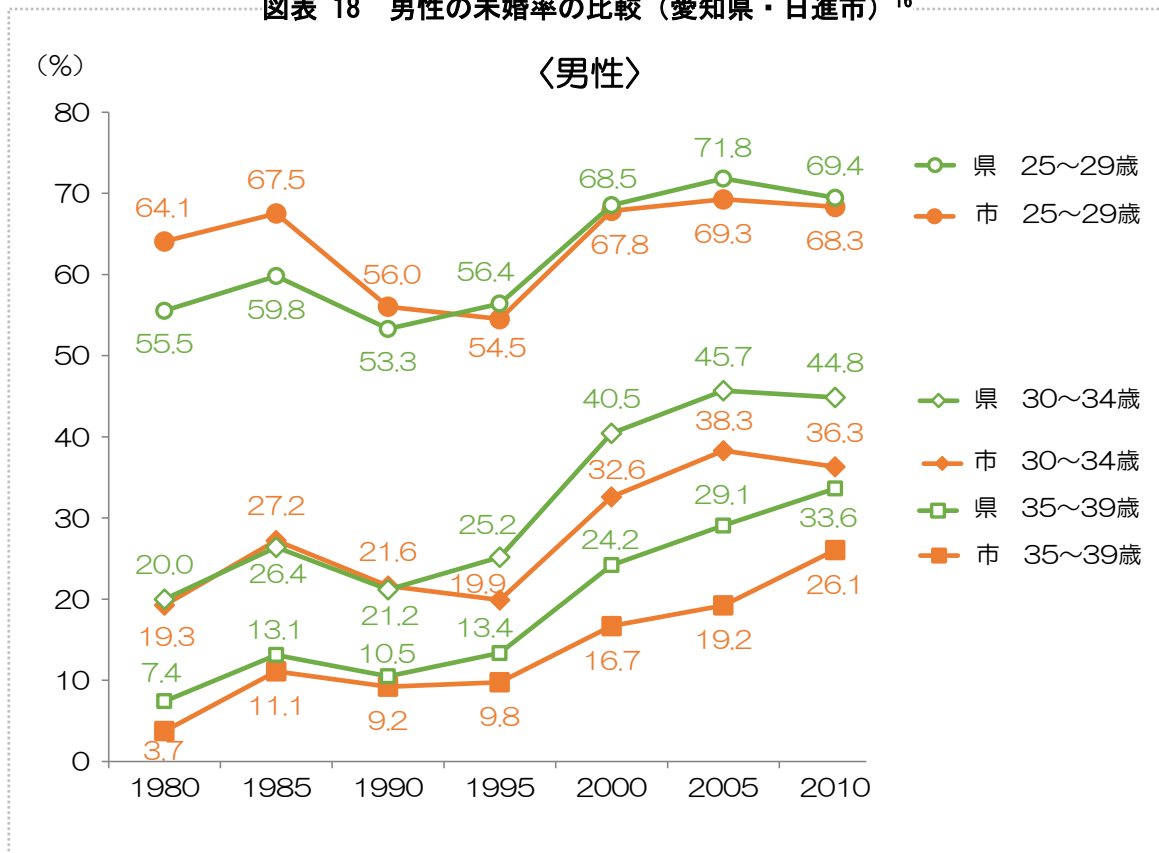
¹⁵ 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）

3. 未婚率

本市の25～39歳までの男女別の未婚率は、上昇傾向にあり、特に25～29歳女性は1980年に21.7%であったものが、2010年に52.6%にまで高くなっています。

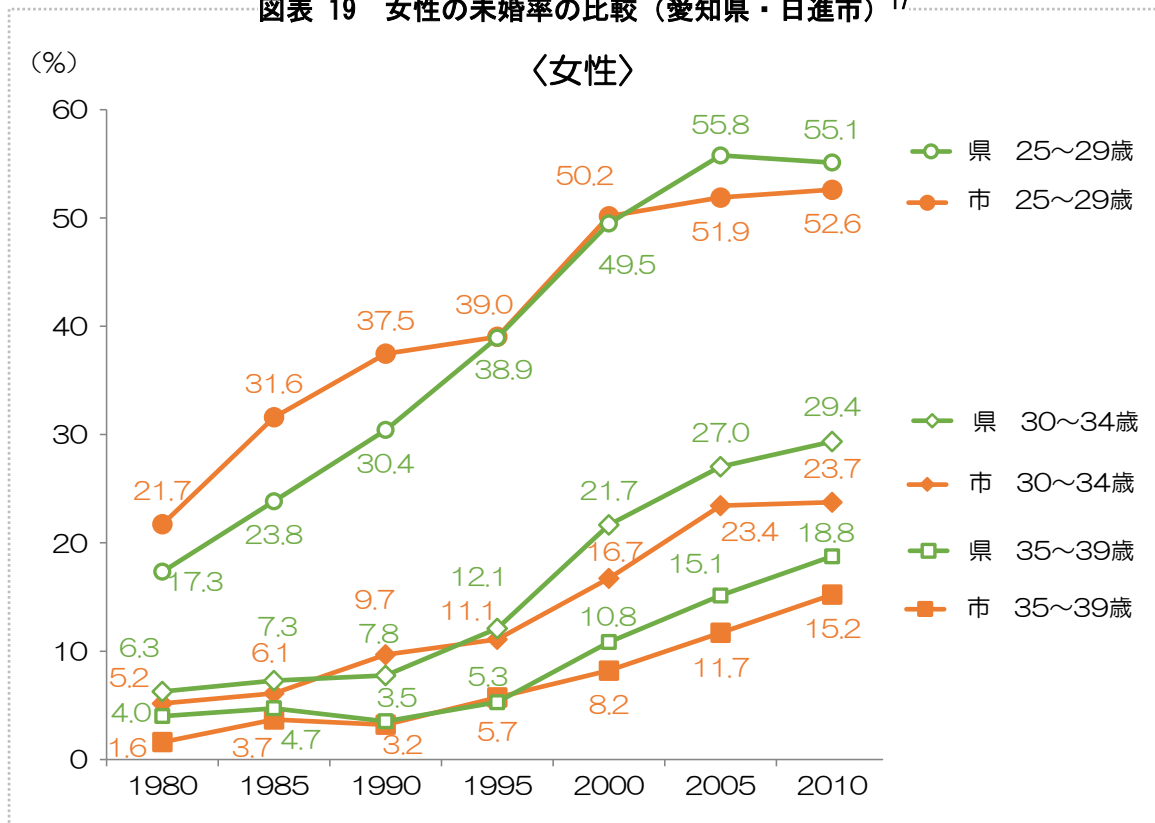
愛知県と比較してみると、2005年以降は男女とも愛知県よりも本市の未婚率の方が低くなっています。特に30～34歳男性における未婚率の差は8.5ポイントとなっています。

図表 18 男性の未婚率の比較（愛知県・日進市）¹⁶



¹⁶ 国勢調査（1980～2010年）

図表 19 女性の未婚率の比較（愛知県・日進市）¹⁷



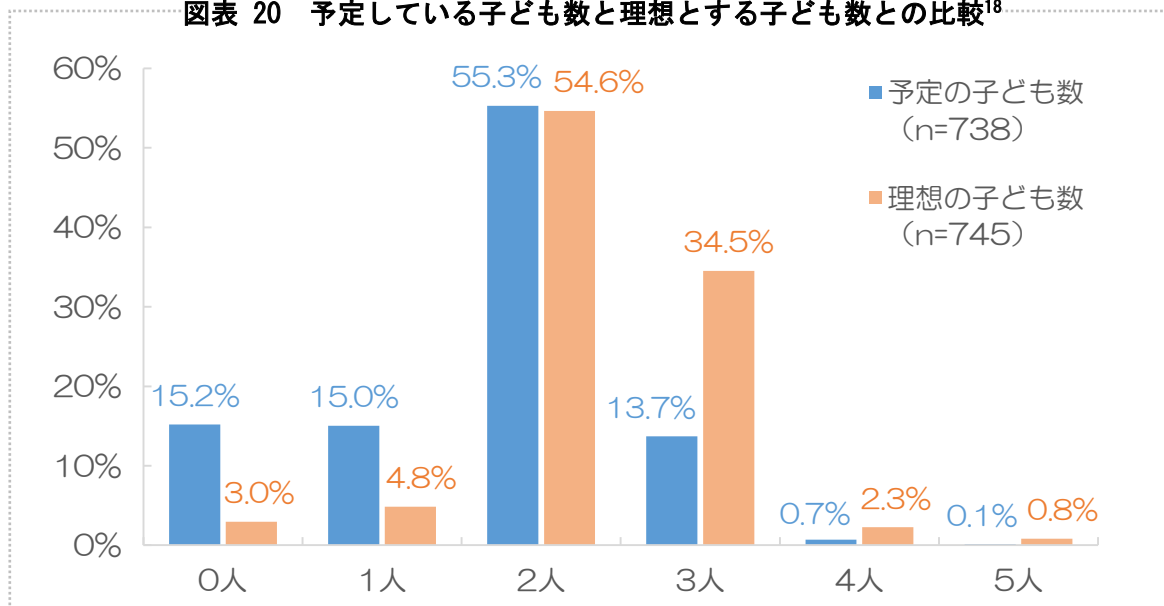
¹⁷ 国勢調査（1980～2010年）

4. 理想の子ども数

「結婚・出産・子育てに関するアンケート」回答者から『予定している子どもの数』と『理想とする子どもの数』を尋ねました。その結果、『予定している子どもの数』を「2人」と回答した方の割合が55.3%で最も高く、次いで「0人」、「1人」と回答した方がそれぞれ15%程度となっています。

一方で、『理想とする子どもの数』については、同じく「2人」と回答した方の割合が54.6%で最も高く、次いで「3人」と回答した方の割合が高くなっており、「0人」、「1人」と回答した方は少なくなっています。

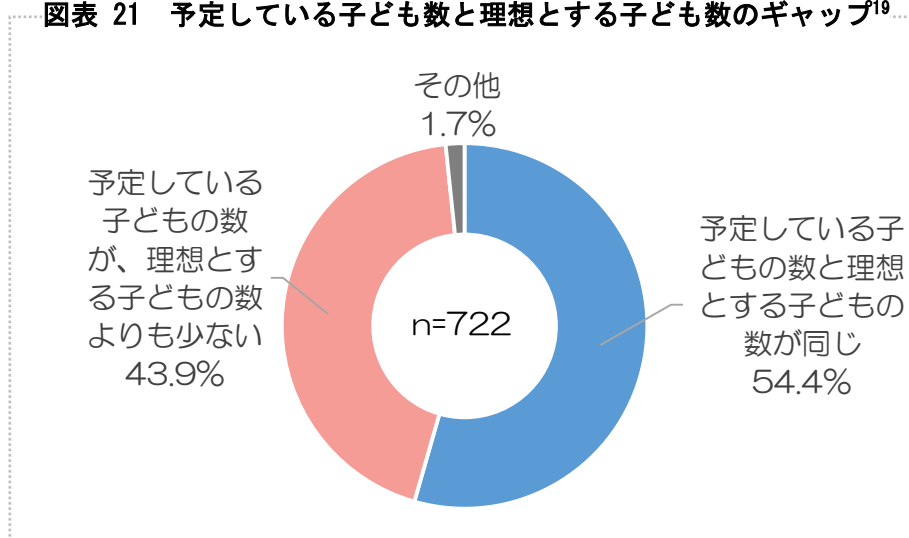
図表 20 予定している子ども数と理想とする子ども数との比較¹⁸



¹⁸ 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）

また、『予定している子どもの数』と『理想とする子どもの数』とのギャップをみると、予定している子ども数が理想とする子ども数よりも少ない方が半数近くいることがわかります。

図表 21 予定している子ども数と理想とする子ども数のギャップ¹⁹



¹⁹ 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）

第3節 社会増減の概況

1. エリア別社会増減

2012年から2014年までの3年間について、エリア別の社会増減をみると、いずれの年も豊田市からの転入が最も多くなっています。一方で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）と長久手市への転出が多くなっています。

また、名古屋市との間での人口移動の内訳をみると、隣接している名東区、天白区、緑区との間での人口移動が多くなっています。

図表 22 エリア別社会増減²⁰

		以(外) 県外 (東京圏)	以(外) 県外 (東京圏)	名古屋 市	長久 手市	東郷 町	尾張 その 他の	豊田 市	みよ し市	三河 その 他の
2012年	転入	928	258	1468	139	240	521	531	161	248
	転出	789	351	1139	189	171	505	198	118	197
	転入超過	139	-93	329	-50	69	16	333	43	51
2013年	転入	854	234	1336	117	190	478	442	200	238
	転出	757	445	1256	193	197	444	210	128	188
	転入超過	97	-211	80	-76	-7	34	232	72	50
2014年	転入	881	280	1257	158	210	511	567	186	283
	転出	860	417	1231	212	153	527	188	84	194
	転入超過	21	-137	26	-54	57	-16	379	102	89

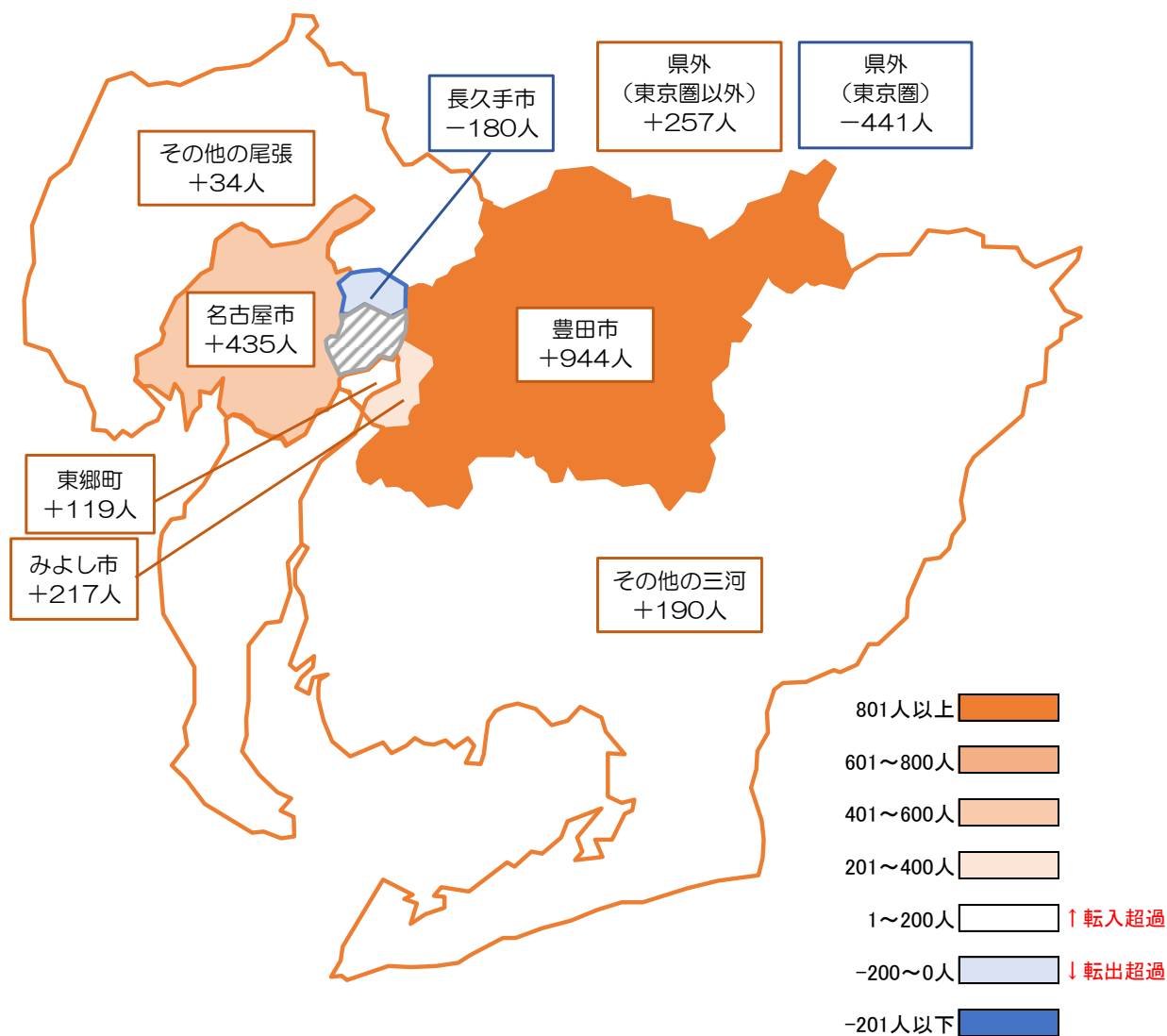
		全 体 名 古 屋 市	名古屋 市			
			名 東 区	天 白 区	緑 区	そ の 他
2012年	転入	1,468	356	347	159	606
	転出	1,139	277	238	147	477
	転入超過	329	79	109	12	129
2013年	転入	1,336	338	301	119	578
	転出	1,256	259	313	113	571
	転入超過	80	79	-12	6	7
2014年	転入	1,257	265	267	162	563
	転出	1,231	263	291	126	551
	転入超過	26	2	-24	36	12

²⁰ 人口移動報告（2012～2014年）

2012 から 2014 年までの3年間のエリア別の社会増減をみると、県外(東京圏)、長久手市に対しては転出超過、その他のエリアに関しては転入超過となっています。特に、豊田市からの転入超過が944人と多くなっています。

図表 23 エリア別社会増減 (2012~2014年計)²¹

2012~2014年	県外 (東京圏 以外)	県外 (東京圏)	名古屋	長久手市	東郷町	その他の 尾張	豊田市	みよし市	その他の 三河
転入	2,663	772	4,061	414	640	1,510	1,540	547	769
転出	2,406	1,213	3,626	594	521	1,476	596	330	579
転入超過	257	-441	435	-180	119	34	944	217	190

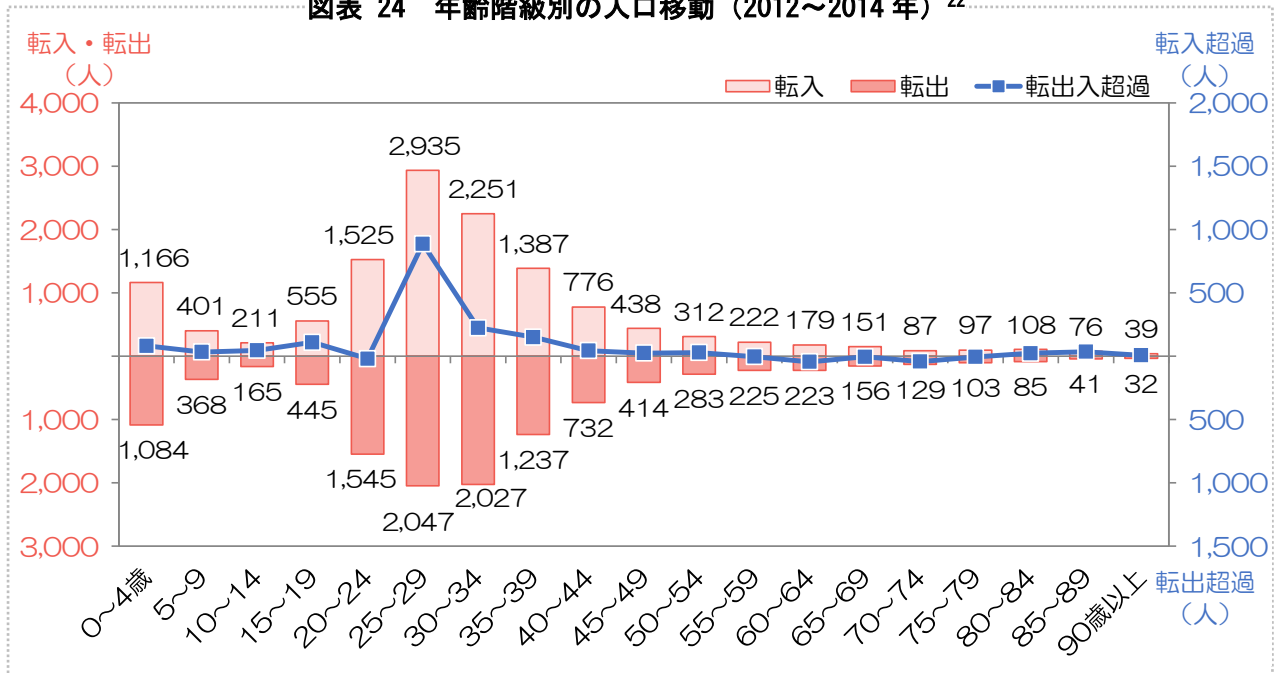


²¹ 人口移動報告 (2012~2014年)

2. 年齢階級別の人口移動

2012 から 2014 年までの3年間の年齢階級別の人口移動をみると、0～4歳と20～44歳の年齢層での移動が多くなっています。特に25～34歳の年齢層での転入超過が多く、なかでも25～29歳では転入超過が888人となっています。

図表 24 年齢階級別の人口移動（2012～2014年）²²



²² 住民基本台帳人口移動報告（2012～2014年）

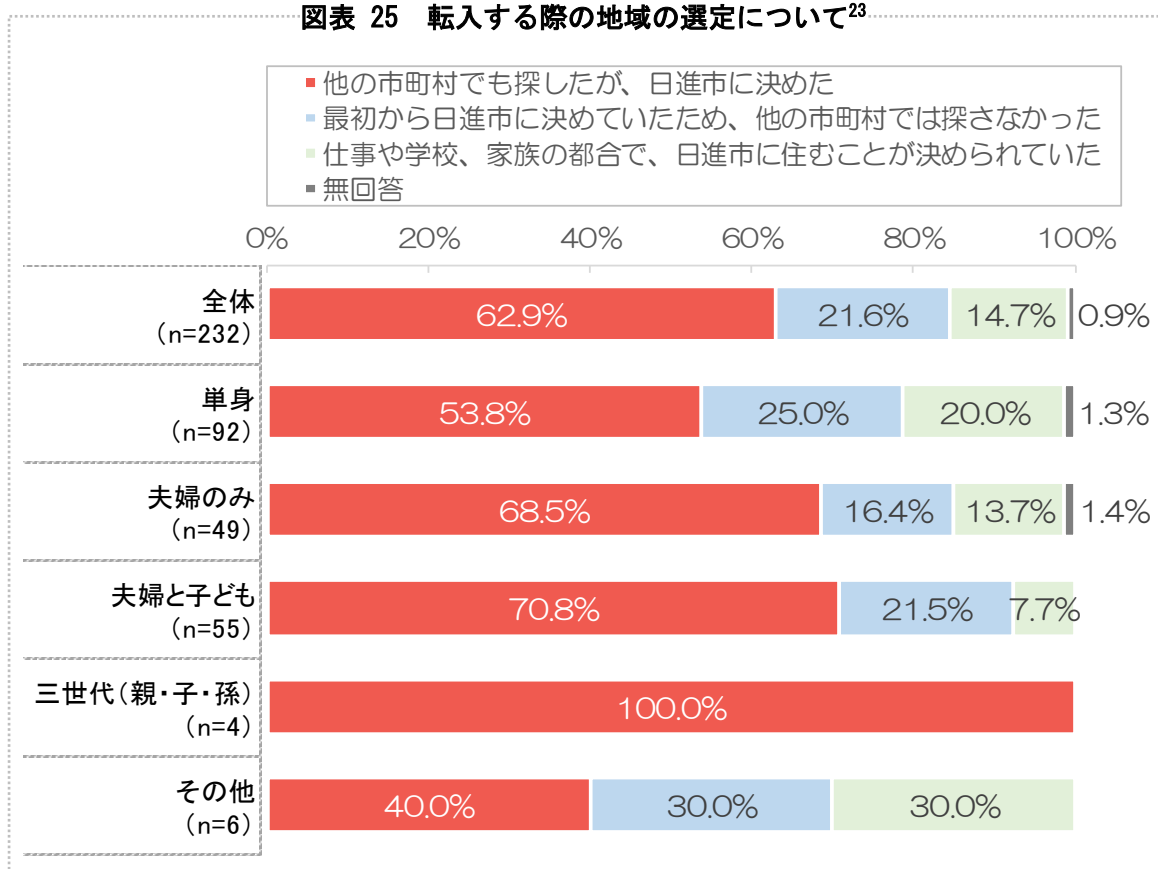
3. 日進市への転入について

本市に転入された方 500 人を対象に「日進市への転入に関するアンケート」を実施した結果、232 人の方から有効回答を得ることができました。

回答者全員に対して、『転入するにあたって他市町村でもお住まいを探したか』についてきくと、「他の市町村でも探していたが、日進市に決めた」と回答した方が 62.9%となっています。

家族構成別で見ると、家族構成員が増えるにつれて他市町村でも転入先を探していた方の割合が高くなっています。

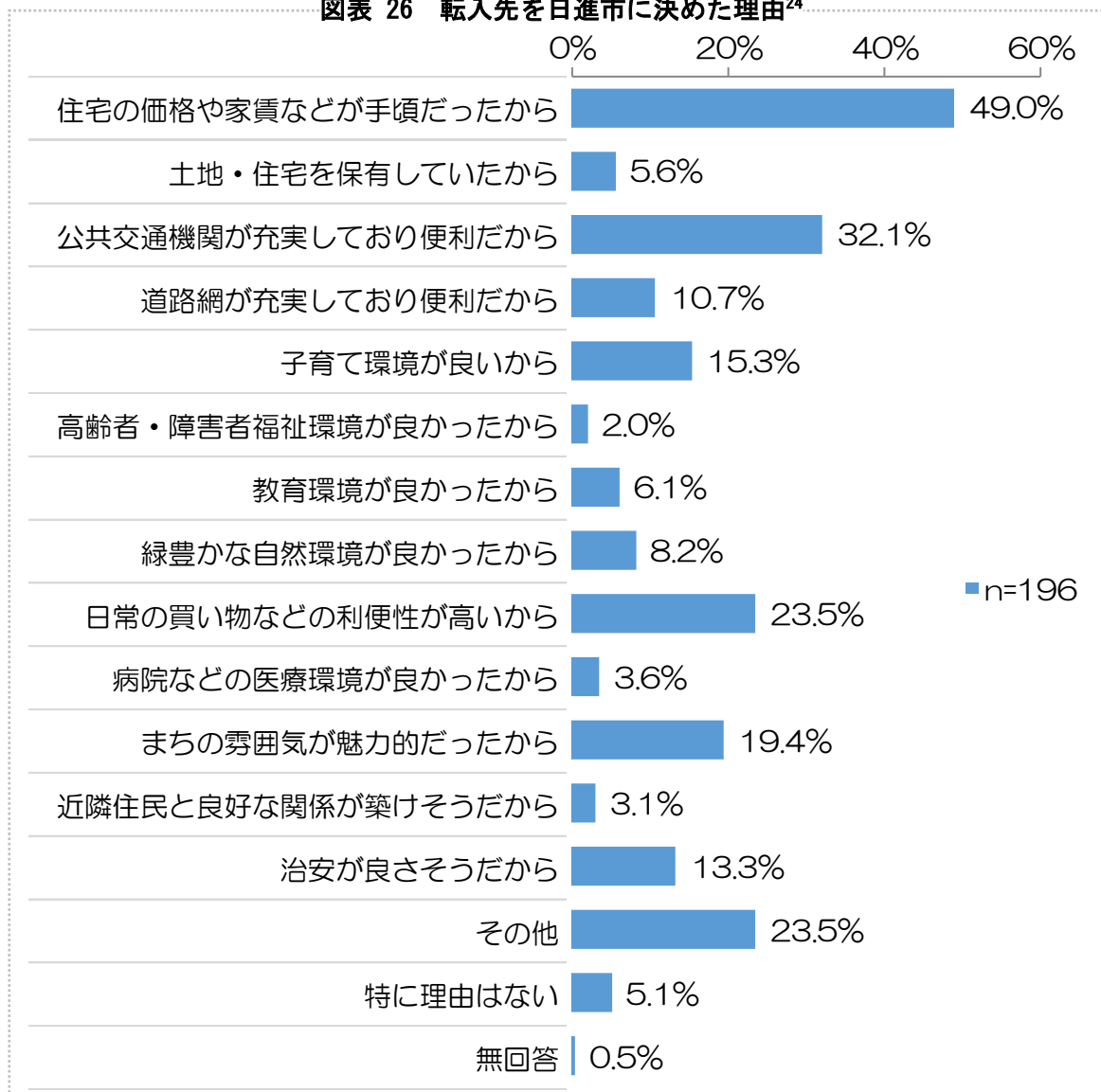
図表 25 転入する際の地域の選定について²³



²³ 日進市への転入に関するアンケート（日進市・2015年）（家族構成無回答は分析軸から除外）（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

『日進市を転入先として決めた理由』をきくと、「住宅の価格や家賃などが手頃だったから」と回答した方が49.0%、「公共交通機関が充実しており便利だから」と回答した方が32.1%となっています。

図表 26 転入先を日進市に決めた理由²⁴



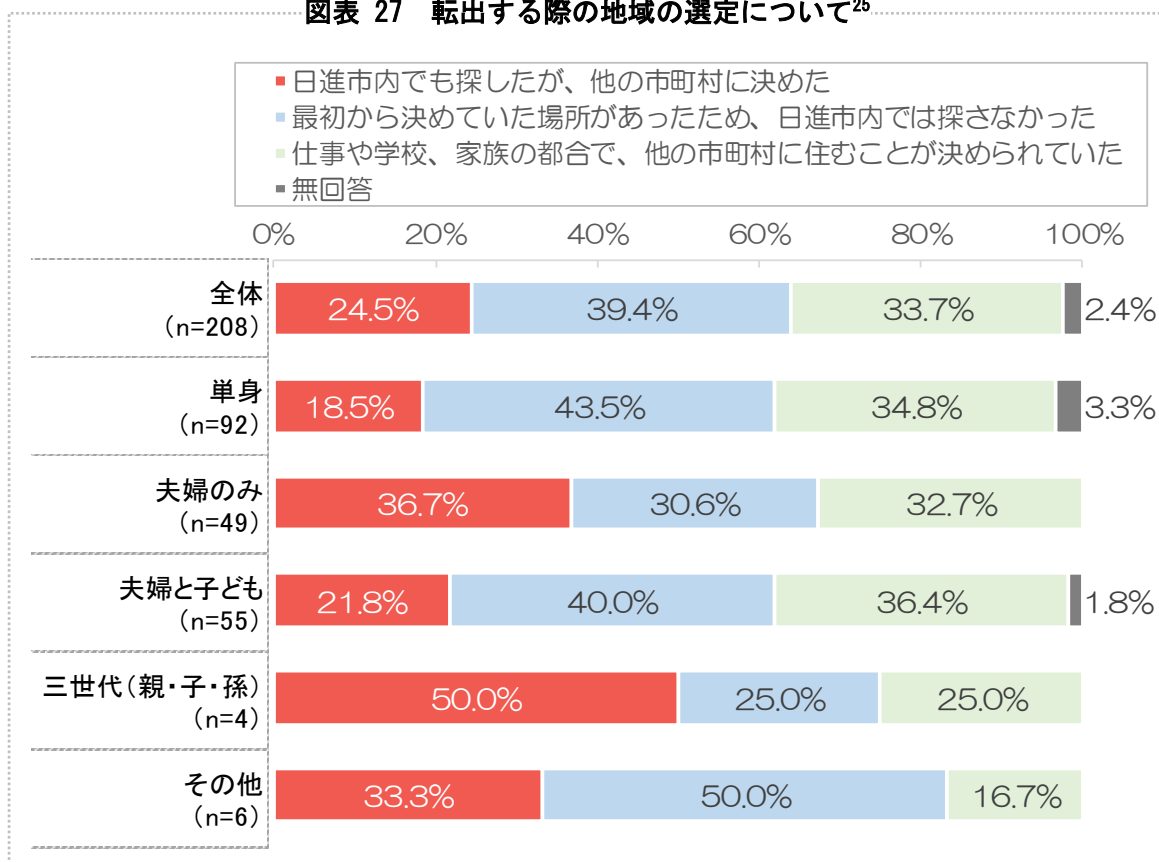
²⁴ 日進市への転入に関するアンケート（日進市・2015年）

4. 日進市からの転出について

本市から転出された方 500 人を対象に「日進市からの転出に関するアンケート」を実施した結果、208 人の方から有効回答を得ることができました。

回答者全員に対して、『転出する際の地域の選定について』きくと、回答者の 24.5%が「日進市内でも探していたが、他の市町村に決めた」と回答しています。また、家族構成別で回答に差がみられ、夫婦のみ世帯では 36.7%、三世代世帯では 50.0%と、全体の回答割合と比較して高い割合です。

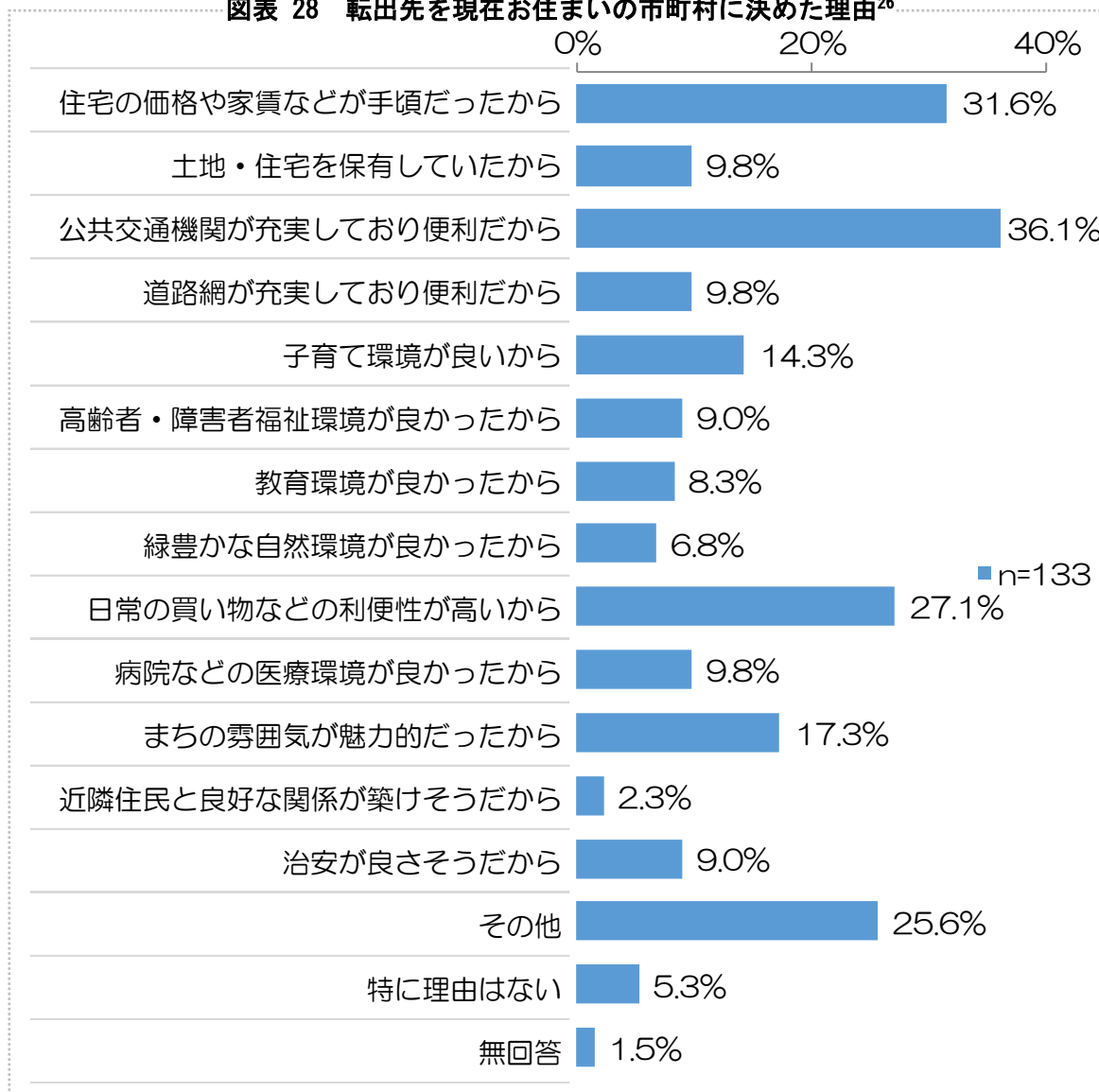
図表 27 転出する際の地域の選定について²⁵



²⁵ 日進市からの転出に関するアンケート（日進市・2015年）（家族構成無回答は分析軸から除外）（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

『現在のお住まいを転出先として決めた理由』をきくと、「公共交通機関が充実しており便利だから」と回答した方が36.1%、「住宅の価格や家賃などが手頃だったから」が31.6%となっています。

図表 28 転出先を現在お住まいの市町村に決めた理由²⁶

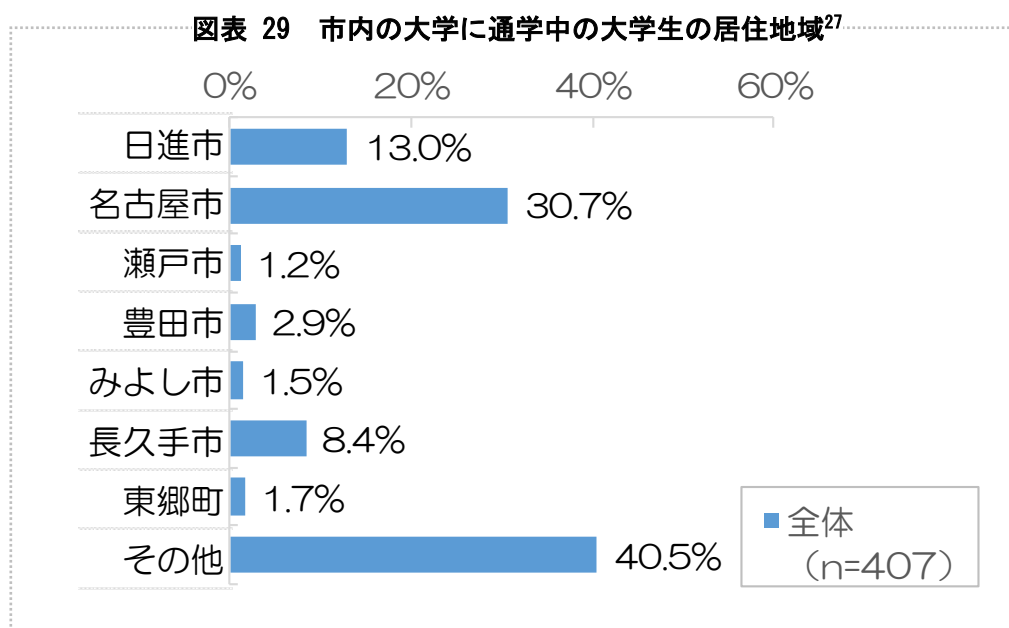


²⁶ 日進市からの転出に関するアンケート（日進市・2015年）

5. 大学生の居住地と将来の居住希望地域

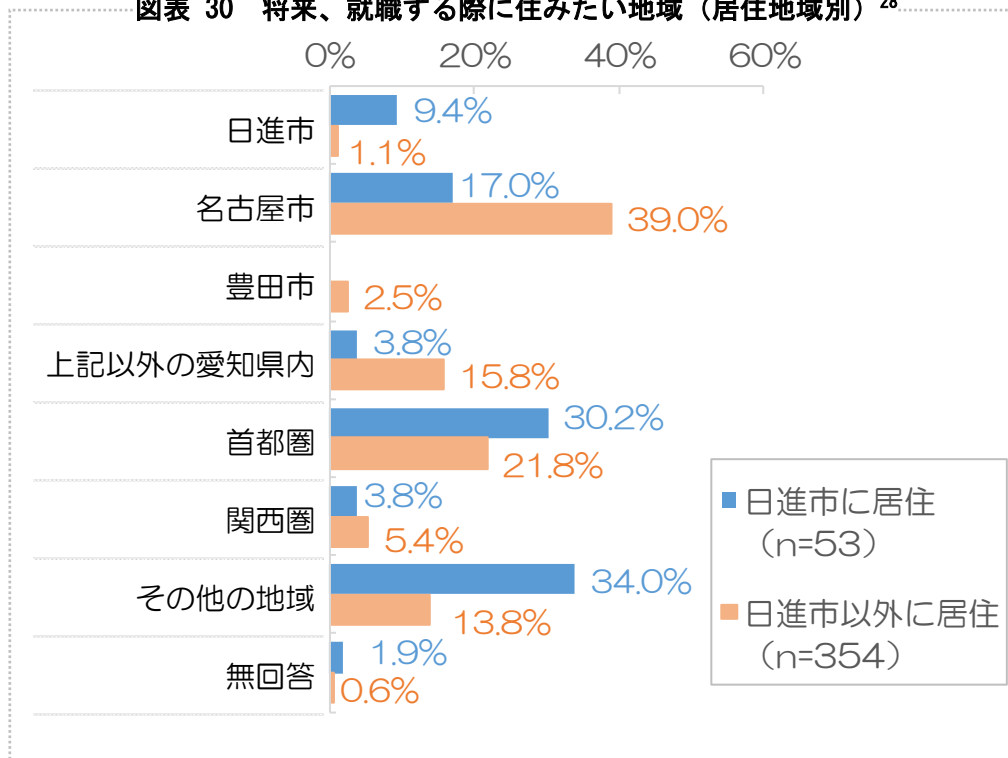
市内の大学に通学中の大学2年生・大学3年生 1,000人を対象に「卒業後の進路希望等に関するアンケート」を実施した結果、407人の方から有効回答を得ることができました。

アンケート回答者全員に対して『現在の居住地』についてきくと、「日進市」と回答した割合は13.0%でした。それらの大学生のうちで『将来住みたい地域』として「日進市」と回答した割合は、9.4%となっています。一方で、現在本市以外に居住する大学生のうち、『将来住みたい地域』として「日進市」と回答した割合は、1.1%となっています。現在本市に居住する大学生の方が、将来も引き続き日進市に住むことを希望する割合が高い結果となっています。ただし、全体としては『将来住みたい地域』として「首都圏」や「名古屋市」と回答した大学生の割合が高く、大都市へ人口が集中していく傾向が強いことが分かります。



²⁷ 卒業後の進路希望等に関するアンケート（日進市・2015年）

図表 30 将来、就職する際に住みたい地域（居住地域別）²⁸



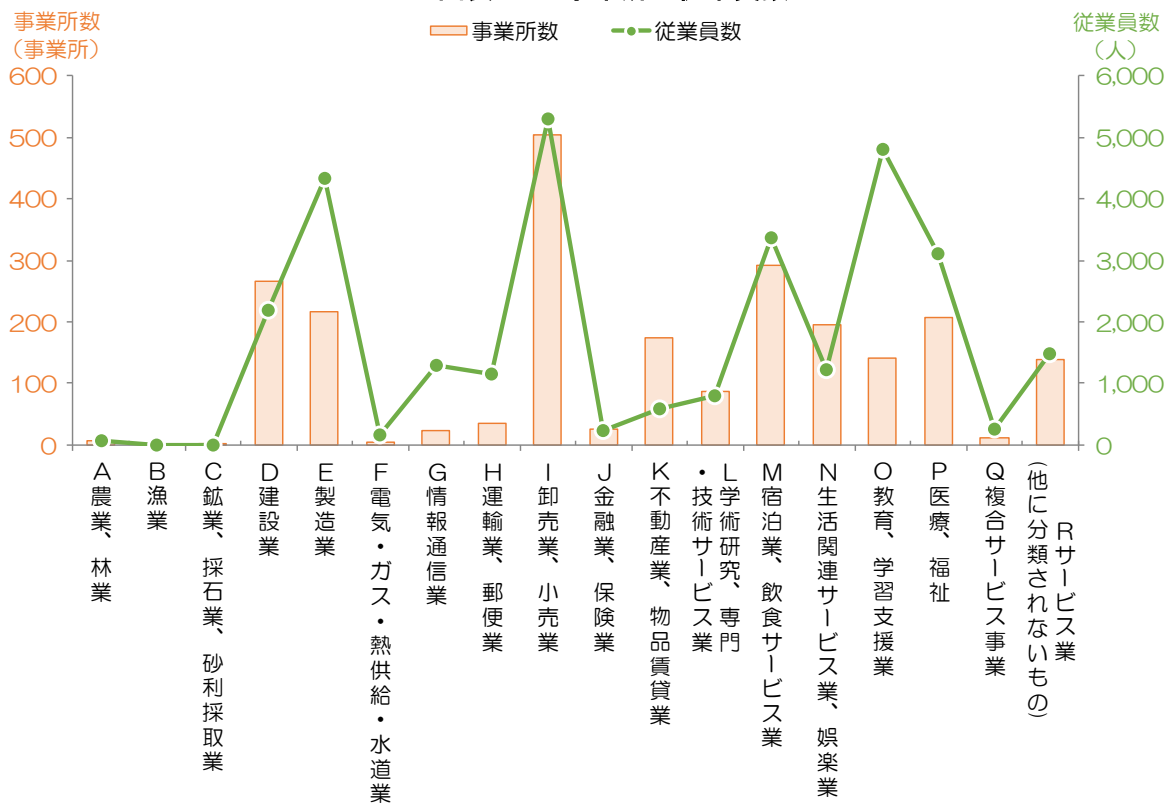
²⁸ 卒業後の進路希望等に関するアンケート（日進市・2015年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

第4節 雇用・産業の概況

1. 事業所数と従業員数

本市の事業所数をみると、「I卸売業、小売業」が最も多くなっています。また、従業員数では、「I卸売業、小売業」、「O教育、学習支援業」、「E製造業」が多くなっています。

図表 31 事業所と従業員数²⁹



	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)
事業所数 (事業所)	6	-	1	266	217	5	24	34	504	25	175	86	293	195	140	207	12	139
従業員数 (人)	63	-	1	2,187	4,336	163	1,288	1,138	5,303	235	580	807	3,364	1,216	4,805	3,117	245	1,490

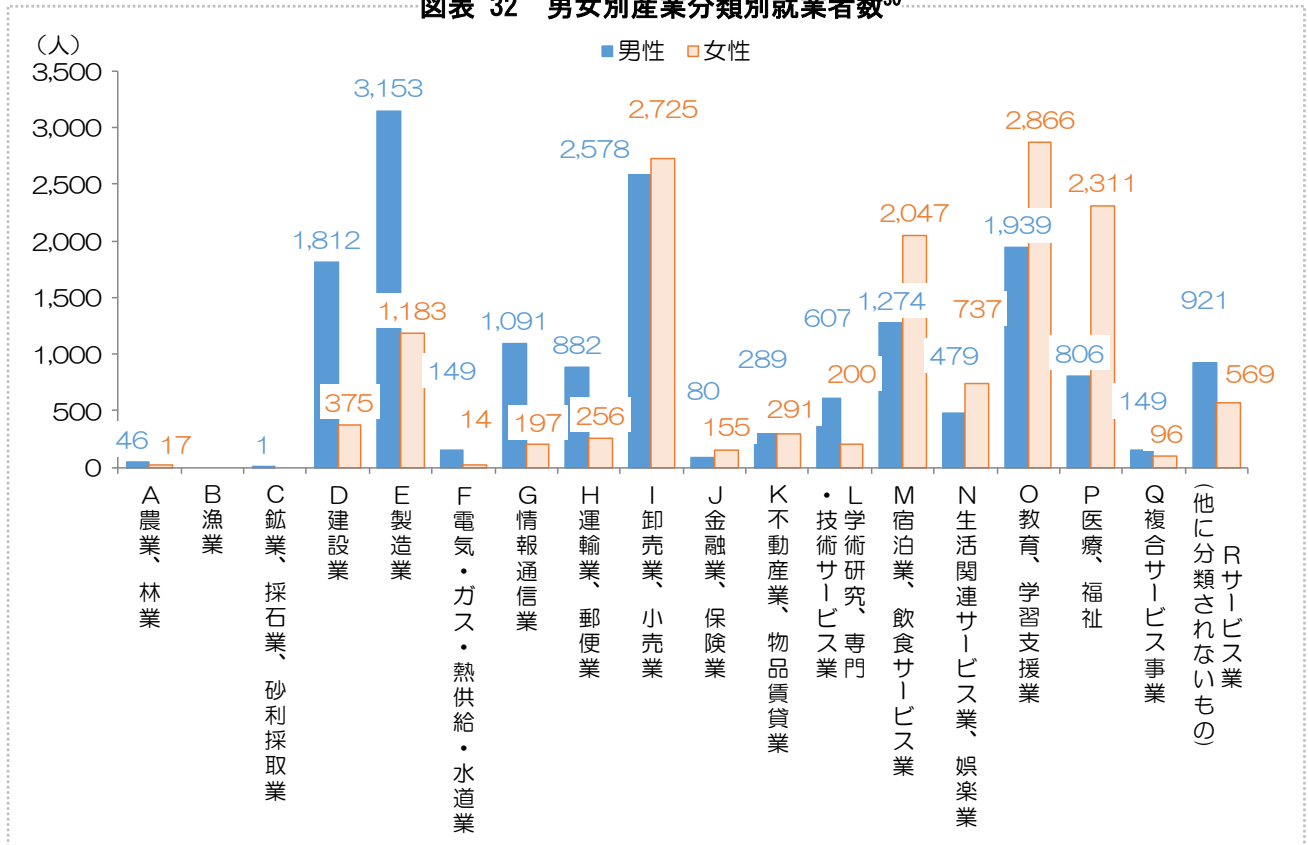
²⁹ 経済センサス (2012年)

2. 男女別産業分類別就業者数

男女別産業分類別就業者数をみると、男性は「E 製造業」が最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」、「O 教育、学習支援業」となっています。

女性は「O 教育、学習支援業」が最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」、「M 宿泊業、飲食サービス業」が多くなっています。

図表 32 男女別産業分類別就業者数³⁰

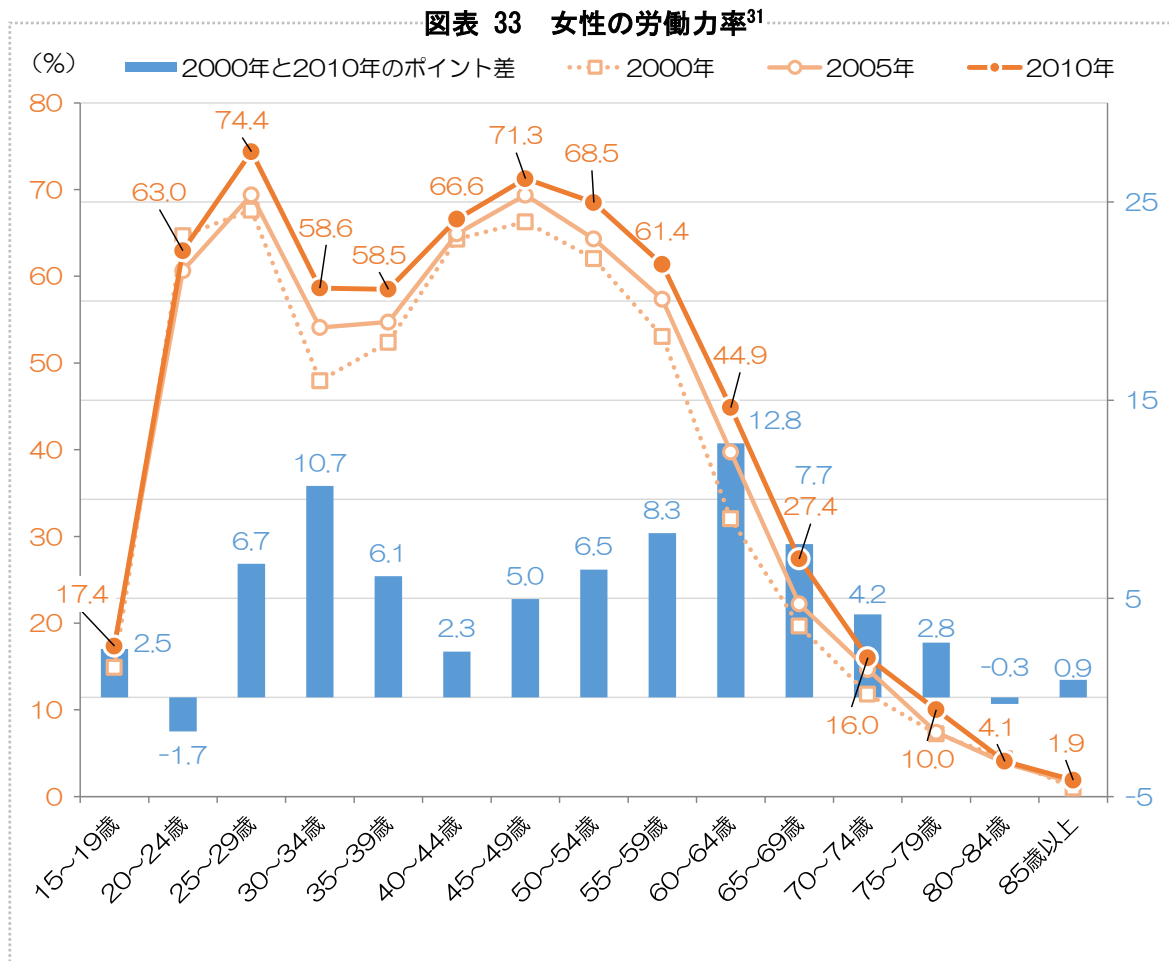


³⁰ 経済センサス (2012 年)

3. 女性の労働力率

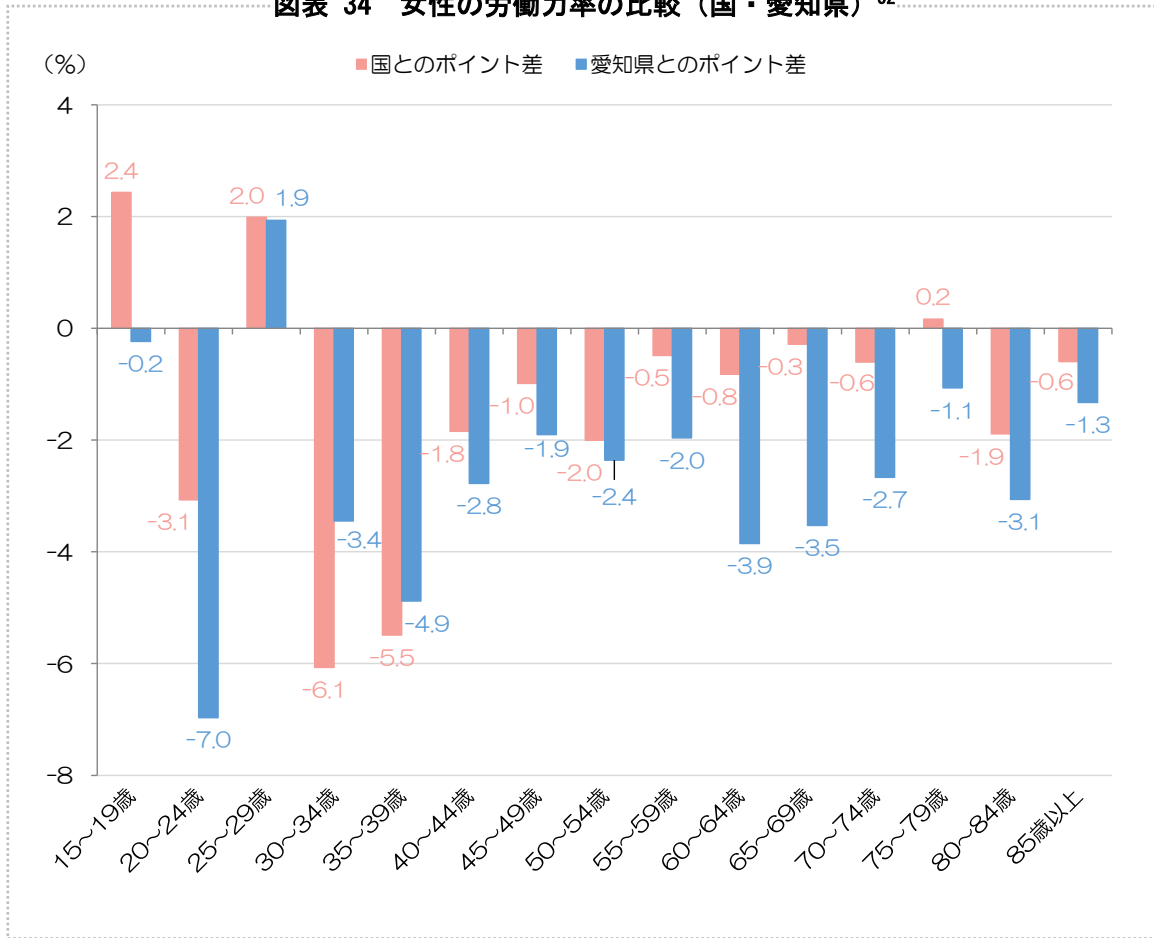
女性の労働力率*をみると、ほぼ全ての年代において、2000年よりも2010年の労働力率が高くなっています。また、30～34歳の労働力率は、2000年から2010年までの間で10ポイント以上高くなっており、M字曲線のくぼみが浅くなっていることが分かります。その理由としては、結婚・出産・子育てをしながら働く女性が増えていることが考えられる一方で、未婚化・晩婚化等の影響もあると考えられます。

国や愛知県と比較すると、ほぼ全ての年代で国平均・県平均を下回っていることが本市の特徴であることが分かります。



³¹ 国勢調査（2000年、2010年）

図表 34 女性の労働力率の比較（国・愛知県）³²



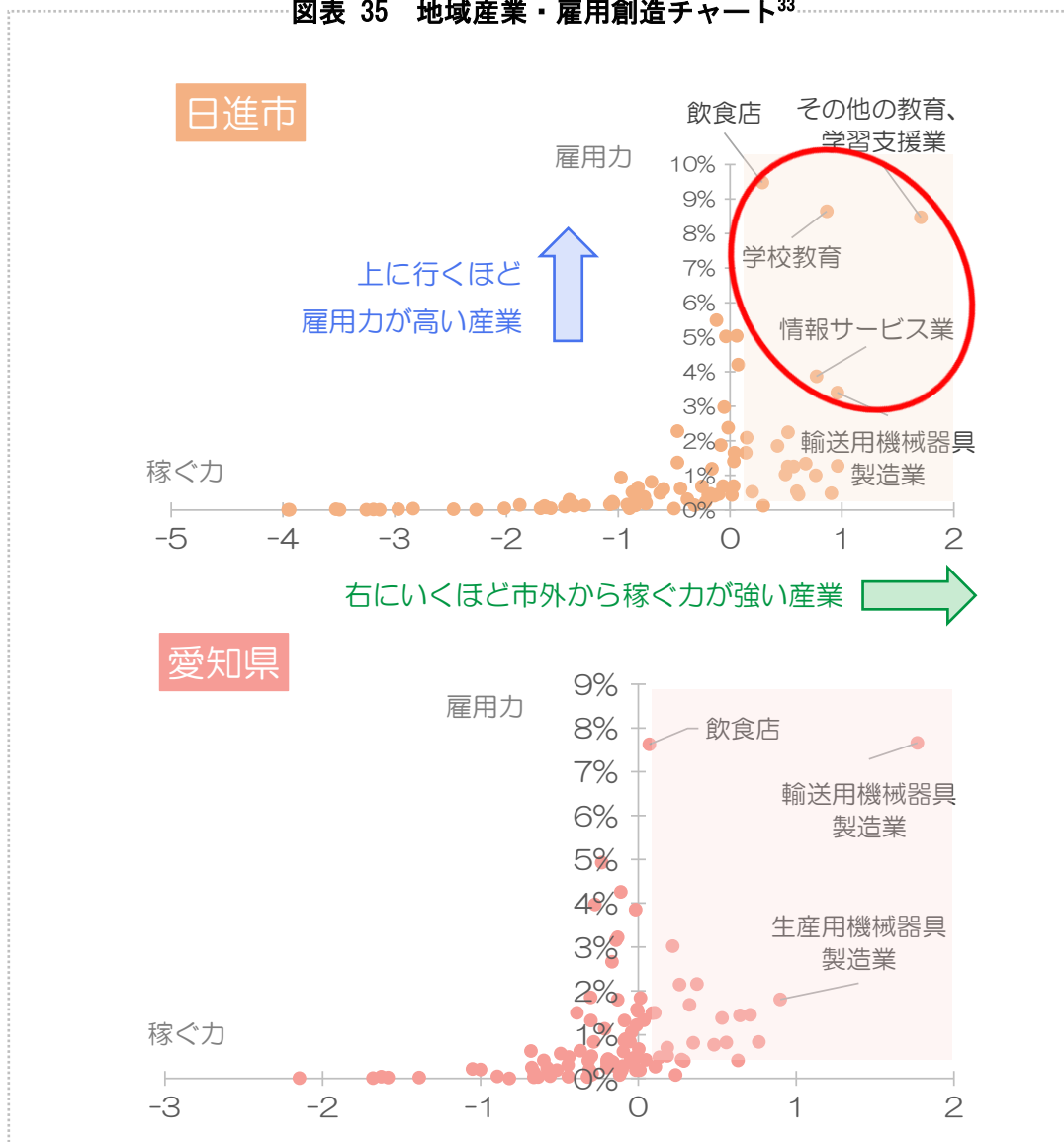
³² 国勢調査（2010年）

4. 産業構造・稼ぐ力の分析

本市の雇用力^{*}・稼ぐ力^{*}の双方が高い産業は、「その他の教育、学習支援業」、「学校教育」、「飲食店」、「情報サービス業」、「輸送用機械器具製造業」です。

愛知県全体と比較して雇用力や稼ぐ力が高い「その他の教育、学習支援業」、「学校教育」産業が、市内の雇用力が高く、雇用吸収力のある産業であるとともに、市外から稼いでくる力が高い産業であることが本市の特徴です。

図表 35 地域産業・雇用創造チャート³³

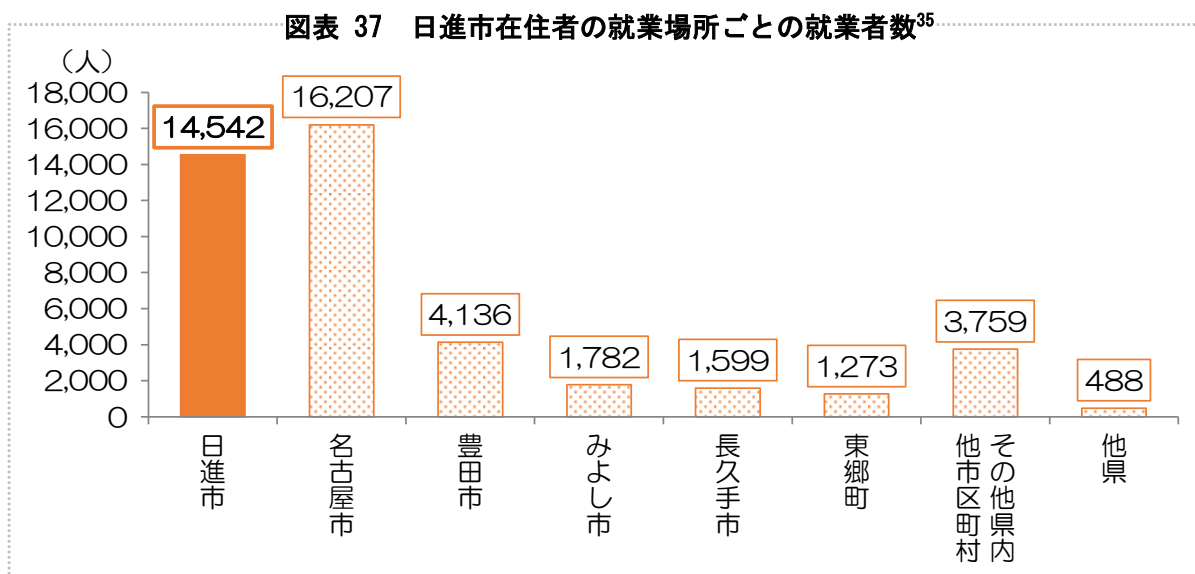
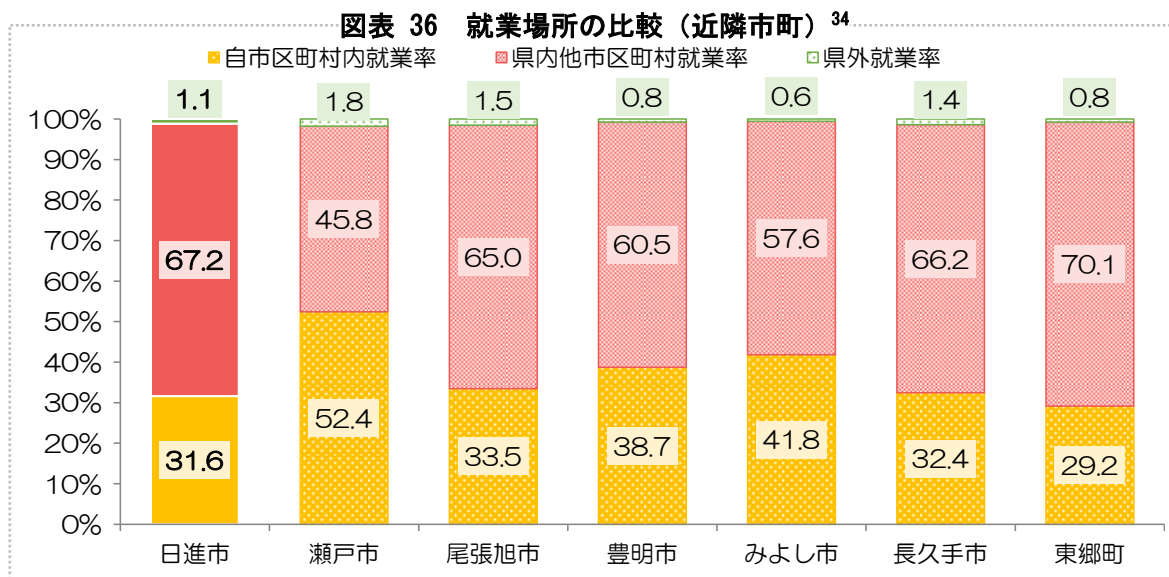


³³ 総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス 2012 年）」

5. 就業場所

本市の就業場所ごとの就業率をみると、「県内他市区町村就業率」が67.2%、「自市区町村内就業率」が31.6%となっています。近隣市町と比較すると、「自市区町村内就業率」は東郷町（29.2%）に次いで低く、最も高い瀬戸市（52.4%）との差は20.8ポイントとなっています。

また、本市在住者の就業場所ごとの就業者数をみると、名古屋市が最も多く16,207人となっています。



³⁴ 国勢調査（2010年）

³⁵ 国勢調査（2010年）

第5節 日進市の特徴と将来課題

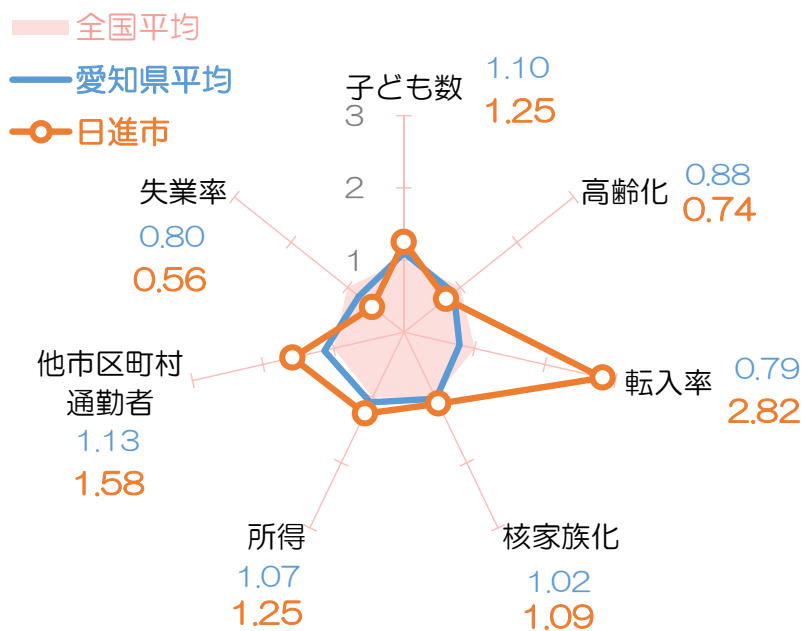
1. 人口構造の現状と将来課題

本市は通勤の利便性や恵まれた自然環境や居住環境により人口増が続き、今後も人口増の傾向にあるまちです。現在の人口・就業構造を国や愛知県の平均値と比較すると次頁のとおりになります。

子ども数、転入率は国や愛知県平均を上回り、合計特殊出生率や若い世代の流入が高い水準であることがわかります。他市区町村通勤者の値が高く、失業率が低いことから、恵まれた就労環境にあることが推察されます。このことは所得にも関係しており、国や愛知県平均と比較して高い水準であることがわかります。

本市は、今後も人口が増加することが見込まれ、特に高齢者数の増加により人口構造が大きく変化していきます。人口構造の変化に対応した施策を展開していくことが、今後のまちづくりにおいても必要です。

図表 38 日進市の人口・就業構造指標（全国平均を1とした場合の指標）



指標名	説明	本市の傾向 (国平均・愛知県平均との比較)
子ども数	15歳未満人口割合(1)	子どもが多い
高齢化	65歳以上人口割合(1)	高齢者が少ない
転入率	転入者数/人口総数(1)(2)	転入者が多い
核家族化	核家族世帯数/一般世帯数(1)	核家族が多い
所得	1人あたり課税対象所得(3)	納税者の平均所得が高い
他市区町村通勤者	他市区町村への通勤者数/就業者数(1)	他市区町村への通勤者が多い
失業率	完全失業者/労働力人口(1)	失業者が少ない

※ 各指標は、「総務省統計局」で公表されている次の資料を基に算出しています。

- (1) 国勢調査(2010年)
- (2) 住民基本台帳人口移動報告(2010年)
- (3) 市町村税課税状況等の調(2013年)

2. 居住・生活環境の現状と将来課題

市内の居住・生活環境の充実度を国や愛知県の平均値と比較すると次頁のとおりになります。

本市は、所得水準の高さや積極的な土地区画整理事業により、持ち家率が高くなっています。

一方で、小売店・飲食店はともに国や愛知県平均より低くなっており、本市の生活関連産業には成長の可能性があります。

本市の建物火災件数は国や愛知県平均より低く、交通事故件数も愛知県の平均よりは低いものの、国の平均よりは高い水準となっています。また、刑法犯認知件数は国や愛知県の平均よりも高い水準となっています。

人口が増加することに比例して、居住・生活環境のニーズが高まります。人口と居住・生活環境のバランスが崩れれば、転入者減少・転出者増加、市民満足度の低下につながりかねません。住みやすさを本市の強みとして活かしていくために、居住・生活環境の向上は地方創生にあたって欠かせない分野です。

図表 39 日進市の居住・生活環境指標（全国平均を1とした場合の指標）



指標名	説明	本市の傾向 (国平均・愛知県平均との比較)
持ち家率	持ち家数／居住世帯あり住宅数 (1)	持ち家率が高い
住宅面積	1 住宅あたり延べ床面積 (1)	延べ床面積が狭い
小売店数	小売店数／人口総数 (2)	小売店が少ない
飲食店数	飲食店数／人口総数 (2)	飲食店が少ない
建物火災件数	建物火災出火件数／人口総数 (3)	建物火災が少ない
交通事故件数	交通事故発生件数／人口総数 (4)	交通事故件数が国平均よりも多く、 愛知県平均よりも少ない
刑法犯認知件数	刑法犯認知件数／人口総数 (5)	刑法犯認知件数が多い

※ 各指標は、「総務省統計局」で公表されている次の資料及び本市が公表した資料を基に算出しています。

- (1) 住宅・土地統計調査 (2008 年)
- (2) 経済センサス (2011 年)
- (3) 火災年報 (2013 年)
- (4) 交通統計 (2014 年)
- (5) 犯罪統計 (2012 年)

第3章 将来人口推計

第1節 将来人口推計

1. 将来人口推計の手法

本市の将来人口推計は、2015年10月現在の人口を基準として、①子ども女性比（町字別）、②移動率（町字別）、③性比・生残率（日進市全域）、④土地区画整理事業による増加分、の4つの要因を設定し、2060年までの小字別・5歳階級別の将来人口を推計しました。その後、小字別の将来人口推計結果を統合し、町字別、市全域の将来人口推計を算出しています。

図表 40 将来人口推計の手法（概念図）



図表 41 将来人口推計に用いた要因の考え方

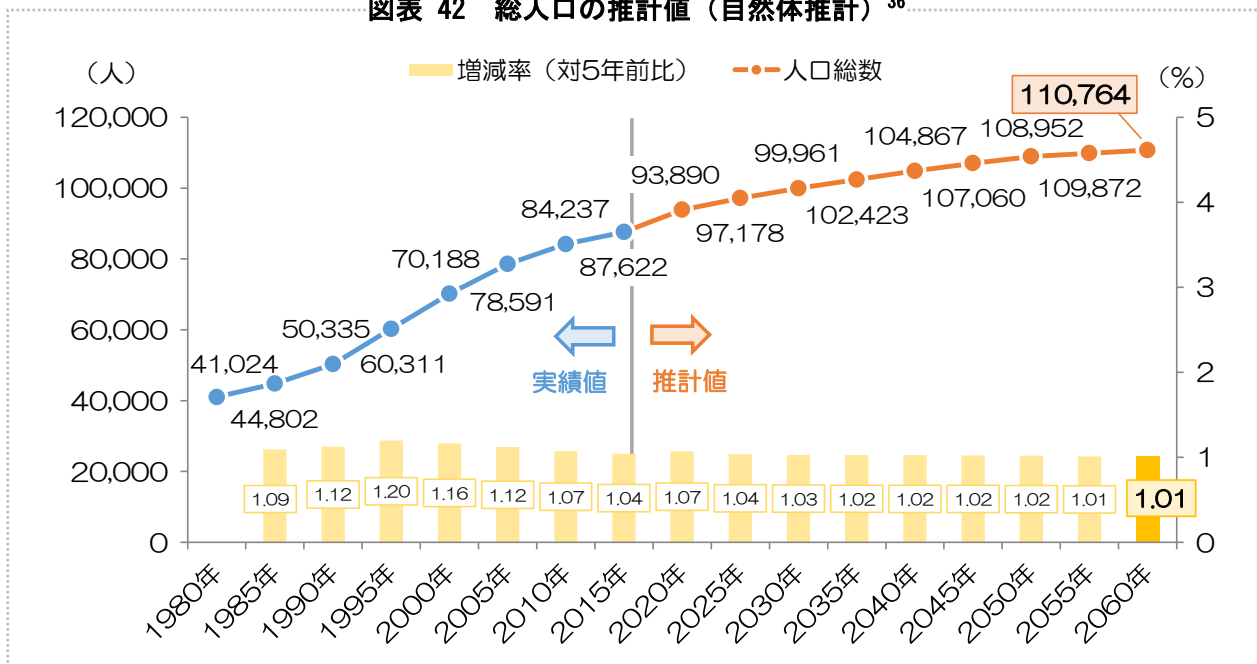
要因	説明
子ども女性比 (町字別)	15～49歳女性人口に対する0～4歳(男女計)の人口の割合
移動率 (町字別)	純移動数(転入者数－転出者数)が総人口に占める割合
性比 (日進市全域)	女性人口に対する男性人口の割合
生残率 (日進市全域)	ある年齢の人口が5年後の年齢になるまで生き残る確率
土地区画整理事業による増加分	土地区画整理事業地区の計画人口から、当該地区の2015年9月末時点人口を差し引いた人口を、40年後までの直線の伸びを用いて、当該地区の年齢別構成比に従って計上

2. 将来人口推計

前述の手法により、本市の将来人口を推計すると、2035年には総人口が100,000人を超え、2060年には110,764人にまで増加する結果となりました。（以下この将来人口推計結果を「自然体推計」という。）

各年の増減率を対5年前比でみると、2020年時点で1.07と高く、その後なだらかに推移する推計となっています。

図表 42 総人口の推計値（自然体推計）³⁶



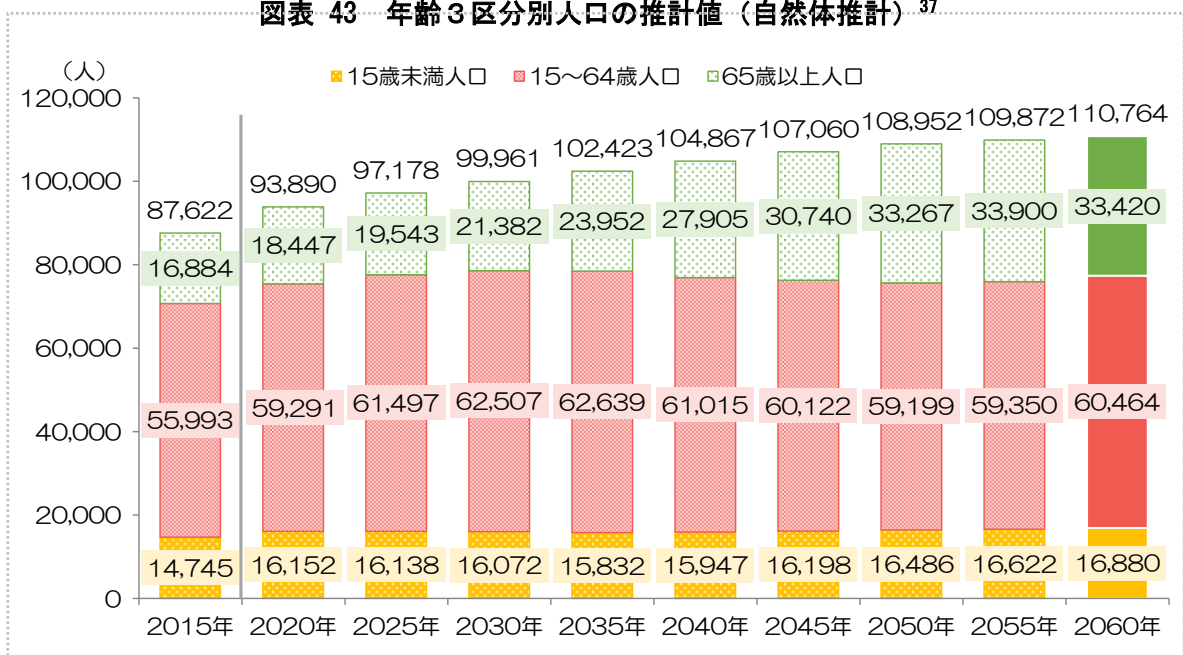
³⁶ 国勢調査（1980～2010年）、住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

3. 年齢別の将来人口推計

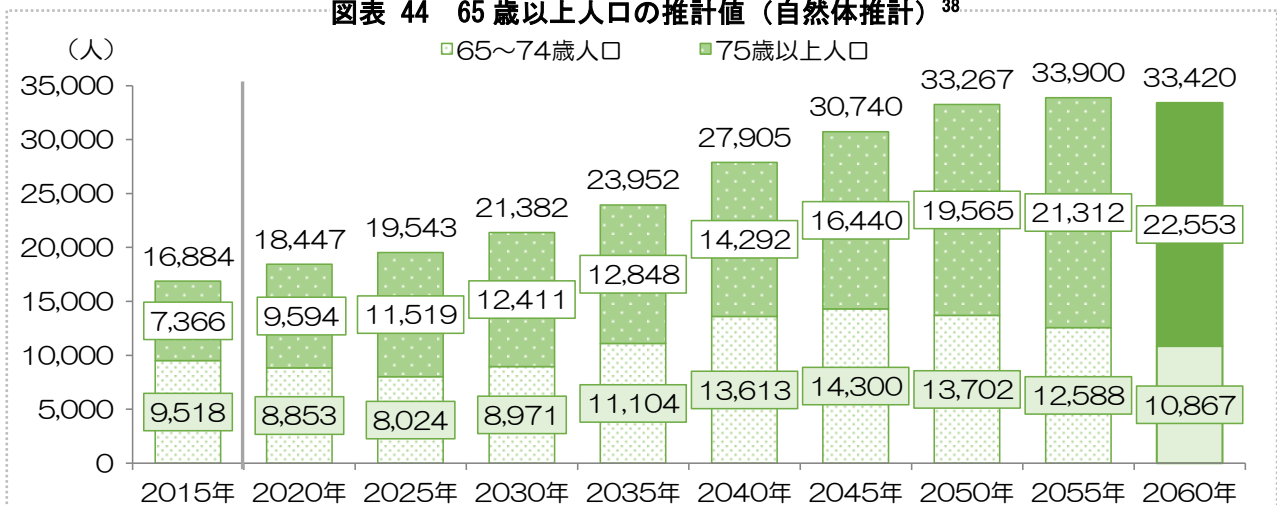
年齢3区分別の将来人口推計をみると、15歳未満人口は16,000人程度まで増加したのちに横ばい、15～64歳人口は60,000人前後で横ばい、65歳以上は2060年までに2015年の2倍程度の33,420人まで増加することが見込まれます。

65歳以上の将来人口推計のうち75歳以上人口は2060年には2015年の3倍程度の22,553人まで増加することが見込まれます。

図表 43 年齢3区分別人口の推計値（自然体推計）³⁷



図表 44 65歳以上人口の推計値（自然体推計）³⁸



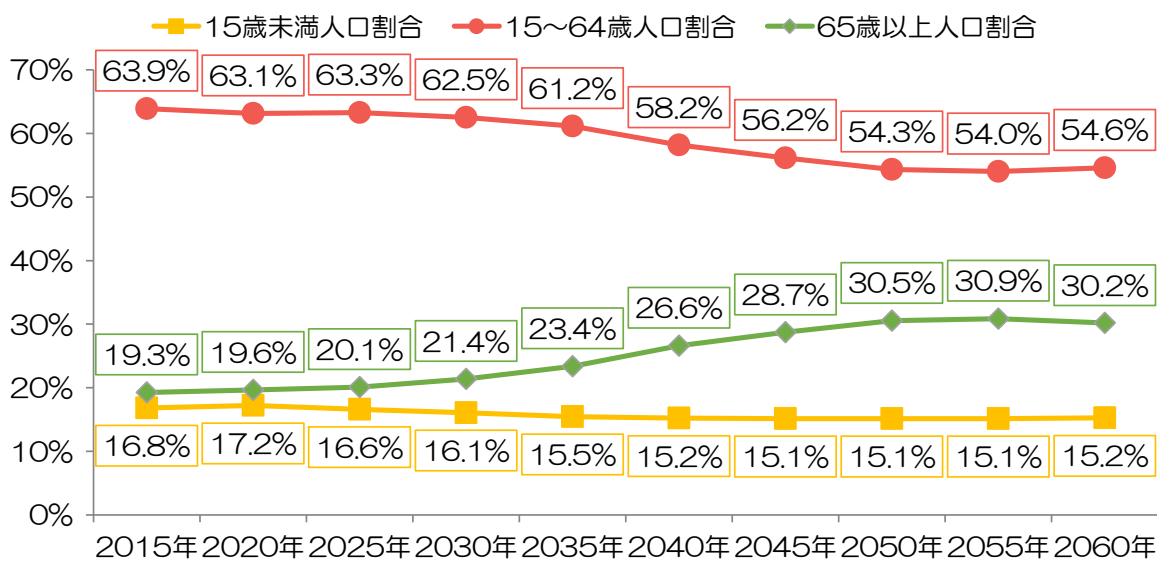
³⁷ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

³⁸ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

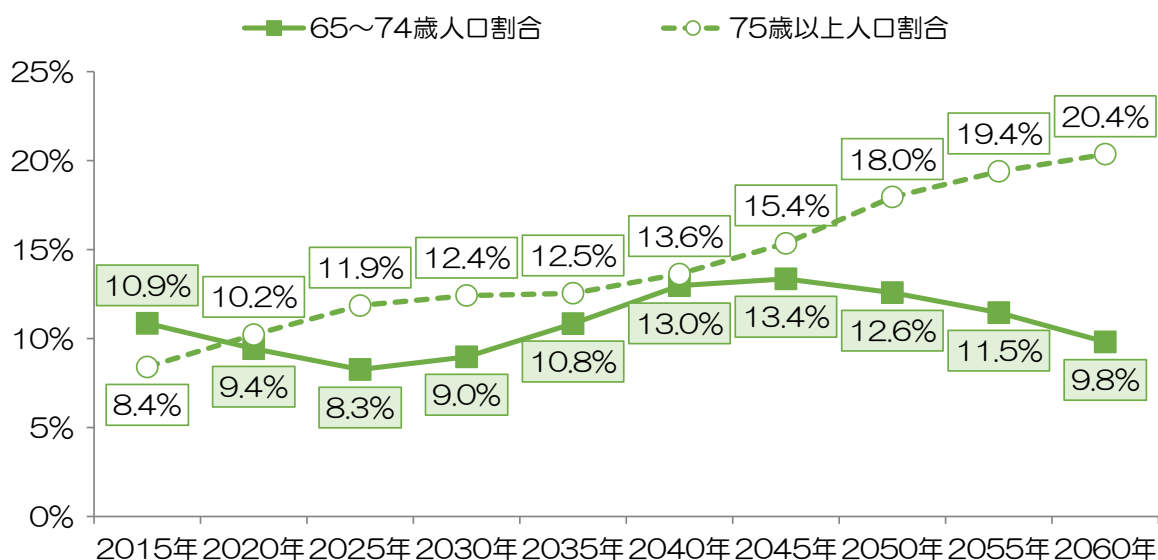
年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満人口と15～64歳人口の総人口に占める割合は減少傾向であるのに対し、65歳以上人口の割合は年々上昇する見込みです。

また、65歳以上の人口割合をみると、75歳以上人口割合は、2060年には2015年の2.5倍程度の20.4%までになることが見込まれます。

図表 45 年齢3区分別人口割合の推計値（自然体推計）³⁹



図表 46 65歳以上人口割合の推計値（自然体推計）⁴⁰



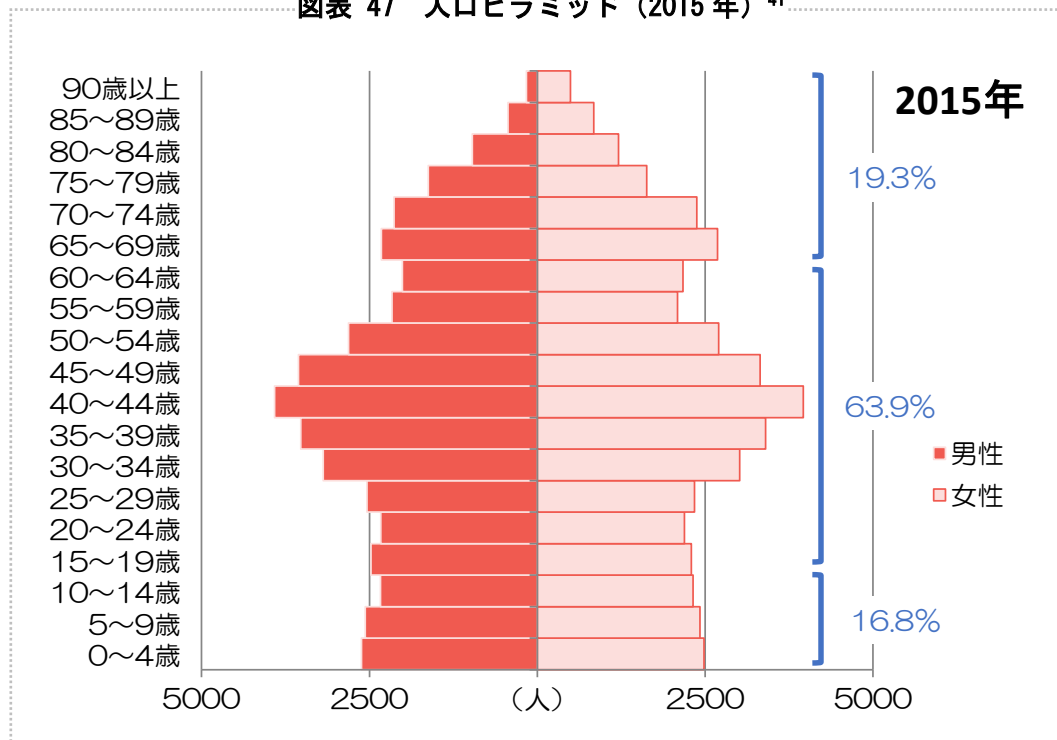
³⁹ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

⁴⁰ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

2015年、2030年、2060年の人口ピラミッドを以下のとおり比較しました。

子ども数は一定の推移で安定し、高齢者数が伸びていく本市の特徴から、2060年には各年代の人口がほぼ均一になる特徴的な形になる見込みです。65歳以上人口割合のピークにはこのような人口ピラミッドになることが予測されます。

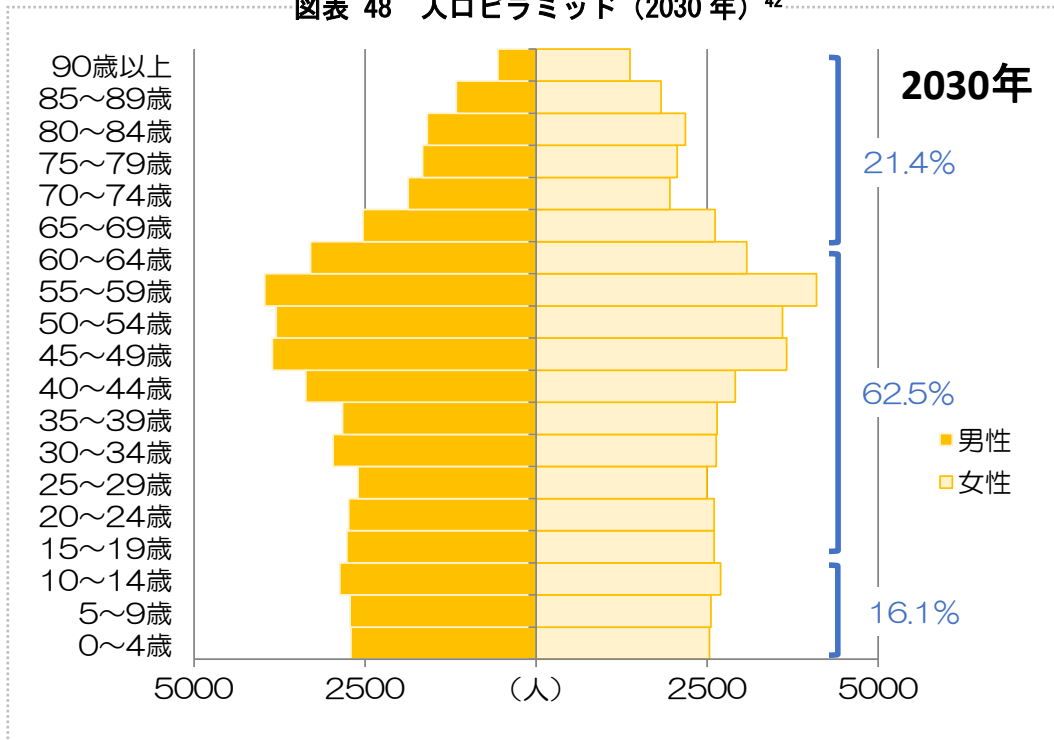
図表 47 人口ピラミッド (2015年)⁴¹



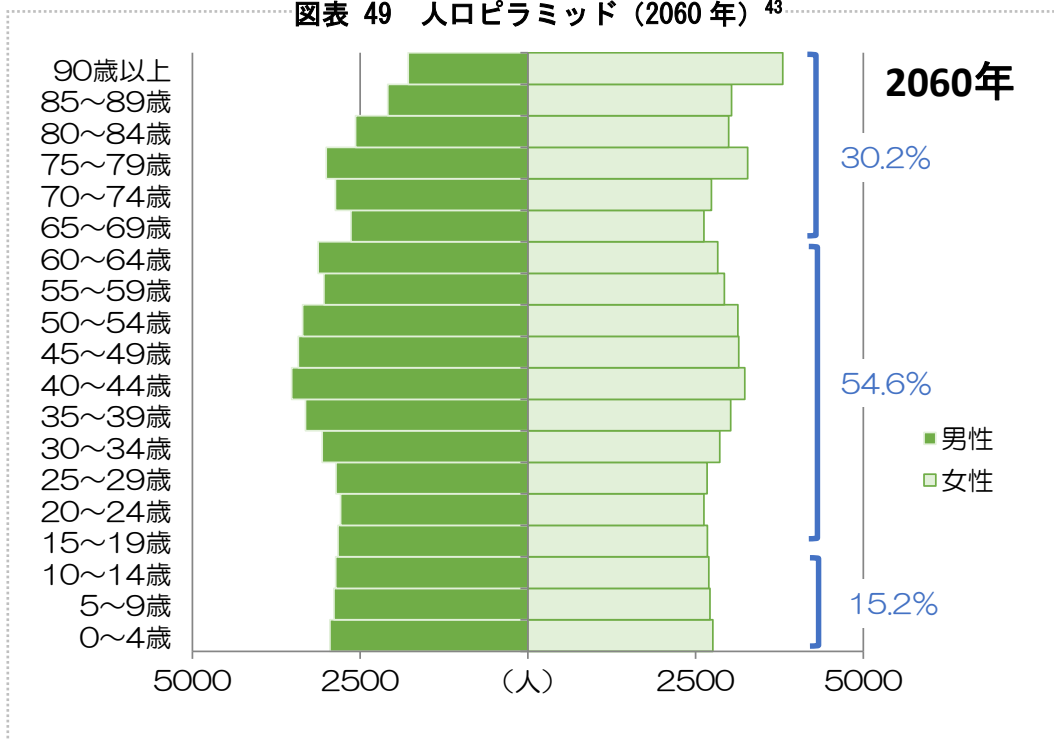
次頁へ

⁴¹ 住民基本台帳人口 (2015年 (10月時点))

図表 48 人口ピラミッド (2030年)⁴²



図表 49 人口ピラミッド (2060年)⁴³



⁴² 自然体推計値 (日進市・2030年)

⁴³ 自然体推計値 (日進市・2060年)

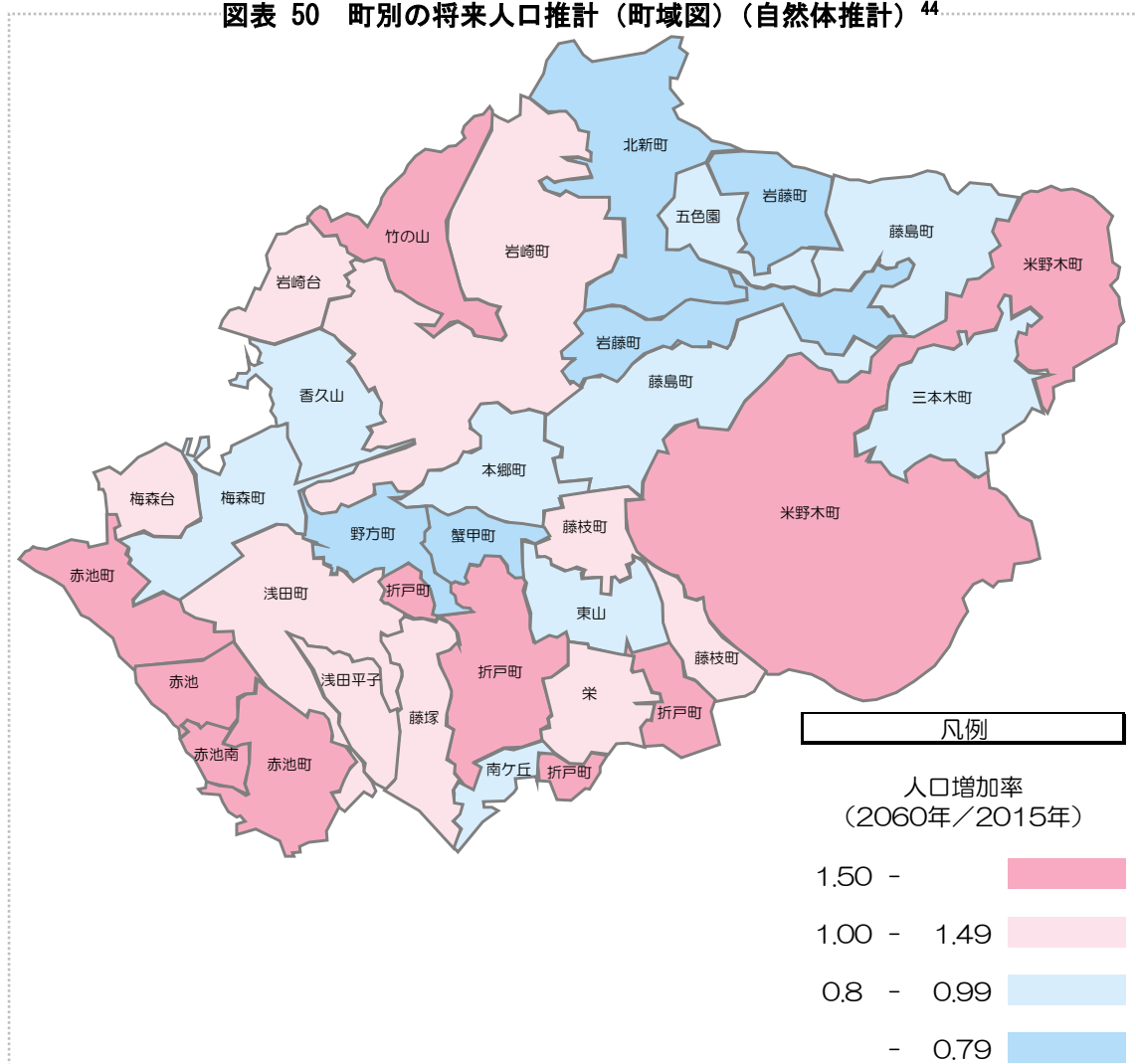
4. 町別の将来人口推計

町別の将来推計人口をみると、人口が増加する地域と減少する地域とに二極化していることがわかります。人口が増加する地域の中でも特に、米野木町や赤池町は、土地区画整理事業により人口が急激に増加していくことが見込まれます。

一方で、市街化調整区域に該当する地域や、大規模な宅地造成や土地区画整理事業から相当の年数が経過した地域では、人口が減少していくことが見込まれ、将来的には町別の人口の差が開いていくことが考えられます。

(なお、香久山西部や東口論義・北のエントランス地区における土地区画整理事業や市役所周辺地域の整備が進むことにより、今後、人口が増加に転じる地域もあると考えられます。)

図表 50 町別の将来人口推計（町域図）（自然体推計）⁴⁴



⁴⁴ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

第2節 人口の変化が与える影響

1. 保育ニーズの増大

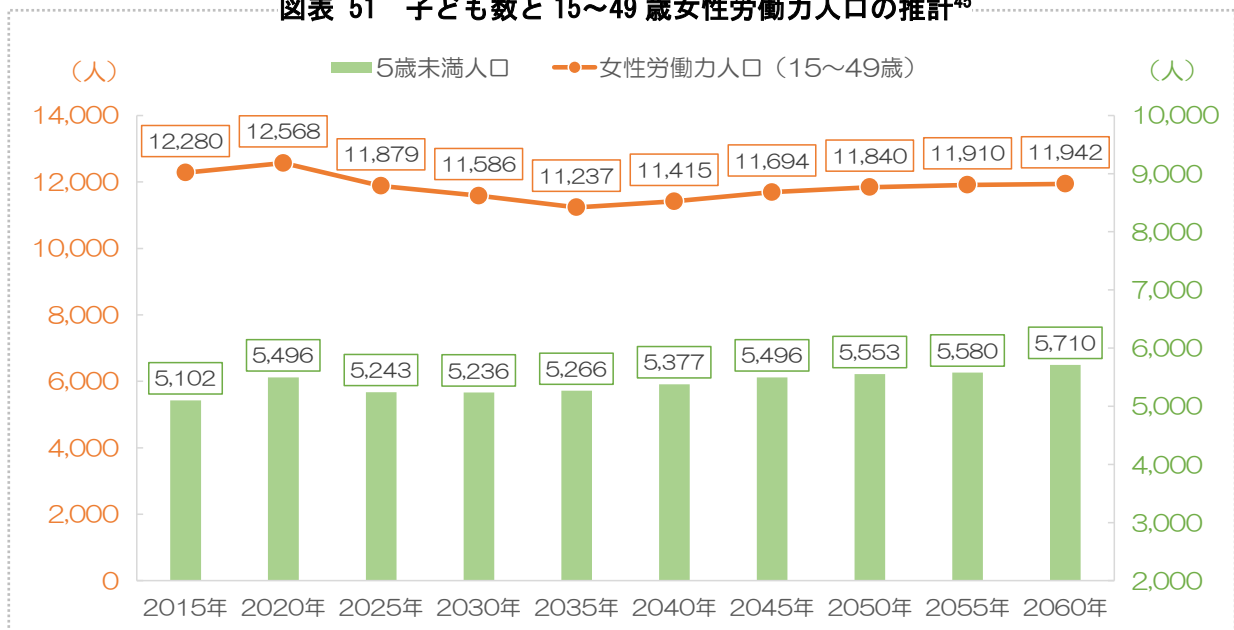
本市の5歳未満の子ども数は、2015年の5,102人から徐々に増加していくものと推計されています。

子ども数が増加すれば、それに比例して保育ニーズも高まっていきます。2010年時点の女性労働力率が今後も続くと仮定し、15歳から49歳までの女性労働力人口を推計してみると、2020年をピークとして一度減少し、2040年からは徐々に増加する見込みです。

なお、女性労働力率は、男女平等推進の取組等により上昇することもあると考えられるため、推計値よりも高い値になる可能性もあります。

子どもや働く女性の数の変化に応じた保育環境の拡充は、今後においても本市の重要な課題となります。

図表 51 子ども数と15～49歳女性労働力人口の推計⁴⁵



⁴⁵ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

2. 地域差の拡大

町別の将来人口推計をみると、人口の変動は、大きく次の三つのパターンに分けることができます。

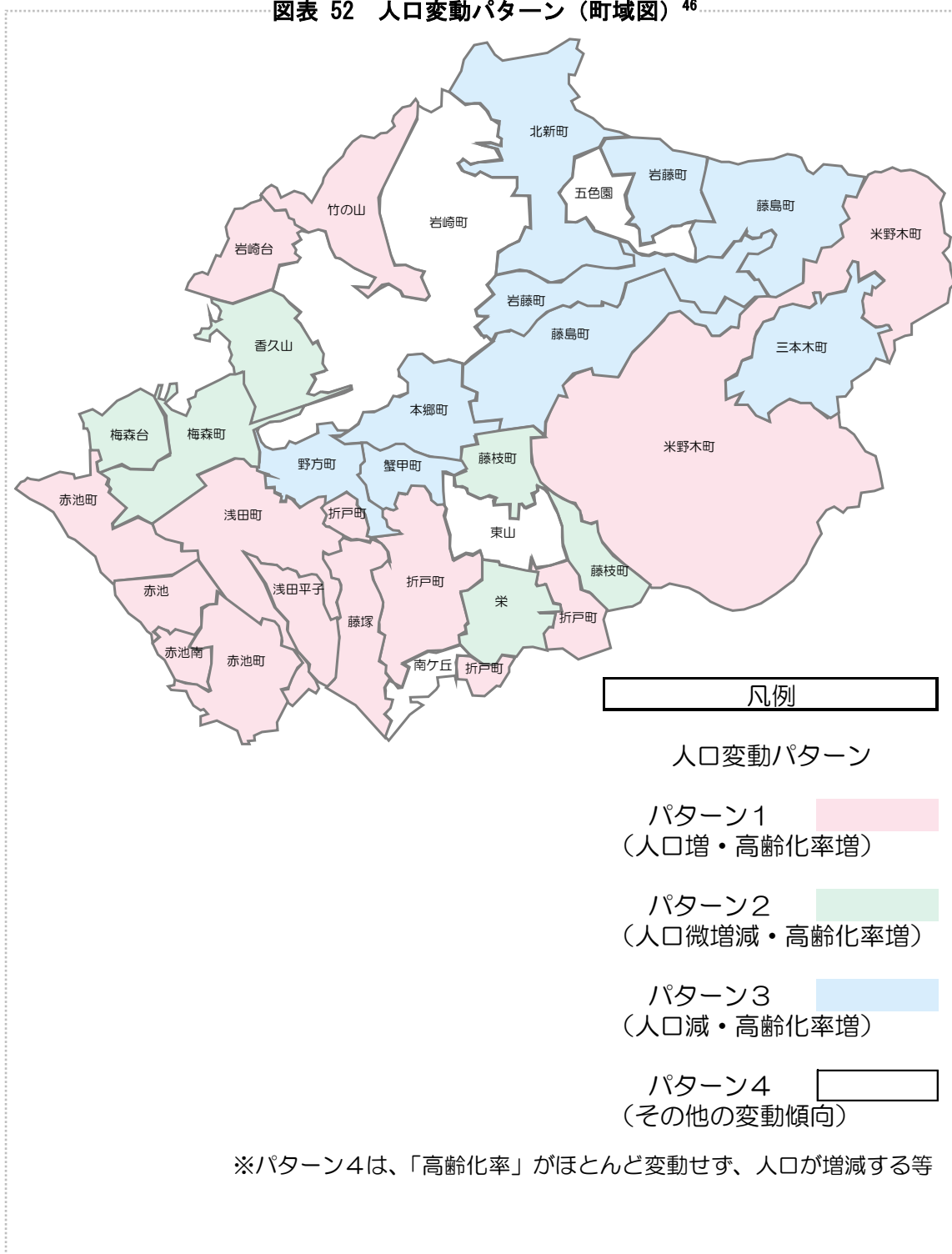
一つ目のパターンが、「人口が増加し、高齢化率も上昇する」パターンです（パターン1）。土地区画整理事業が行われている地域を中心に、このような人口増加の傾向がみられます。このような地域では、高齢者数のみならず、転入や出生により世帯数や子ども数等も増加するため、保育関係施設や商業施設、公共交通等、定住にあたって必要な居住環境を整備することになります。

二つ目のパターンが、「人口は微増・微減程度で高齢化率が上昇する」パターンです（パターン2）。このような地域では、人口の大きな増減がないなかで、高齢者の人口が増加し、高齢化が進んでいく地域です。このような地域では、高齢化に伴う医療・介護ニーズの拡大が予測されるため、健康・福祉環境の整備が必要となります。

三つ目のパターンが、「人口が減少し、高齢化率が上昇する」パターンです（パターン3）。これらの地域では、人口の減少と高齢者数の増加が同時に進む地域です。地域コミュニティの維持が課題になり、空家の増加も想定されます。健康・福祉環境の充実や空家対策が求められます。

本市においては、このような地域ごとに異なる特性に目を向けた施策を検討することが必要となります。

図表 52 人口変動パターン（町域図）⁴⁶



⁴⁶ 住民基本台帳人口（2015年（10月時点））、自然体推計値（日進市・2020年以降）

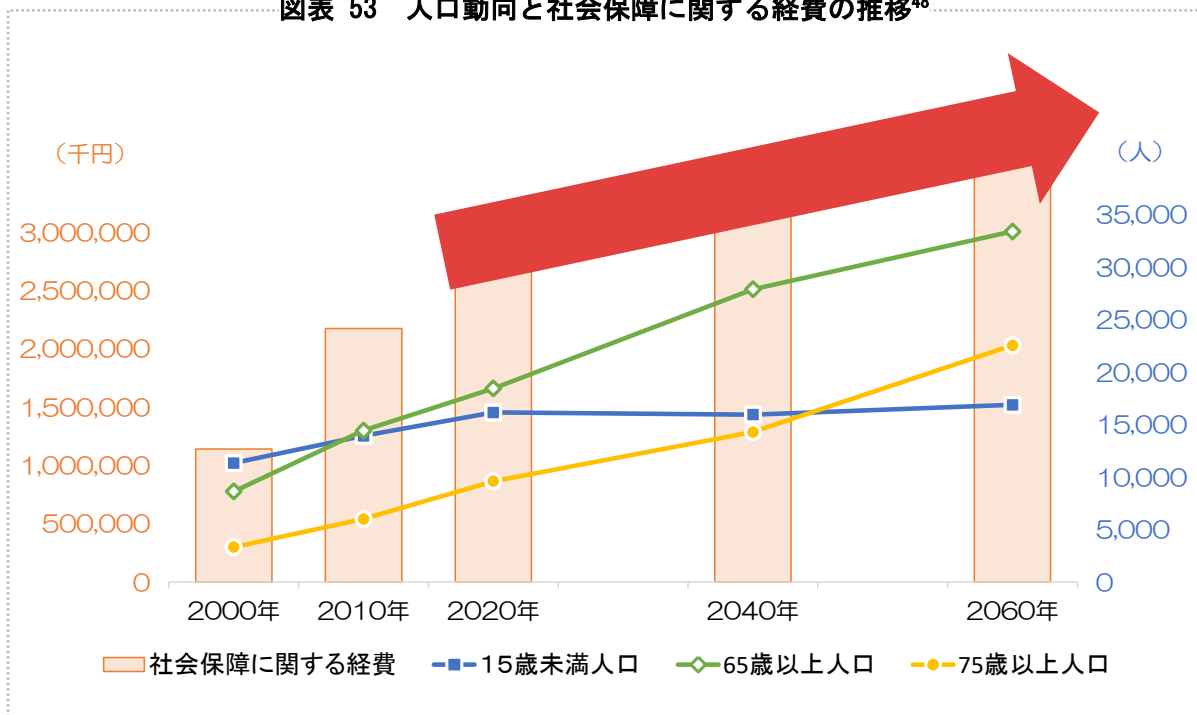
3. 社会保障に関する経費の増加

本市の人口の増加やこれに伴う人口構成の変化によって、大きな影響を受けると考えられるのが、医療費や介護保険給付費等の社会保障に関する経費⁴⁷です。

これまでも、2000年の介護保険制度の導入や2008年の後期高齢者医療制度の導入のほか、子ども医療の充実などにより、社会保障に関する経費は人口動向の変化に合わせて増加してきました。

将来人口推計の結果では、2060年までに15歳未満人口が増加することに加え、65歳以上は2015年の2倍程度、75歳以上人口は2015年の3倍程度まで増加することが見込まれており、将来に向けて、社会保障に関する経費の負担が増加していくことが考えられます。

図表 53 人口動向と社会保障に関する経費の推移⁴⁸



⁴⁷ ここでは、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金（老人保健特別会計繰出金）、介護保険特別会計繰出金及び医療費助成金などを合計したものをいう。

⁴⁸ 国勢調査（2000～2010年）、住民基本台帳（2014年10月）、自然体推計値（日進市・2020年以降）

日進市一般会計決算書（2000～2014年）

※2020年以降の社会保障に関する経費については、あくまでイメージであり、今後必要となる額を推計したものではない。

第3節 目標とするまちの姿と将来人口の展望

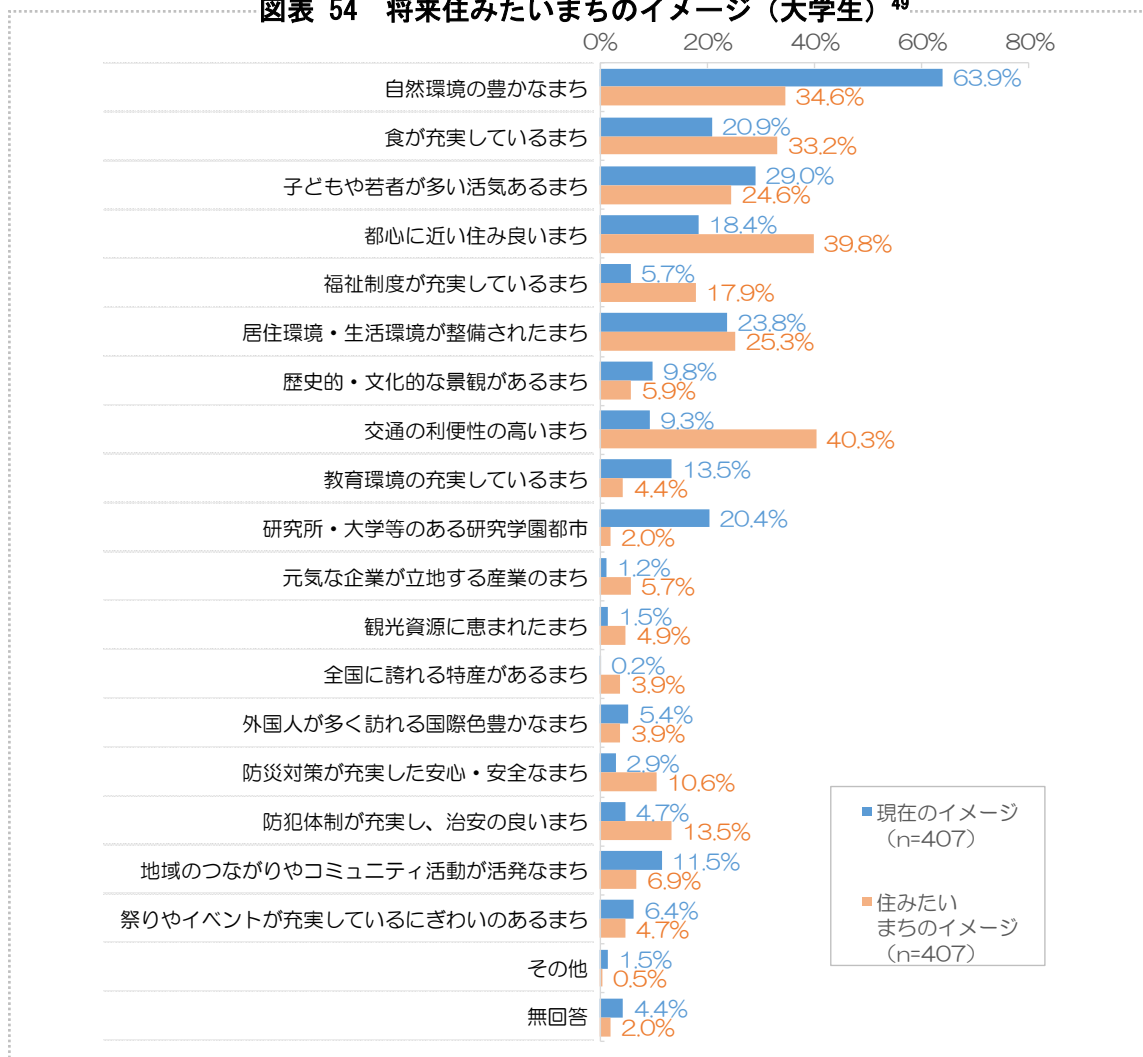
1. 住みたいまちの姿

1-1. 大学生が描く住みたいまちのイメージ

大学生に実施したアンケートにおいて、『現在の日進市のイメージ』と『将来住みたいまちのイメージ』を尋ねると、次のような結果となりました。

『現在の日進市のイメージ』では、「自然環境の豊かなまち」、「子どもや若者が多い活気あるまち」が高い結果となりました。一方、『将来住みたいまちのイメージ』では「都心に近い住み良いまち」、「交通の利便性の高いまち」が求められています。

図表 54 将来住みたいまちのイメージ (大学生)⁴⁹



⁴⁹ 卒業後の進路希望等に関するアンケート (日進市・2015年)

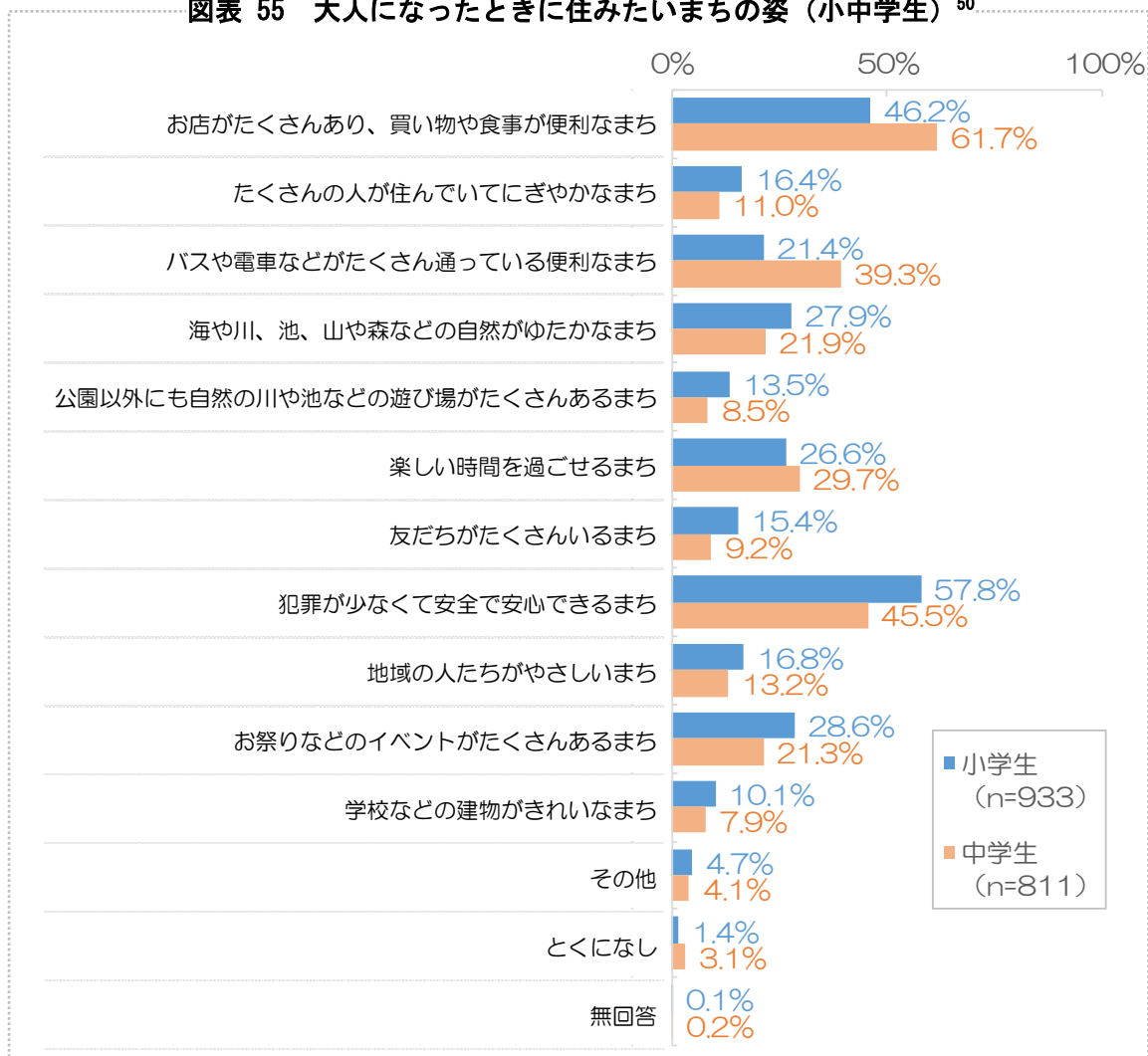
1-2. 子どもたちが描く住みたいまちの姿

本市の小学5年生・中学2年生を対象に「日進市についてのアンケート」を実施した結果、小学生 933 人、中学生 811 人の方から有効回答を得ることができました。

アンケートの中で、『大人になったときに住みたいまちの姿』をきくと、「犯罪が少なく安全で安心できるまち」、「お店がたくさんあり、買い物や食事が便利なまち」と回答した割合が高くなりました。この他、小学生では「お祭りなどのイベントがたくさんあるまち」が、中学生では「バスや電車などがたくさん通っている便利なまち」と回答した割合が高くなっています。

まちの将来の発展を見据え、次世代を担う子どもたちが本市のことを好きになり、大人になっても住み続けてもらうことも必要です。

図表 55 大人になったときに住みたいまちの姿（小中学生）⁵⁰



⁵⁰ 日進市についてのアンケート（日進市・2015年）

1-3. 有識者の意見

日進市人口ビジョン・総合戦略を策定するにあたって、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディア（産学金労言）に係わる有識者の方にご意見をいただきました。

ヒアリングにご協力いただいた団体と、主なご意見は次のとおりです。

区分	ヒアリングの対象
産	日進市商工会
	荒川工業株式会社
	あいち尾東農業協同組合
学	愛知学院大学
	名古屋商科大学
金	株式会社三菱東京UFJ銀行
労	中央可鍛工業労働組合
言	中部ケーブルネットワーク株式会社

日進市の課題や将来展望に関する所感

- 子ども連れが多く住みやすいまちだが、商店街やスーパーが少ない等商業面では弱みがある。
- 農地をどのように活用していくかが問題。現在は資産として保有しているのみで、採算がとれないため農地として活用していない実態も多い。
- 地理的な強みを活かしてまちづくりが成功している。宅地開発もうまくニーズに合わせて実施することができた。
- 開発が分散型で、コンパクトシティ※にはなっていない。住みづらい都市になりかねない。

日進市が目指すべき方向性

- 住みやすいまちを積極的にPRするとよい。バランスを活かすことが重要。
- 住宅都市としての位置づけが重要だが、自らの都市で働ける状況をつくることも必要。例えば先進産業に投資する等。
- 大学生を使って連携できることを考えていくべき。例えば高齢者と若い人が繋がる仕組み等。
- 生活周辺産業を伸ばしていくことが、住みやすいまちづくりにつながる。
- 公共交通が使いづらいのが課題だが、これからを考えるとむやみに増やすべきではない。何か他のやり方を模索していくことが必要。
- 将来的には、高齢者の生活支援や買物支援においてICT（情報通信技術）を活用してできるようにすることが理想。

人口ビジョン・日進市総合策定にあたって

- 企業誘致は近隣他都市との競争に勝てないため、名古屋近郊である強みを活かし、農業に力をいれてはどうか。
- 市町村の競争ではなく協働を考えていくべき。限られた財源で魅力的なまちを創っていくには単独では難しい。
- 大学との連携は重要になる。目的意識を共有し、お互いの強みを活かした取組をしていくことが必要。
- 本市のまちづくりは、子育て世代が主要ターゲットとなる。ただし、高齢化にも適切な対応をとらなければならない。
- 目玉となる独自の取組をすることが必要。たとえば、3人目の子どもが生まれたら経済的支援が受けられる等。他の市町村がやらないことをすることが必要。
- ICTを活用し、安全安心を進める活動を強化できるとよい。

2. 目標とするまちの姿

本市の現状分析や将来人口の変化が与える影響、これからの本市の担う世代が考える将来のまちのイメージや有識者の意見をふまえ、人口ビジョンの期間が終了する 2060 年における本市の目標とするまちの姿をまとめると次の3つになります。

1 未来を担う次世代を支えている状態

2 健康長寿を支えている状態

3 大都市近郊における働きを支えている状態

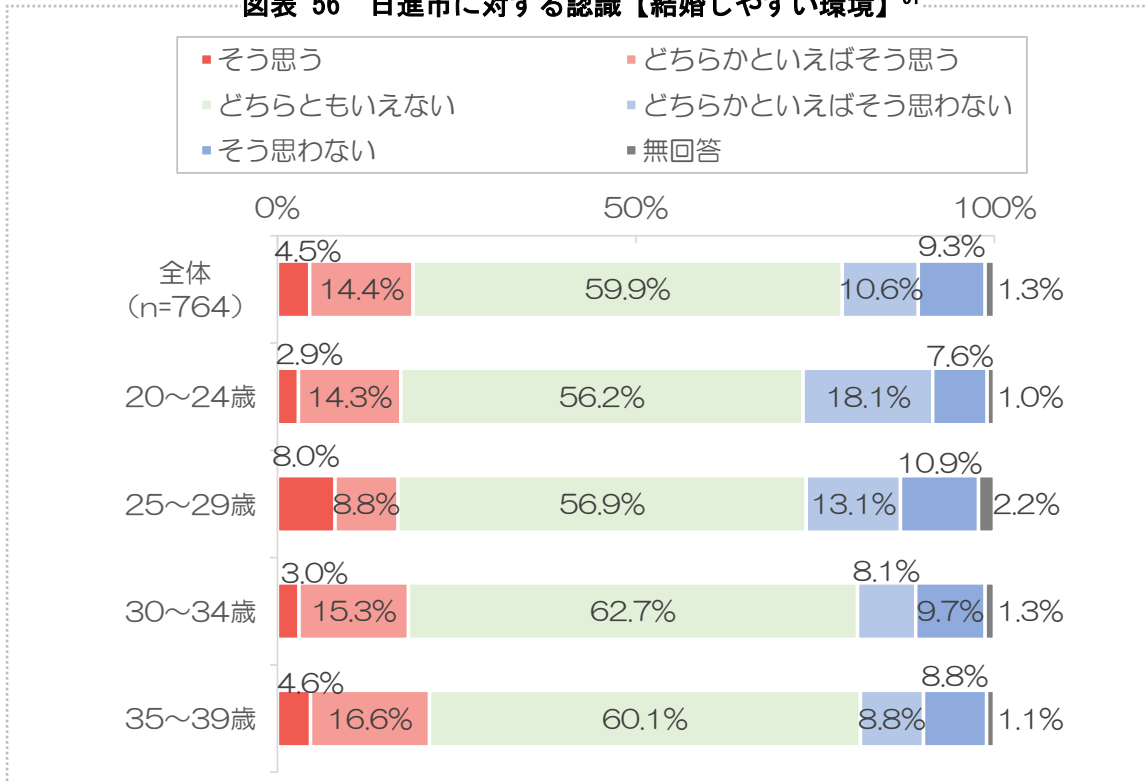
2-1. 未来を担う次世代を支えている状態

本市の地方創生を考えるうえで最も重要なターゲットが、これから結婚や出産、子育てを考えている方たちです。

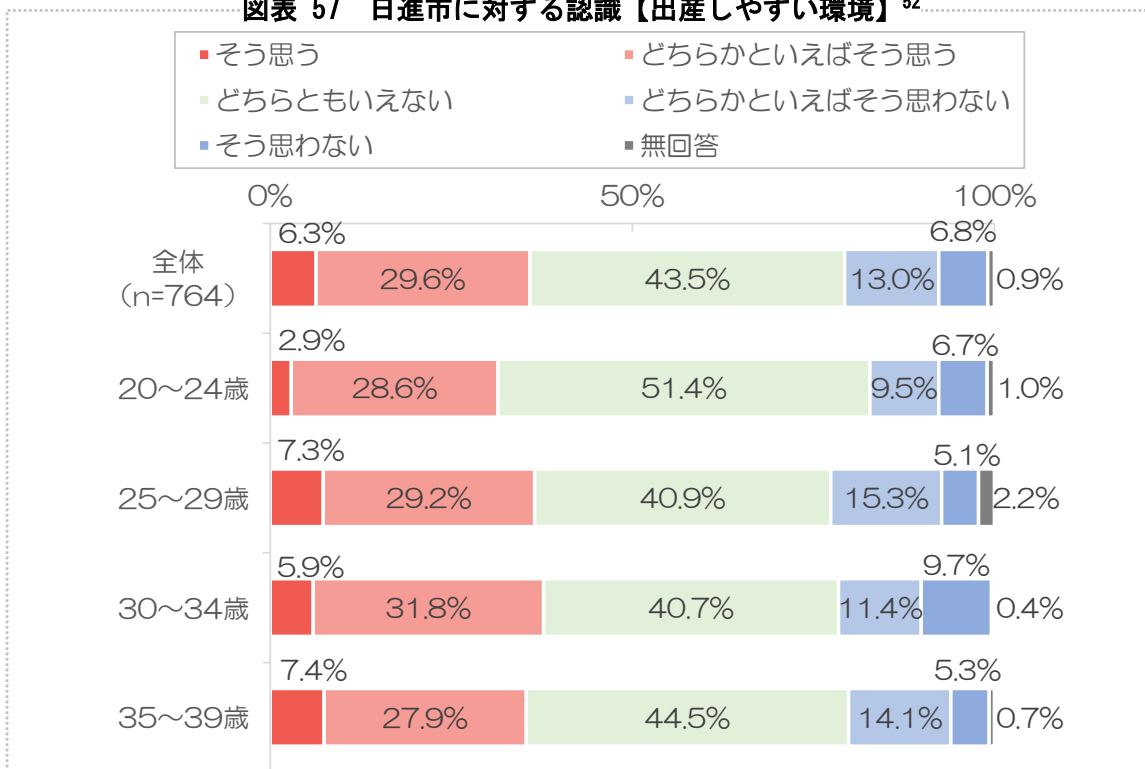
これらの方たちにとって結婚や出産、子育てのしやすいまちにすることが、将来的な本市の活力に直結します。アンケートの結果をみると、本市が「結婚しやすい環境」だと認識している方は 18.9%、「出産しやすい環境」は 35.9%、「子育てしやすい環境」は 49.9%となっています。

このような結婚・出産・子育て環境への市民評価を高めるための施策を推進し、子育て世帯にとって魅力的なまちづくりを目指す必要があります。

図表 56 日進市に対する認識【結婚しやすい環境】⁵¹



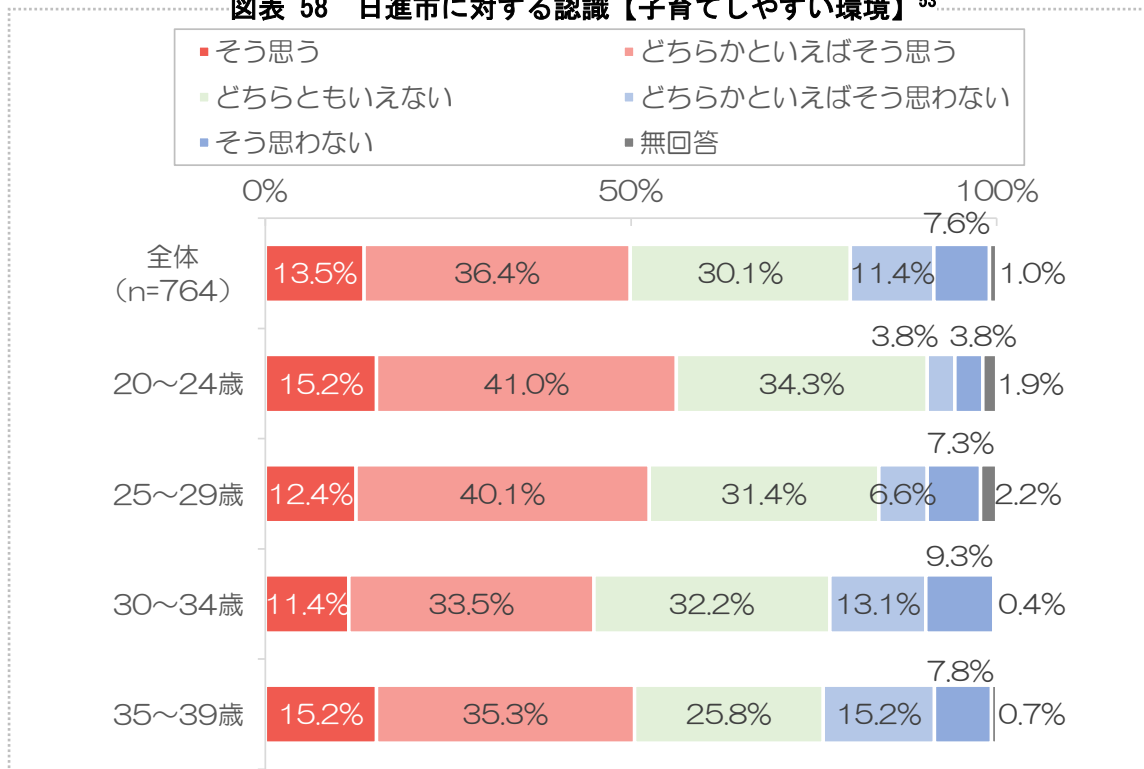
図表 57 日進市に対する認識【出産しやすい環境】⁵²



⁵¹ 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

⁵² 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

図表 58 日進市に対する認識【子育てしやすい環境】⁵³



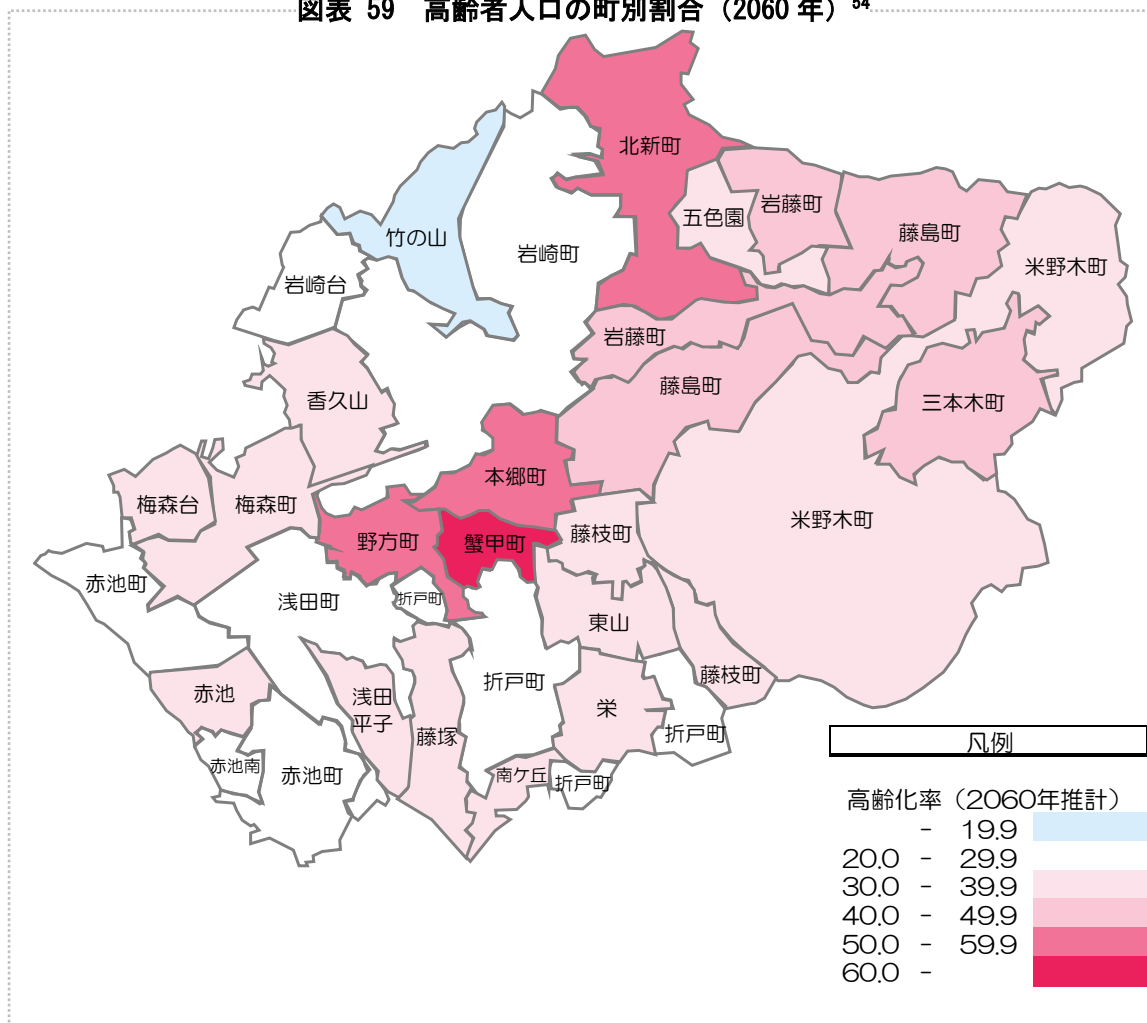
⁵³ 結婚・出産・子育てに関するアンケート（日進市・2015年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

2-2. 健康長寿を支えている状態

本市は、総人口が年々増加している自然増・社会増のまちです。しかし、地域ごとに目を向けると、土地区画整理事業が進み若い世代が多く流入している地域と、人口の流入がそれほど多くなく長い間本市に居住している方が多い地域があり、人口構造の地域差が拡大している状況です。

このような本市の状況を鑑みると、健康・福祉環境を充実するためには、行政の取組において、それぞれの地域の特性に合わせた施策を展開するという視点が必要になります。また、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりがそれぞれ役割を持ちながら互いに助け合うことによる地域ぐるみの取組を進め、すべての人が安心して本市に住み続けられるようなまちづくりを目指します。

図表 59 高齢者人口の町別割合（2060年）⁵⁴



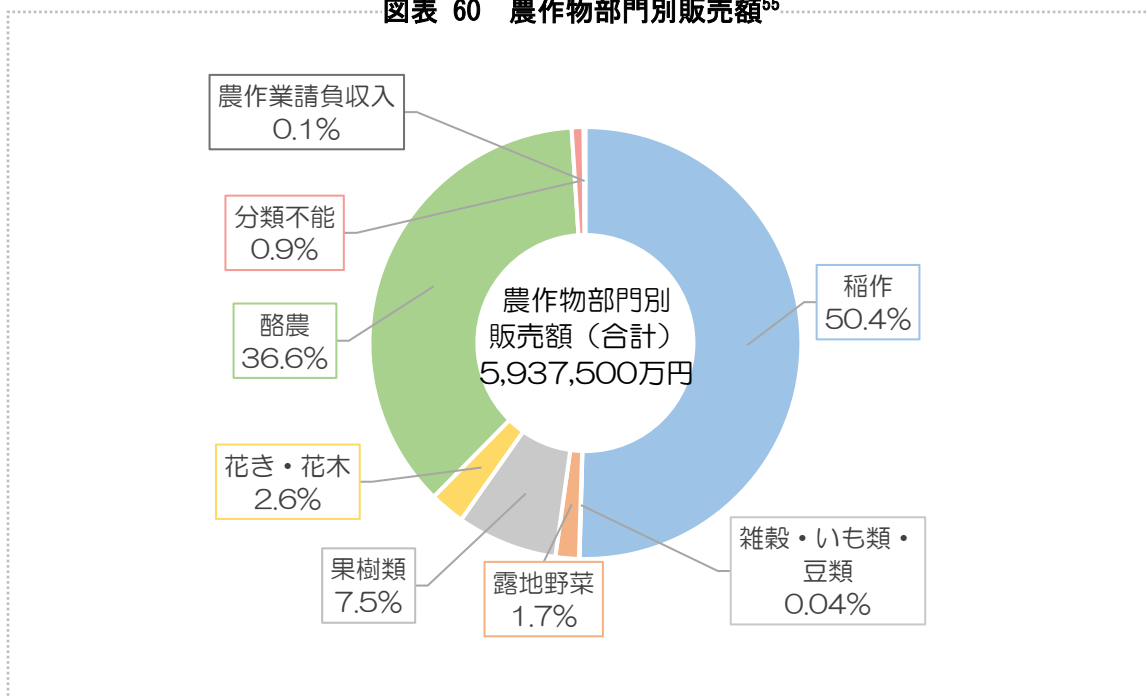
⁵⁴ 自然体推計値（日進市・2060年）

2-3. 大都市近郊における働きを支えている状態

本市は、名古屋市や豊田市等への就労に適した位置にあるまちであり、市外就労者割合も高いまちです。一方で、田畑や山林等の自然環境にも恵まれ、稲作を中心とする農業が本市の主要農林水産業に位置づけられます。

大都市で就業しやすい環境だけでなく、大都市近郊である位置関係を活かした地域内産業の活性化と雇用創出は、本市への定住選択の可能性を高める重要な要素です。

図表 60 農作物部門別販売額⁵⁵



⁵⁵ 経済センサス（2010年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

3. 将来人口の展望

3-1. 希望出生率の算出

国の算出方法に準じて計算した、本市における希望出生率は、1.85 となり、全国平均となる国民希望出生率 1.83 を 0.02 ポイント上回る結果となりました。

日進市の希望出生率 算出方法

$$(A \times B + C \times D \times E) \times F = 1.85$$

- A** 有配偶者率 : 39.5%
(国勢調査 2010 年 : 20~34 歳・女性・有配偶)
- B** 平均予定子ども数 : 1.92 人
(日進市結婚・出産・子育てに関するアンケート : 既婚者の平均予定子ども数)
- C** 独身者割合 : 60.5%
(国勢調査 2010 年 : 20~34 歳・女性・有配偶以外)
- D** 結婚希望割合 : 94.1%
(日進市結婚・出産・子育てに関するアンケート : 20-34 歳・独身者・女性のうち、いずれ結婚したいと回答した割合)
- E** 独身者の平均希望子ども数 : 2.14 人
(日進市結婚・出産・子育てに関するアンケート : D の平均希望子ども数)
- F** 離死別等の影響 : 0.938
(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響)

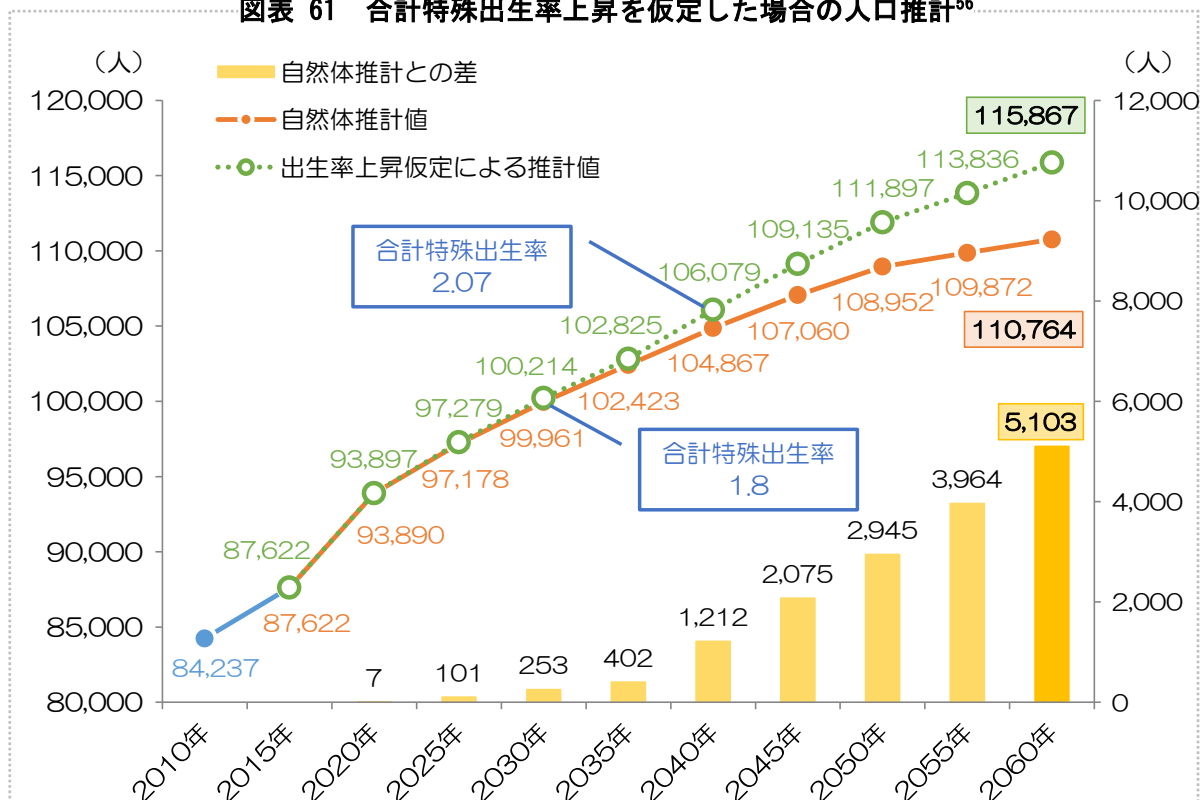
3-2. 将来人口推計シミュレーション

長期ビジョンでは、2020年に合計特殊出生率が1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）まで回復するケースを想定すると、2060年に総人口1億人程度が確保されるとする将来推計を示しています。

本市の希望出生率は1.85であり、長期ビジョンで想定されているケースと大きく異なる値ではないことを勘案し、長期ビジョンと同様に、2030年に合計特殊出生率が1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定した場合、2060年の人口は自然体推計より約5,000人多い115,867人になるとシミュレーションされます。（以下この将来人口推計結果を「シミュレーション推計」という。）また、年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満の人口割合は自然体推計と比較して1.9%増加する結果となります。

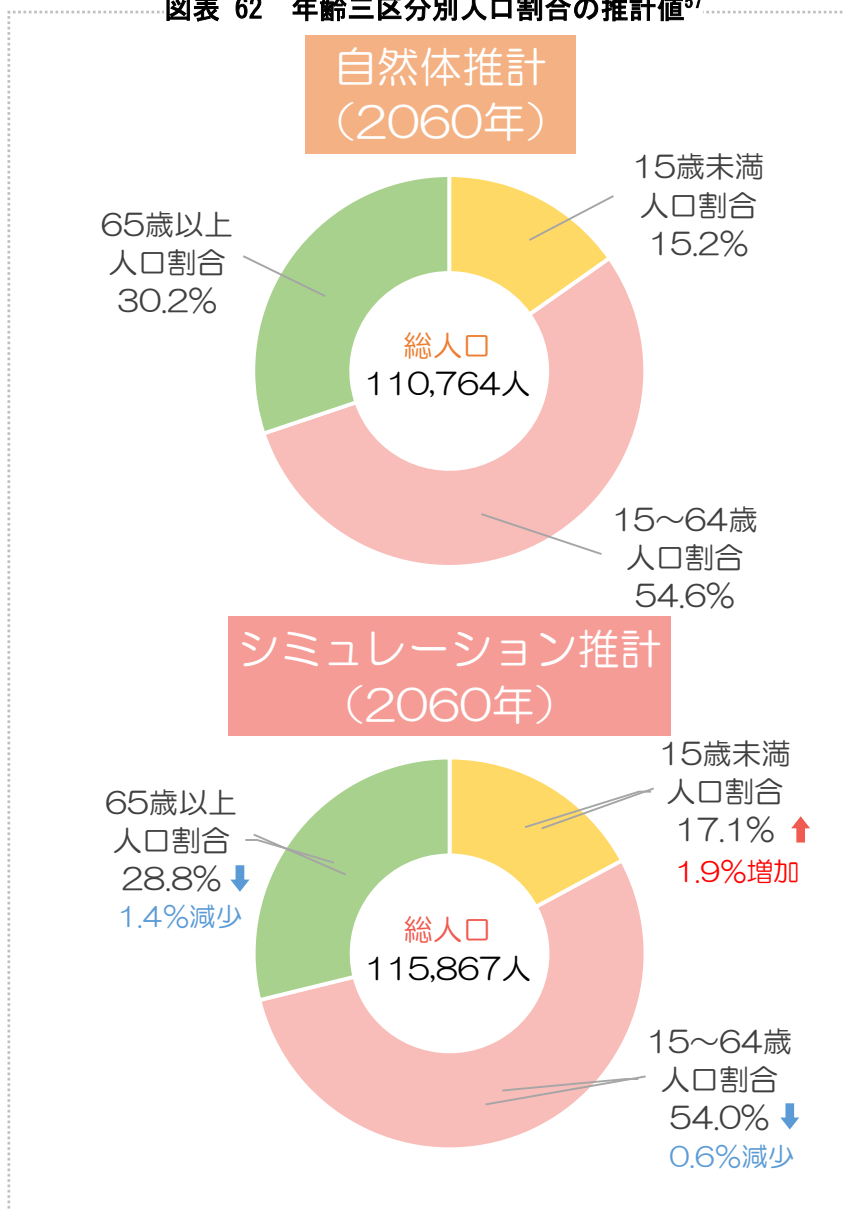
結婚や出産は、個人の自由な意志や価値観に基づくものではありませんが、シミュレーション推計の結果を念頭に置きつつ、各種施策を確実に実施していくことが必要です。

図表 61 合計特殊出生率上昇を仮定した場合の人口推計⁵⁶



⁵⁶ 自然体推計値（日進市・2020年以降）、シミュレーション推計（日進市・2020年以降）

図表 62 年齢三区分別人口割合の推計値⁵⁷



⁵⁷ 自然体推計値（日進市・2060年）、シミュレーション推計（日進市・2060年）
（四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。）

第2部 総合戦略

第1章 総合戦略の基本的な考え方

第1節 総合戦略策定の趣旨

国の動向や、「日進市人口ビジョン」を踏まえて策定するものが、「日進市総合戦略」です。「日進市人口ビジョン」で示したとおり、本市は人口増加が続いているまちで、過去30年で人口が倍増しています。若い世代の流入も多く、15歳未満人口の割合も国や県と比べて高い水準です。今後は人口の伸び率が鈍化することが予測されますが、近い将来で人口減に転ずる見込みではありません。

しかし、高齢者が今後も増加していくことは本市においても例外ではなく、相対的に15歳未満人口や15～64歳人口の割合が低下していくことも懸念される課題です。本市においてもこのような課題に対処し、将来にわたって発展し続け、自立可能でにぎわいのあるまちづくりを進めるため、日進市総合戦略を策定します。

第2節 総合戦略の位置づけ

日進市人口ビジョンで掲げた目標とするまちの姿と将来人口の展望に向けた具体的な戦略として「日進市総合戦略」が位置づけられます。

第3節 計画期間

「日進市総合戦略」の計画期間は、2015年から2020年までの6年間とします。

第2章 目標とするまちの姿に向けた基本目標と施策

第1節 基本目標及び数値目標

1. 基本目標

日進市総合戦略の基本目標を以下のように設定します。

1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

2 健康長寿を支えるまちを創生する

3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

2. 基本目標の基本的方向及び数値目標

1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

1-1. 基本的方向


将来を見据えた地方創生施策を進めるにあたって、次代を担う子どもたちを育むことは必要です。この達成を図るため、若い世代や子育て世帯のニーズに応じた子育て支援施策を拡充させます。

また、子ども数の増加には、新たに転入してくる世帯の増加や、本市で永住

する世帯の増加も必要な要素となります。大学への入学や就職、結婚・出産等、様々なライフステージに合わせた定住化施策を図っていきます。

1-2. 数値目標

基本目標1の達成度を評価するための数値目標は次のとおりです。

 数値目標		
項目	初期値	目標値
「安心して子育てできる環境である」と感じる市民の割合 (%)	66.1	70
転入超過人数の平均値 (5年間) (人)	579 (平成22年～平成26年の平均)	580 (平成28～令和2年の平均)

※初期値及び目標値について、特に記載がないものは平成26年度の実績値及び令和2年度の目標値です。

なお、第5次日進市総合計画等と同じ指標を採用しているものは、目標値についても同計画等と同じ値としています。

2 健康長寿を支えるまちを創生する

2-1. 基本的方向

本市は全国的にみても相対的に高齢化率が低いまちです。ただし、将来を見据えると、高齢者人口は年々増加し、2055年のピーク時には総人口の約30%になることが見込まれています。そこで、本市の地方創生を考えるうえでは、増え続ける高齢者が暮らしやすく、いつまでも健康に過ごせる環境を構築することも必要となります。

高齢者や地域住民の交流機会の拡充や健康増進活動の推進を図り、地域ぐるみで健康増進の取組を進めます。

また、高齢になると車の運転ができず、駅や病院、買い物等が不便になり、住みづらくなる可能性もあります。地域交通網を整備し、高齢になっても今暮らしている場所で住み続けられるように取組を進めます。

2-2. 数値目標

基本目標2の達成度を評価するための数値目標は次のとおりです。

数値目標

項目	初期値	目標値
健康を実感している市民の割合 (%)	83.4	95
公共交通利用の不満割合 (%)	45.1	40

3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

3-1. 基本的方向

本市は、名古屋市や豊田市の通勤圏として発展したまちです。働くことの利便性や住みやすい環境が評価され、人口が増加してきた背景がありますが、市としての活力を高めていくためには地域内経済等の活性化も欠かせない視点です。大都市近郊という立地面のメリットを最大限に活かし、経済・観光の活性化や創業の支援を図っていきます。

また、不安や心配なく本市に住み、働くことができるようにするためには、便利で安全安心な環境があることが必要です。地域の防犯対策の強化や住みやすさを向上する環境整備を進めます。

2-2. 数値目標

基本目標3の達成度を評価するための数値目標は次のとおりです。

数値目標

項目	初期値	目標値
家計所得額 (百万円)	330,444 (平成24年度)	344,000 (平成30年度)
年間刑法犯罪発生件数 (件)	725	年々減少させる

第2節 施策の体系

日進市総合戦略では、基本目標ごとに次のような施策を位置づけることとします。

1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

施策1-1



結婚から出産、育児までのトータル支援

施策1-2



ライフステージに合わせた定住化支援

2 健康長寿を支えるまちを創生する

施策2-1



地域ぐるみの健康長寿のまちづくり

施策2-2



暮らしを支える地域交通網の充実

3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

施策3-1



地域内経済や観光の活性化、創業の支援

施策3-2



便利で安全安心な暮らしの実現

第3節 施策及び主な事業

1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

施策1-1



結婚から出産、育児までのトータル支援

本市の合計特殊出生率は1.69となっており、全国平均、愛知県平均より高い値となっています。働きながらも子どもを生み育てやすい環境の整備や、女性の社会進出が進む社会環境の変化に応じた仕事と家庭生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）のための施策の推進を図ります。

また、本市では、生まれてくる子どもの数が多いことに加えて、子育て世帯の流入が多いことにより、子どもの数は増え続けているため、子育て世帯への支援を拡充することも求められます。

子育て世帯にとって住みやすいまちづくりを進めるために、結婚から出産、育児までをトータルに支援することを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	初期値	目標値
予定する子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない人の割合（%）	43.9	29
保育施設の定員数（人）	1,972	2,777

主な事業内容

事業名	事業内容
子育て支援センター運営事業	子育て支援拠点である子育て総合支援センター、日東子育て支援センター、名古屋学芸大学子育て支援センターを運営します。
病児・病後児保育事業	就労等により、家庭で保育できない児童が病気になった場合に、医療機関で預かることで、保護者が安心して預けられる環境にします。

事業名	事業内容
認可保育所補助事業	民間の認可保育所に対して運営委託や建設費補助を行うことで、保育サービスの充実とサービスの向上を目指します。
施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）に給付を行います。
放課後児童健全育成事業費補助事業	保護者の就労等により、放課後に留守家庭となる児童に対して保育を行うために、児童クラブの運営に補助金を交付します。
放課後子ども教室運営事業	放課後の空き教室等を利用し、子どもの安全な居場所を提供します。
子ども発達支援センター（すくすく園）運営事業	障害者福祉センター内に設置した子ども発達支援センターにて、福祉サービスの利用に関する相談支援、子ども発達相談、児童発達支援（療育）、保育所等訪問支援を行います。
親子通園事業	発達の気になる児童に対し、より早期に療育的介入ができる居場所を提供するとともに、発達や特徴にあった施設利用を勧め、より適切な療育の機会を提供します。
子育て支援マップ作成事業	子育てバリアフリーを目指し、公共施設や医療機関等、子育て世帯が活用できる情報を収集し、子育て支援マップを作成します。
男女平等推進パートナーシップ事業	男女がともに社会のあらゆる分野へ等しく参画することへの理解をすすめるため、市民活動団体や大学との協働により男女平等に関する啓発事業を実施します。
小中学校校舎等改修・空調設備整備事業	学校の屋上防水、トイレ、遊具などの改修・整備、施設の管理保全を計画的に実施します。また、普通教室に空調設備を設置します。
高等学校等修学資金補助事業	経済的な理由により修学困難な修学意欲の高い高等学校等の生徒に対し、その学業に必要な資金を援助します。
子ども大学にっしん事業	小学生を対象に、大学教授等による知的好奇心を高めるような専門的な講義を大学で行います。



人が居住地を移動する機会は、「大学等への入学」、「最初の就職」、「40代ごろの転職・再出発」、「定年」の4つがあるとされています。本市においては、「大学等への入学」や「結婚」のほか、「住宅の都合（購入）」がきっかけで転入される方が多い傾向にあります。

大学への入学、就職のとき、結婚や出産で新しい家族が増えるとき等、ライフステージごとに住居に対するニーズは異なっています。それぞれのニーズに合わせた丁寧な定住化施策を図ることが必要です。

そこで、定住化施策の一環として空家を活用することで、ライフステージに合わせ、気軽に本市に住むきっかけをつくっていきます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	初期値	目標値
空家バンクを活用した契約件数 (件)	0	7

主な事業内容

事業名	事業内容
空家対策事業	空家の状況を把握・検討し策定した対策計画をもとに空家施策を実施するとともに、空家のリフォームに対する補助を行います。
定住促進補助金	空家を活用し、本市へ定住するための補助を行います。
シティプロモーション映像制作事業	市を総合的に周知するPR映像を新たに制作します。

2 健康長寿を支えるまちを創生する

施策2-1



地域ぐるみの健康長寿のまちづくり

本市は、支え合い、助け合いの地域社会の形成を目指すとともに、そのなかで健康づくりを積極的に行い、さらに健やかに暮らしていけるよう、平成27年1月に「健やか にっしん宣言」を行いました。

高齢化やコミュニティの希薄化が懸念されますが、市民が相互理解を深めつつ健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らしていけることができれば、より魅力的なまちとなり、定住化が促進されると考えています。

そのために、市民一人ひとりが早い段階から健康に留意するとともに、地域における健康づくりやふれあいができる機会や環境を整備して、小中学生や高校生などの子どもから高齢者まで幅広い世代が支え合い、助け合うという自助、互助、共助、公助*による地域ぐるみの健康長寿のまちづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	初期値	目標値
健康に意識した取組を行っている市民の割合 (%)	56.8	70
普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者の割合 (%)	81.4	91.3

主な事業内容

事業名	事業内容
介護支援ボランティア事業	社会福祉施設等でボランティア活動を行う高齢者にポイント等を付与することで、高齢者の健康づくりに対する意識を高めます。
在宅医療・介護連携システム導入事業	地域包括ケアシステム構築の足掛かりとして、掲示板方式の電子連絡帳を導入することで、医療・介護・福祉事業者間の密な情報交換を可能にします。

事業名	事業内容
つどいの場形成事業	つどいの場運営マニュアルの作成やつどいの場の運営ができる人材育成講座の企画運営を行います。
つどいの場づくり事業	高齢者をはじめ地域の人が気軽に集まって体操したり、趣味を楽しんだり、談話したりできる事業に補助を行い、子どもから高齢者まで幅広い世代の地域住民がつながりを強めていくことで、地域福祉の推進を図ります。
にっしん健康マイレージ事業	市民が主体的に健康づくりに取り組むための啓発及び動機づけとして、健康づくりの取組に健康マイレージを交付し、一定以上の獲得者に特典が受けられる優待カードを交付します。
生活習慣病重症化予防事業	国民健康保険の健診を受診した未治療者を個別訪問し受診勧奨を行うことにより、生活習慣病の重症化を防ぐとともに、医療費の適正化に取り組めます。
にっしん体操推進事業	にっしん体操の指導者の養成や保育園や地域サロン等への出前講習会の実施、自主グループの支援を行い、「健やか にっしん宣言」の目指す体操スポットを広げて、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりと地域のふれあいを推進します。
高齢者学校事業	高齢者が生きがいを持ちながら、郷土・同郷を大切に、健康で心豊かに過ごせるよう、集い、支え合って学ぶことのできる場を構築することで、地域活動の担い手や地域のリーダー養成につなげていきます。

施策 2-2



暮らしを支える地域交通網の充実

本市には、名古屋市営地下鉄及び名古屋鉄道の3つの鉄道駅があるほか、名古屋市営バス及び名鉄バスの路線が運行しています。また、地域の公共交通機関として、本市が運営する「くるりんばす」があります。「くるりんばす」により地域の公共交通網が整備されていますが、依然として運行ルートや他路線と

の接続、時刻表等の使いづらさやわかりにくさ等の声が利用者から上がっています。

将来的に高齢者が増加する中、地域交通網のニーズはさらに拡大・多様化することが懸念されます。「くるりんばす」の利用促進や、地域公共交通を補完する施策を展開し、住民に最も身近な地域交通網の利便性向上・拡充を図ることが必要です。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	初期値	目標値
日頃バスを利用する人の割合 (%)	32.8	34.1

主な事業内容

事業名	事業内容
市内巡回バス運行事業	多くの市民が市内の公共施設等を利用する際の利便を図り、市民の社会参加及び相互交流を図るとともに、公共交通空白地域を解消するための公共交通手段として、巡回バスであるくるりんばすを運行します。
市内巡回バス車両購入事業	ノンステップで乗り降りができ、生活環境への負荷が少ないバスを購入し、利用者の利便性を高めます。
地域公共交通再編実施計画策定調査事業	公共交通の役割分担を明確化し、くるりんばすの路線及び運行時間を見直すことで、サービス水準の向上を目指します。
ボランティア輸送支援事業	移動に困難を要する障害者や高齢者等の社会参加を促進するために、移送用車両や事業開始に必要な設備備品等の購入費を助成します。

3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

施策3-1



地域内経済や観光の活性化、創業の支援

本市は、名古屋市や豊田市の通勤圏にある住宅都市として発展しつつも、田畑や山林等の自然環境に恵まれており、都市と自然とのバランスがとれたまちづくりを進めています。

本市においては、大都市近郊にある立地を活かした地域内経済の活性化を図ることが必要です。それには、既存の商工農業事業者だけでなく、新しいニーズや感性に対応できる創業者の育成や支援も大切です。

また、市内だけでなく市外からも足を運んでくれる消費者の拡大を狙い、地域内経済活性化の拠点となる場の整備や観光関連産業の育成にも力を注ぎます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	初期値	目標値
市内総生産額（百万円）	247,445 （平成 24 年度）	260,000 （平成 30 年度）
有効求人倍率	0.74	1.00



主な事業内容

事業名	事業内容
道の駅整備事業	地域活性化の拠点、観光・産業・福祉・防災等の地域資源の活用を図る施設として道の駅を整備します。
にぎわい交流ひろば整備事業	にぎわい交流ひろばを整備し、市役所周辺地域をにぎわいの感じる地域としていきます。
田園フロンティアパーク構想推進事業（農学校）	「農」に関わる人材育成を行うため、野菜作り初心者から農業の担い手まで、コースに分けた農学校を運営することで、農地の活用を促進し、遊休農地の解消に繋げ、将来的には担い手不足の解消を図っていきます。

青年就農給付金給付事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の独立・自営就農者に対し給付金の給付を行い、地域農業の振興や農地の保全を目指します。
農産物販売促進事業	新規就農者の販売力向上や販路拡大への支援を行います。
商工会活動補助事業	市内商工業の充実と振興を目指し、プレミアム商品券の発行や企業支援ガイドの作成等、商工会が行う各種事業・活動に対して補助を行います。
地元商工業応援事業	新たな事業の創出のための借入金に係る支払い利子への助成、正規雇用転換に係る雇用保険料の助成、新規就農者が地元商工会に加入した場合に販売力向上や商業的確立に向けた支援を行います。
企業再投資促進補助事業	長年にわたり市内に立地し、地域の経済を支えている企業の再投資を支援するため、愛知県と連携し、補助金を交付します。
にっしん版 DMO [※] 構想	市への来訪客に関するデータ収集・分析を行い、多様な主体による「にっしん観光まちづくり準備委員会（観光協会設立準備委員会）」を立ち上げます。
ふるさと納税管理事務	本市へのふるさと納税が魅力的なものとなるように、ポータルサイトを活用した特典付ふるさと納税を導入し、財源の確保を行います。

施策3-2



便利で安全安心な暮らしの実現

豊かな暮らしのための必須条件は、安心できる・安全な環境が確保されていることです。本市は人口流入が激しく、身近なコミュニティの希薄化が懸念される地域もあります。そのような地域では、住民同士の見守りが機能せず、防犯面のリスクが高まっている可能性があります。

人口増と安全安心な環境整備を両立させるため、防犯対策等の充実を図ります。また、安全安心だけでなく、住みやすい地域環境の整備も同時並行で進めていきます。



重要業績評価指標（KPI）

項目	初期値	目標値
防犯対策を実践している市民の割合（％）	71.9	年々増加させる
防犯灯の新規設置数（箇所）	90	538 （累積）



主な事業内容

事業名	事業内容
防犯環境整備事業	LED式防犯灯を設置したり、赤池駅・日進駅・米野木駅の防犯カメラを運用するのに加えて、新たに主要幹線に防犯カメラを設置して安心して暮らせる住み良いまちづくりを目指します。
防犯カメラ設置費補助事業	犯罪が多発している地域において、区や自治会が行う防犯カメラの設置に助成することで、街頭犯罪の抑止を図ります。
スマートインターチェンジ整備事業	東郷パーキングエリア周辺にスマートインターチェンジを整備することで、東名高速道路を使って市内に訪れる者等の利便性の向上を図ります。
あんしん歩行エリア整備事業	交通事故件数の多い地区をエリア設定し、通学路や交差点のカラー塗装等を行い、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保します。

第3章 総合戦略の推進

1. 多様な主体との協力、施策・事業間の連携

日進市総合戦略の推進にあたっては、産業界、国・県や他の市町村、大学等の教育機関、金融機関、労働団体、メディア、区や自治会、市民活動団体等、多様な主体と協力していくことが必要です。

そのため、日進市人口ビジョンで示した課題や目標とするまちの姿、将来人口の展望等について、各主体と共有しながら、日進市全体が一体となって推進を図っていきます。

また、日進市総合戦略に掲載されている施策や事業がより高い効果を発揮することができるよう、基本目標の枠に捉われることなく、複数の施策や事業の間で相互に連携して取り組んでいきます。

2. 国の支援策の活用

国は、地方創生の取組を後押しするため、財政面の支援をだけでなく、情報面や人的な面から、地方自治体への様々な支援策を講じていくとしています。

本市としても、国の政策の動向を注視しながら、こうした支援策を最大限活用し、日進市総合戦略の効果的な推進を図っていきます。

3. 推進委員会による進行管理等

日進市総合戦略を効果的に進めるためには、施策が効果的に実施されているかどうか第三者の目で評価・検証し、改善を検討する「PDCAサイクル」の確立が求められます。

本市では、「日進市総合戦略推進委員会」を設置し、毎年度、客観的な視点から施策や事業の進捗状況を評価するとともに、数値目標、重要業績評価指標（KPI）の達成状況についての検証を行うプロセスを取り入れます。

また、必要に応じて施策・事業の見直しを行う等、日進市総合戦略のさらなる充実に取り組んでいきます。

用語解説

初出 ページ数	語句	説明
4	PDCA	事業を円滑に進めるための手法のひとつ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返し行うことで継続的に事業の改善を図っていくため、「PDCA サイクル」ともいう。
	アウトカム指標	事業実施に直接関連する指標である「アウトプット指標」とは異なり、施策・事業の実施により発生する効果・成果（アウトカム）を表す指標のこと。
	KPI	重要業績評価指標とも表現される。設定した目標の達成に必要な業務の遂行具合を表す指標のこと。
15	社会増減	他市区町村からの転入や他市区町村への転出によって人口が増減すること。これに対し出生や死亡によって人口が増減することを自然増減という。
16	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を表す。
18	n=〇〇	調査における有効回答数のこと。
34	労働力率	15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合のこと。
36	雇用力	ある特定の産業の地域内の従業者比率
	稼ぐ力	ある地域の特定の産業の相対的な集積度をいい、地域の産業の日本国内における強みを示す指標
56	コンパクトシティ	行政や医療機関、商業施設などを街の中心部に集約し、歩いて暮らせるように整備されたまちのこと。

初出 ページ数	語句	説明
77	自助、互助、共助、公助	<p>自分でできることは自分でする「自助」、隣近所や友人知人とお互いに支え合い助け合う「互助」、社会保険制度や介護保険等の制度化された相互扶助である「共助」、自助・互助・共助でも支えることが出来ない問題に対して、最終的に対応する「公助」をいう。</p>
77	地域包括ケアシステム	<p>重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制のこと。</p>
81	DMO	<p>Destination Management Organization / Destination Marketing Organization の略。</p> <p>多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。</p>

【令和元年度における更新について】

本計画は、平成 28 年 3 月に策定した「日進市人口ビジョン・総合戦略」のうち、「第 2 部 総合戦略」について、総合計画との一体化に向けて内容を更新したものです。

<更新内容>

- 計画期間を「2015 年から 2019 年まで」から「2015 年から 2020 年まで」として 1 年間延長しました。
- 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）について目標値（数値・年度）を修正しました。
なお、目標値の数値については達成済みのものを修正しています。

※「第 1 部 人口ビジョン」について修正はありません。

日進市人口ビジョン・総合戦略

令和2年3月 更新

発行 日進市
編集 企画部企画政策課
住所 〒470-0192 日進市蟹甲町池下 268 番地
HP <http://www.city.nisshin.lg.jp/>